

目 次

1	事務事業評価の目的	2
2	評価の特徴	3
3	評価の対象	3
4	評価の種類及び評価結果	4
5	地方公会計制度	5
6	評価結果を踏まえた事業の改善	5

〔事務事業評価シート〕

掲載事業一覧	7
事務事業評価シートの見方	8
事務事業評価シート	12～75

〔自治体間比較〕

自治体間比較の概要	78
財務諸表の自治体間比較	80～107

1 事務事業評価の目的

本市の行政評価は、施策評価、事務事業評価、細事業評価により構成されています。

事務事業評価は、基本構想・基本計画「八王子ビジョン 2022」に掲げる 49 の施策に対する評価と、行政活動の最小単位となる細事業の評価を連動させるため、細事業を束ねる予算上の中事業を評価するものです。この評価は、平成 28 年度（2016 年度）から導入した複式簿記・発生主義による財務諸表や、年度目標の達成度、活動実績、年度間の活動推移等を踏まえることで、以下の(1)～(3)を目的に行っています。

(1) 職員のコスト意識を高める

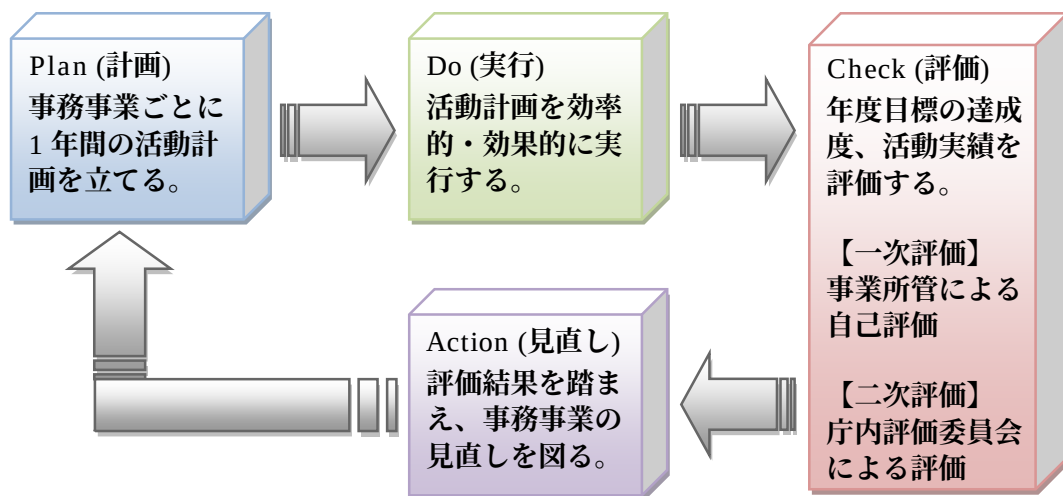
日々の会計処理の中で複式簿記による仕訳を行うとともに、活動内容を業務プロセス（工程）ごとに振り返ることにより、職員のコスト意識を高めていきます。

(2) 透明性の高い行財政運営

目標に対する評価結果、複式簿記・発生主義による財務諸表を冊子やホームページで公表することにより、市政の透明性を確保するとともに 1 年間の行政活動の内容を市民の皆様に説明します。

(3) P D C A サイクルのマネジメントによる事務の見直し

Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（見直し）のサイクルによるマネジメントを意識し、評価結果を次年度以降の事務事業の見直しに活用します。



2 評価の特徴

(1) 行政コストの把握と明示

事務事業にかかった行政コストを日々仕訳により処理することで、コストに対する職員の意識付けを行うとともに、人件費や減価償却費を含めた事務事業のフルコスト及び内容を明らかにします。

(2) 指標の設定

活動指標、成果指標を設定することで、事業の活動実績や成果を明らかにします。

(3) 単位当たりコストの算出

行政コストを指標の実績値で除し、単位当たり（1人当たり、1回当たりなど）のコストを算出し、事業活動の効率性や有効性を分析します。

(4) 経年比較

財務諸表、指標、単位当たりコストについて、経年比較を行うことで、年度間における事業活動の変化と課題を明らかにし、財務分析の有効性を高めます。

(5) 自治体間比較

事業別財務諸表などの自治体間比較で得られる情報を用いて、事務事業の効率性や有効性を検証することで、評価の客観性を高めます。

3 評価の対象

(1) 事務事業

細事業を束ねる予算上の中事業

評価実施事業数・・・520

(2) 細事業

行政活動の最小単位となる事業

評価実施事業数・・・1,494

(3) マンパワー事業

事業費を伴わない職員の活動のみで行う事業

評価実施事業数・・・137

4 評価の種類及び評価結果

(1) 一次評価

事業の実施所管による自己評価です。

<平成 30 年度（2018 年度）目標の達成状況>

活動結果	評価実施事業数	割合
目標以上の達成	3	0.5%
達成	583	88.7%
やや不十分	66	10.0%
不十分	5	0.8%
合計	657	100.0%

<次年度の展開>

次年度の展開	評価実施事業数	割合
現状維持	465	70.8%
拡充	108	16.4%
改善	67	10.2%
縮小	8	1.2%
廃止	9	1.4%
合計	657	100.0%

(2) 二次評価

市職員で構成する庁内評価委員会による評価です。

生産年齢人口の減少などにより、人財や財源といった経営資源が制約される状況であっても、必要な行政サービスを継続して提供できる体制を確保するためには、基礎自治体としての経常的な基幹事業の効率性の向上が必要です。また、事務事業の有効性や効率性を客観的に検証し、課題を的確に把握するためには、他の自治体との比較から得られる情報を活用することが有効です。

これらを踏まえ、令和元年度（2019 年度）は、30 の事業を対象に事業所管にヒアリングを実施し、庁内評価委員会において客観的な評価を行いました。

<評価結果>

評価結果は、事務事業評価シートの「庁内評価委員会による評価（二次評価）」欄に記載しています。

5 地方公会計制度

本市は、平成 28 年度（2016 年度）に地方公会計制度を導入しました。事務事業ごとに資産や負債を明らかにするとともに、発生主義の観点から減価償却費や各種引当金繰入額等を行政コストとして計上しています。

事務事業評価への財務諸表の活用としては、施設運営の事務事業には貸借対照表と行政コスト計算書を、このほかの事務事業には行政コスト計算書を掲載するとともに、単位当たりコストや人件費比率を算出しています。

また本年度は、一部の事業について、事業別財務諸表の自治体間比較を踏まえた評価を行っています。

6 評価結果を踏まえた事業の改善

評価において明らかになった課題については、確実に対応し、市民サービスと業務の効率性や生産性の向上を図っていきます。

事務事業評価シート

(平成30年度(2018年度)事業)

掲載事業一覧

No.	事務事業名	掲載ページ	財務諸表 自治体間比較 掲載ページ
1	消費生活対策	12	
2-1	市税の賦課(市民税等)	14	
2-2	市税の賦課(固定資産税等)	16	
3	市税の徴収	18	
4	戸籍住民基本台帳	20	
5	生活困窮者の自立支援	22	
6	障害者自立支援	24	
7	子育て家庭の負担軽減	26	
8	ひとり親家庭の自立促進	28	
9	セーフティーネット支援対策等実施推進	30	80
10	生活保護法による扶助	32	80
11-1	母子保健(乳幼児健診等)	34	
11-2	母子保健(医療費助成・療養対策)	36	
12	ごみ減量の推進	38	
13	道路の管理	40	
14	市営住宅管理	42	88
15	小学校給食	44	92
16	中学校給食	46	92
17	中央図書館管理運営	48	96
18	生涯学習センター図書館運営	50	96
19	南大沢図書館管理運営	52	96
20	川口図書館管理運営	54	96
21	読書のまち八王子の推進	56	96
22	富士森体育館の管理運営	58	102
23	甲の原体育館の管理運営	60	102
24	総合体育館の管理運営	62	102
25	給付・資格事務	64	
26	国民健康保険税賦課徴収事務	66	
27	賦課徴収経費	68	
28	介護認定審査会経費	70	
29	認定調査等経費	72	
30	一般介護予防	74	

事務事業評価シートの見方

No.〇〇

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	1							事業類型	2	
担当部課	3									
基本計画	編	策	施策番号						まち・ひと・しごと 創生総合戦略	5
予算科目	会計	4	款		項		目			
根拠法令等										
施設名称										
施設の 設置目的	6									
施設運営形態										
利用料金収入(千円)	7	年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)					

行政コスト計算書 8

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費				経常収入	保険料			
		賞与・退職手当引当金繰入額					国庫支出金			
		その他					都支出金			
		小計					分担金及び負担金			
	業務費用	物件費					使用料及び手数料			
		維持補修費					繰入金			
		減価償却費					その他			
		その他					小計			
	その他の業務費用	小計					経常収支差額(A)			
		支払利息					特別費用			
		徴収不能引当金繰入額					特別収入			
		その他					特別収支差額(B)			
		小計					本年度収支差額(A)+(B)=(C)			
		小計					一般財源充当額(D)			
		移転費用					再計(C)+(D)			
		小計								

30年度	経常費用	9	経常収入
主な内訳			

事業の人員体制 10

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員				
任期付職員				
再任用職員				
嘱託員				
計				

指標と単位当たりコスト 11

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%				
②	その他	人件費比率	%				
③	活動指標	単位当たりコスト					
④	成果指標	単位当たりコスト					
⑤							

財務分析・単位当たりコスト分析 12

--

- 1・・・事務事業（予算上の中事業）名を記載しています。
- 2・・・賦課・徴収、補助・負担・支援、窓口サービスなど、事務事業の類型を記載しています。
- 3・・・事務事業の実施所管名を記載しています。
- 4・・・八王子ビジョン2022の編（都市像）、章（基本施策）、施策番号、施策の名称及び事務事業の予算科目を記載しています。
- 5・・・八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略の政策軸の番号を記載しています。
- 6・・・当該事務事業の根拠法令等、施設の名称、設置目的、運営形態を記載しています。
施設を運営しない事務事業では、根拠法令等と事業目的（最終的に目指す状態）を記載しています。
- 7・・・利用料金制（施設の利用に係る料金を指定管理者の収入とする。）を採用している施設の行政コストに表れない収入額を記載しています。
- 8・・・一会計期間における行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表したものです。

職員給与費	職員（一般職員、任期付職員、再任用職員）に支払った給与（賞与も含まれます。）
賞与・退職手当引当金繰入額	翌年度6月の賞与のうち当年度の費用負担分相当額（12月～3月に係る分）と、職員が自己都合により退職した場合に必要な退職手当引当金の当年度発生額
物件費	光熱水費、委託料、使用料及び賃借料、指定管理料等
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	建物や工作物等について、一定の耐用年数に基づき計算した当年度中の負担となる資産価値減少額を、費用として計上
移転費用	政策目的による補助金や社会保障給付としての扶助費等
経常収入	事務事業の財源

※表中の数値については、原則として採用単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額と内訳の計等が一致しない場合があります。

- 9・・・行政コスト計算書に計上している費用及び収入について、主なものを記載しています。
- 10・・・事務事業に携わっている人員体制について記載しています。
行政コスト計算書の「人件費」に影響します。
- 11・・・建物減価償却率は、建物の資産価値減少割合を記載しています。
人件費比率は、事務事業の経常費用のうち人件費が占める割合を記載しています。
単位当たりコストは、経常費用の合計額を指標の実績値で除したものです。
- 12・・・事務事業における経常費用や単位当たりコストが29年度から30年度にかけて変動した要因と、変動額を記載しています。

貸借対照表

13

(単位 千円)

勘定科目	28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	事業用資産	土地			固定負債	市債			
		建物				退職手当引当金			
		建物減価償却累計額				その他			
		その他				小計			
	インフラ資産	土地			流動負債	市債			
		建物				未払費用			
		建物減価償却累計額				賞与等引当金			
		その他				その他			
		小計			負債合計				
		長期延滞債権			【純資産の部】				
流動資産		徴収不能引当金			固定資産等形成分				
		その他			余剰分(不足分)				
		小計							
	現金								
	未収金				純資産合計				
資産合計					負債及び純資産合計				

30年度末	土地	建物
主な内訳		
主な増減理由		

事業実績

30年度目標	Plan	15	29年度末時点の課題	17
目標に対する事業実績	Do	16	課題への対応	18
30年度評価	Check	19	次年度の展開	20

今後の取組

元年度目標	Action	21	30年度末時点の課題	
元年度の取組		22	2年度の計画	

庁内評価委員会による評価(二次評価)

23

- 13・・・会計年度末時点の事務事業の財務状況を表したものです。
管理する施設がない事務事業では、貸借対照表の掲載はありません。

固定資産	行政サービスに使用することを目的として保有する資産、または1年を超えて現金化される資産
事業用資産	庁舎や学校など、公共用の資産（インフラ資産、物品を除く有形固定資産）
インフラ資産	道路、河川、公園、防災（消防施設を除く。）、下水道の施設など社会生活の基盤となる資産
流動資産	1年以内に現金化できる資産

固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債 〔退職手当引当金〕事務事業に携わっている職員が自己都合により退職した場合の退職手当要支給額
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債 〔賞与等引当金〕翌年度6月の賞与のうち当年度の負担相当額

※表中の数値については、原則として採用単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額と内訳の計等が一致しない場合があります。

- 14・・・貸借対照表に計上している土地・建物のうち、主な内訳と増減理由を記載しています。

- 15・・・30年度の事務事業の目標を記載しています。

- 16・・・30年度目標に対して行った活動内容を記載しています。

- 17・・・29年度末時点の事務事業の課題を記載しています。

- 18・・・29年度末時点の課題に対する30年度中の活動内容を記載しています。また、課題を30年度中に解決できたか、「解決」、「一部解決」又は「未解決」で表しています。

- 19・・・30年度目標に対する達成度の評価を記載しています。評価項目は次の4つです。
① 目標以上の達成 ② 達成 ③ やや不十分 ④ 不十分

- 20・・・30年度評価を踏まえた次年度の展開を記載しています。展開項目は次の5つです。

現状維持	現状の予算、活動内容、規模等を基本とし、展開するもの
拡充	現状の予算、活動内容、規模等を拡大し、展開するもの
改善	現状維持を基本としつつ、活動内容を一部改善し、展開するもの
縮小	現状の予算、活動内容、規模等を縮小し、展開するもの
廃止	30年度の事業を最後に廃止したもの

- 21・・・30年度の事務事業の活動実績を踏まえ、元年度目標、30年度末時点の課題を記載しています。

- 22・・・上記 21 を踏まえた元年度の取組内容、2年度に予定している計画を記載しています。

- 23・・・30年度の事業実施状況等に対する庁内評価委員会の評価を記載しています。

事業概要 事務事業評価シート (平成30年度 (2018年度) 事業)

事務事業名	消費生活対策											事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	市民部 消費生活センター																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	17	生活安全費	
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、計量法、八王子市消費生活条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民の消費生活における利益の擁護及び増進を図り、市民の消費生活の安定及び向上を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	46,158	48,289	43,848	△ 4,441	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	7,848	10,088	3,793	△ 6,295		国庫支出金	0	0	0
		その他	22,045	24,995	30,287	5,292		都支出金	6,655	7,763	5,521
		小計	76,052	83,373	77,929	△ 5,444		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	13,069	22,676	10,906	△ 11,770		使用料及び手数料	847	2,133	824
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	14,519	14,519	14,298	△ 221		その他	0	0	1,250
		その他	0	0	0	0		小計	7,502	9,896	7,595
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 96,228	△ 110,768	△ 95,635
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	△ 4,097
		その他	2	2	2	0		特別収入	0	0	0
		小計	2	2	2	0		特別収支差額(B)	0	0	4,097
	小計		103,642	120,570	103,134	△ 17,436		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 96,228	△ 110,768	△ 91,538
	移転費用		88	94	96	2		一般財源充当額(D)	82,971	95,707	87,631
	小計		103,730	120,664	103,230	△ 17,434		再計(C)+(D)	△ 13,257	△ 15,061	△ 3,908

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [30,107千円] 消費生活審議会委員報酬 [180千円] 特定計量器定期検査業務委託料 [6,126千円] 消費生活法律相談委託料 [583千円]	計量検査手数料 [820千円] 証明書発行手数料 [4千円]

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.05人	4.35人	4.35人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	2.25人	2.30人	1.70人	△ 0.60人
嘱託員	5.60人	6.40人	7.20人	0.80人
計	11.90人	13.05人	13.25人	0.20人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	73.32	69.10	75.49	6.39	
②	活動指標	消費生活相談数	件	3,904	4,148	5,124	976	架空請求に関する相談が増加したため
		単位当たりコスト	円/件	26,570	29,090	20,146	△ 8,944	
③	成果指標	講座・講演会の受講者数	人	1,827	1,811	2,986	1,175	大学の新生ガイダンスにおいて講座を開催する大学が増加したため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④	成果指標	契約・申込み前の相談割合	%	9.6	9.9	7.2	△ 2.7	全体の相談数が増加したことにより相対的に減少したため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、特定計量器(はかり・分銅・おもり)の対象検査件数の減少により、物件費が減少したことなどから17,434千円減少した。消費生活相談1件当たりコストは、経常費用が減少し、架空請求に関する相談件数が増加した結果、8,944円、30.7%減少した。
--

事業実績

30年度目標	・教育委員会や教員と連携した、小学生向け副読本の完成 ・平成31年度の大学新入生ガイダンスで啓発できる校数の増加のため、大学に働きかけを実施 ・講座や広報、その他の媒体を活用した、消費生活センターの相談窓口や悪質商法の手口の周知 ・悪質商法に巻き込まれやすい高齢者を見守る周囲・関係者に対する、注意喚起の啓発・教育の充実 ・はかりの定期検査委託事業者と調整し、様式等の改善を図り、滞りなく定期検査が終了したことを確認できる状態の実現	29年度末時点の課題	小学校での消費者教育の推進
目標に対する事業実績	・教育委員会や教員と連携し、小学生向け副読本を作成し、小学校3学年を対象に配布した。 ・平成31年度の大学新入生ガイダンスにおいて、消費トラブルに関する啓発、消費生活センターの周知を3校で行えるようにした。 ・広報特集号や出前講座、ホームページ、高齢者見守り講座等を通じて消費生活相談センターの相談窓口や悪質商法の手口を広く周知・注意喚起した。 ・はかりの定期検査様式等を改善したことで、定期検査終了の確認が簡潔にできる状態になった。	課題への対応	教育委員会や教員と連携し、小学生向け副読本を作成し、小学校3学年を対象に配布した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度目標	・出前講座やホームページ、SNS等を通じて情報発信に努め、消費生活センターの相談窓口や消費生活情報、悪質商法の手口などが周知された状態の実現 ・小・中学生向け副読本の積極的な活用と副読本の内容の充実 ・関係所管や学校、市民団体、事業者などと連携した、ライフステージや消費者の特性に応じた啓発や消費者教育の充実 ・はかりの定期検査対象事業者の更新	30年度末時点の課題	相談窓口における情報機器の整備が不十分
元年度の取組	・市民周知のあらゆる機会を通して、消費生活センターの相談窓口の認知度を高め、頻発する悪質商法の情報を発信する。 ・大学新入生ガイダンスで消費トラブルに関する講座を行い、学生の被害拡散・防止に努める。 ・小・中学生向け副読本のアンケートを分析し、今後の副読本の改訂を検討する。 ・高齢者を消費者被害から守るため、周りの人たちが見守るうえでのポイントなどを啓発する講座を高齢者ふれあいサロンのスタッフに対して実施する。 ・はかりの定期検査対象事業者の把握を商品量目立入検査の機会に行う。 ・相談窓口における情報機器の整備に向けた調整を行う。	2年度の計画	令和4年度の成年年齢引下げに対応した若年層に向けた消費者教育の充実

庁内評価委員会による評価（二次評価）

消費生活センターでは、平成29年度に中学生向け、平成30年度に小学生向けの教材を教育委員会や教員と連携して作成・配布した。高校生には、消費者庁が作成した教材が配布されている。これにより、小学生から高校生には成長に応じた内容の教材を活用した消費者教育が期待でき、大学生には入学式で消費トラブルに関する啓発を実施するなど、各学齢期に応じ、切れ目なく消費者教育を推進していることは評価できる。 相談専門員が対応する窓口及び電話における消費生活相談は、架空請求に関する相談の増加に伴い、平成29年度と比較し1,000件近く増加しており、現在の情報機器の配備環境では、相談が集中した際に、迅速な対応が取れないおそれがある。 今後も発生する消費生活トラブルについて、社会動向を踏まえ、年齢に応じた啓発活動を実施するとともに、相談窓口において相談内容を的確に捉え、市民に寄り添った対応に努められたい。また、相談員が迅速に対応できるよう、セキュリティを確保したうえで、情報機器の整備による相談窓口の環境改善を図られたい。

事業概要 事務事業評価シート (平成30年度 (2018年度) 事業)

事務事業名	市税の賦課（市民税等）										事業類型	賦課・徴収					
担当部課	税務部 住民税課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	02	徴税費		目	02	賦課徴収費	
根拠法令等	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	課税客体の把握と適正な課税に努め、市税収入の確保を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	363,773	354,944	343,392	△ 11,551	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	54,936	48,872	42,987	△ 5,885		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	8,542	8,553	11,305	2,753		都支出金	427,745	424,734	424,340	△ 394
		小計	427,251	412,369	397,685	△ 14,684		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	105,057	115,761	111,901	△ 3,860		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	23,127	39,346	50,097	10,751		その他	229	194	177	△ 18
		その他	0	0	0	0		小計	427,973	424,928	424,517	△ 411
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額 (A)	△ 128,655	△ 143,417	△ 136,010	7,407	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0	0	
小計		555,435	567,475	559,683	△ 7,792	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 128,655	△ 143,417	△ 136,010	7,407	
移転費用		1,193	870	844	△ 26	一般財源充当額 (D)		204,085	177,351	176,522	△ 829	
小計		556,628	568,345	560,527	△ 7,818	再計 (C) + (D)		75,430	33,934	40,511	6,578	

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [11,305千円] 郵便後納料 [35,638千円] 市・都民税 課税データ入力業務委託料 [23,346千円] 臨時職員賃金 [23,206千円]	広告収入 [170千円]

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	47.05人	46.28人	43.78人	△ 2.50人
任期付職員	0.00人	1.00人	1.00人	0.00人
再任用職員	2.60人	1.60人	2.60人	1.00人
嘱託員	2.40人	2.40人	3.20人	0.80人
計	52.05人	51.28人	50.58人	△ 0.70人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	76.76	72.56	70.95	△1.61	
②	活動指標	市民税、軽自動車税、事業所税に係る納税義務者数	人	415,259	419,737	423,234	3,497	給与所得者及び法人数が増加したため
		単位当たりコスト	円/人	1,340	1,354	1,324	△ 30	
③	活動指標	市民税、軽自動車税、事業所税調定額	千円	43,789,077	44,149,987	44,741,839	591,852	納税義務者及び給与所得が増加したため
		単位当たりコスト	円/千円	13	13	13	0	
④	成果指標	給与特別徴収実施率	%	76.49	83.06	83.40	0.34	特別徴収の義務化等により、特別徴収を実施する事業主が増加したため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、総合税システムの改修により減価償却費が増加した一方、マイナンバーの活用による業務効率化に伴い人件費が減少したことなどから、7,818千円減少した。市民税等の納税義務者1人当たりの課税コストは、給与所得者の増加に伴い納税義務者数が増加し、経常費用が減少した結果、30円、2.2%減少した。

事業実績

30年度目標	・給与支払事業者（退職者などの特別徴収が困難と認められる者は除く。）への特別徴収の推進及び電子的に交付する税額決定通知へのマイナンバー記載に対する理解の促進 ・平成31年度当初課税業務の効率化に向けた取組の実施	29年度末時点の課題	・税額決定通知書へのマイナンバーの記載による、問い合わせの増加への対応 ・特別徴収推進の影響による、異動届件数の増加への対応 ・繁忙期と定期人事異動の時期が重なることによる課税事務負担の増加への対応
目標に対する事業実績	・退職者などの特別徴収が困難と認められる者以外の課税対象者に特別徴収を実施 ・市・都民税申告書画像化等による当初課税期の時間外勤務の削減（平成29年度比19.0%減）	課題への対応	・異動届出書処理業務において、判断基準の見直しによる事務の簡素化を実施。また、年間業務スケジュールを日単位で作成し共有することで業務内容を管理し、常に次に対応すべき業務の把握が可能となり、業務移行時に生じる時間のロスを排除 ・部内応援体制を確立するとともに、新任職員の研修体制を整備
30年度評価	達成	次年度の展開	解決 拡充

今後の取組

元年度目標	・効果・効率的な執行体制の構築 ①市税賦課業務の再構築支援におけるコンサルティング事業者の分析を踏まえた業務の標準化と担い手の見直し ②RPA等のICT活用と活用範囲の明確化 ・総合税システム更新に係る方針の決定 ・課内職員及び応援職員の意識改革とスキルアップ ・短期在留外国人の雇用主に対し、納税の必要性及び方法を周知する仕組みの構築	30年度末時点の課題	・特別徴収推進による異動届処理業務の増加に伴う体制整備 ・ふるさと納税申告特例（ワンストップ特例）受付件数の増加に伴う体制整備 ・繁忙期と定期人事異動の時期が重なることによる課税事務負担の増加に対応するための体制整備 ・外国人労働者増加に伴う短期在留外国人の未納防止対応
元年度の取組	・市税賦課業務の再構築に向けたコンサルティング事業者との連携による業務分析の実施 ・RPAの導入と活用 ・応援職員を含めた職員の意識改革・スキルアップを効率的に図るため、課内研修体制を整備 ・短期滞在外国人の雇用主に対する納税方法の周知	2年度の計画	ICT活用を実践レベルで行い、より一層の業務効率化と時間外勤務の削減を図る。また、研修やシステムを含めた業務改善等の体制整備を引き続き行っていく。

庁内評価委員会による評価（二次評価）

平成30年度は、これまで紙資料で確認していた申告書の画像データ化や作業基準の見直し、一日単位での年間スケジュール作成、税務署調査の体制見直し等に取り組み、業務の効率性向上に努めていることは評価できる。また、令和元年度からは入力業務などの3業務に新たにRPAを導入する予定であり、更なる効率化が期待される。今後も現行の業務フローの見直しによるRPAの適用業務の拡大に取り組んで欲しい。

業務プロセスの自治体間比較では、参加自治体の実務担当者で意見交換を実施した結果、給与支払報告書処理に係る業務の一括委託化や更なる機械化等が有効であるとされている。令和元年度は、市税の課税業務全体に対して、民間コンサルティング事業者による客観的な業務分析と適正化の検証を行うこととしている。業務プロセスの自治体間比較で把握した課題や意見交換の結果も踏まえ、令和2年度からの業務執行体制に反映されたい。

RPA (Robotic Process Automation)
人の手で時間をかけて行っていた作業をプログラムを使い自動化する仕組み

事業概要 事務事業評価シート (平成30年度 (2018年度) 事業)

事務事業名	市税の賦課 (固定資産税等)										事業類型	賦課・徴収						
担当部課	税務部 資産税課																	
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	02	徴税費			目	02	賦課徴収費	
根拠法令等	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例、八王子市都市計画税条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	課税客体の把握と適正な課税に努め、市税収入の確保を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	454,917	443,244	443,192	△ 52	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	77,551	60,361	70,236	9,875			国庫支出金	0	0	0	0	
			その他	13,990	14,034	14,041	7				都支出金	174	2,435	147	△ 2,288
			小計	546,458	517,639	527,469	9,830			分担金及び負担金		0	0	0	0
		物件費等	物件費	169,751	87,726	87,138	△ 588				使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0					繰入金	0	0	0
			減価償却費	2,899	4,755	13,852	9,097			その他	2,518		32	25	△ 7
			その他	0	0	0	0		小計		2,692	2,467	172	△ 2,295	
		小計	172,650	92,481	100,990	8,509	経常収支差額 (A)		△ 716,552	△ 607,788	△ 628,422	△ 20,634			
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0		
	徴収不能引当金繰入額		0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0				
	その他		0	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0	0				
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 716,552	△ 607,788	△ 628,422	△ 20,634				
	小計	719,109	610,119	628,459	18,339	一般財源充当額 (D)	728,849	686,540	656,384	△ 30,156					
	移転費用		135	135	135	0	再計 (C) + (D)	12,297	78,752	27,962	△ 50,790				
	小計		719,244	610,254	628,594	18,339									

30年度	経常費用				経常収入			
主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [14,041千円] 郵便後納料 [16,666千円] 臨時職員賃金 [6,896千円]				複写機・FAX等使用料 [25千円]			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	53.64人	55.42人	54.62人	△ 0.80人
任期付職員	2.00人	1.67人	1.58人	△ 0.09人
再任用職員	6.45人	3.95人	4.95人	1.00人
嘱託員	4.00人	4.00人	4.00人	0.00人
計	66.09人	65.04人	65.15人	0.11人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	75.98	84.82	83.91	△0.91	
②	活動指標	固定資産税納税義務者数	人	187,102	188,260	189,125	865	宅地化が進んだため
		単位当たりコスト	円/人	3,844	3,242	3,324	82	
③	活動指標	固定資産税調定額	千円	34,197,783	34,597,398	34,788,303	190,905	評価替えによる地価上昇の反映と企業の設備投資が堅調だったため
		単位当たりコスト	円/千円	21	18	18	0	

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、税制改正と評価替えに伴う総合税システムの機能改修により、減価償却費が増加したことなどから、18,339千円増加した。固定資産税納税義務者1人当たりの課税コストは、宅地化が進んだことなどに伴い納税義務者数が増加した一方、経常費用が増加した結果、82円、2.5%増加した。
--

事業実績

30年度目標	- 課税客体の適正な把握及び効果・効率的な業務の実施 - 新評価基準に対応した土地家屋の評価の実施	29年度末時点の課題	- 共通事務等の効率化 - 評価の統一性の確保 1月以降の評価事務が膨大となることを踏まえた、点検作業の分散化 - 償却資産所有者への申告の周知
目標に対する事業実績	【土地の評価・課税】 地理情報システム (GIS) の活用による評価替えの準備資料作成の効率化 評価替え事務における用途地区・状況類似地区の見直しや、路線街路要因調査等の実施 【家屋の評価・課税】 航空写真を活用した家屋の経年異動判読の実施 【償却資産の課税】 税務署調査及び家屋担当と連携した現地調査の実施	課題への対応	- 現地調査班により対応していた登記済通知書の入力業務について、一部を内部班で処理することで共通事務の集約を図った。 - 情報共有と評価の統一性を確保するため、班長会議を定期的の実施した。 - 効果的な調査方法について、評価検討グループを立ち上げ、前年度の調査・評価の反省点や改善点をまとめ、次年度に向けた見直しを実施した。 - 業務の平準化を意識するよう促し、1月以降の繁忙期に調査未完了案件を残さないよう、進行管理を行うことで、作業を分散化した。 - 八王子駅北口地下自由通路などにポスターを掲示し、償却資産所有者に向けて周知活動を行った。 一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度目標	- 効果・効率的な執行体制の整備 - 新規償却資産の適切な把握 - 非課税物件と減免物件の要件の整理及び混在状況の解消 - 人的非課税 (国・地方自治体) 物件における使用状況の調査及び国有資産等所在市町村交付金の対象の把握	30年度末時点の課題	- 非課税物件と減免物件の混在の解消 - 登記されない国、地方自治体等が所有する家屋等の使用用途の変化の把握及び国有資産等所在市町村交付金の対象となる物件の補捉 - 共通事務の更なる効率化
元年度の取組	- 市税賦課業務の再構築に向けたコンサルティング事業者との連携による業務分析の実施 - 入力業務・現地調査業務の担い手の整理 - 償却資産の把握における土地・家屋担当と連携した現地調査の実施 - 減免している物件のうち、非課税要件に該当すると思われる事由の抽出及び実態調査 - 人的非課税の固定資産の抽出及び現地調査による現状の用途の確認 - 課内の役割分担の整理による、内部班における登記済通知書の入力処理範囲の拡大	2年度の計画	- 令和元年度の取組結果に基づき、台帳等に反映させる。 - 令和元年度の取組結果に基づき、賦課する。

庁内評価委員会による評価 (二次評価)

平成28年度から取り組んだ業務プロセスの自治体間比較では、土地・家屋評価事務における入力・点検や現地調査業務における人的コストが高い傾向にある。入力時の定型的な作業について、単純な作業工程を切り出し簡略化するなど、費用対効果を高める手法を構築されたい。また、令和2年度以降に登記情報のオンライン化が予定されている。市と法務局のシステム上の情報連携が進むことで、入力業務の省力化が期待できる。取組にあたっては、自治体現場の声を法務局側に届けることも重要であるため、積極的な働きかけを行うとともに、今後の税制改正等も見据えた汎用性の高いシステムを構築し、効果的な情報連携を実現されたい。

土地評価の現地調査業務については、業務プロセスの自治体間比較において、参加自治体の実務担当者で意見交換を実施した結果、航空写真の更なる活用や運転手の委託化などが有効であると意見が出された。これを踏まえ、平成30年度は、試行的に現地調査体制の見直しを図り、検証に取り組んでいるところであるが、今後においても更なる検証を進め、より効果・効率的な手法による、的確な課税客体の把握と適正な賦課に努められたい。

令和元年度は、市税の課税業務全体に対して、民間コンサルティング事業者による客観的な業務分析と適正化の検証を行うこととしている。これらの結果を踏まえ、令和2年度からの業務執行体制に反映されたい。

事業概要 事務事業評価シート (平成30年度 (2018年度) 事業)

事務事業名	市税の徴収										事業類型	賦課・徴収					
担当部課	税務部 納税課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	02	徴税費		目	02	賦課徴収費	
根拠法令等	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	迅速な未納管理・滞納整理を行うことにより市税収入率を向上させると共に、民間委託も含めた適正な事務処理体制を構築し効果・効率的な行財政運営に寄与する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	350,438	329,819	336,217	6,399	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	98,259	32,597	57,761	25,163		国庫支出金	0	0	0
		その他	63,329	52,096	32,074	△ 20,021		都支出金	400,418	383,674	393,726
	業務費用	小計	512,026	414,511	426,052	11,541		分担金及び負担金	0	0	0
		物件費	77,007	86,240	100,269	14,029		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	20,800	21,061	21,898	837		その他	39,371	5	0
		その他	0	0	2	2		小計	439,790	383,679	393,726
	その他の業務費用	小計	97,806	107,301	122,169	14,868		経常収支差額 (A)	△ 170,072	△ 138,136	△ 154,495
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	29	2	0	△ 2		特別収支差額 (B)	0	0	0
		小計	29	2	0	△ 2		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 170,072	△ 138,136	△ 154,495
	小計		609,862	521,815	548,221	26,407	一般財源充当額 (D)		161,116	152,525	162,458
	移転費用		0	0	0	0	再計 (C) + (D)		△ 8,956	14,390	7,963
	小計		609,862	521,815	548,221	26,407			△ 6,427		

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [32,074千円] 督促状・催告書等郵送料 [24,563千円] コンビニエンスストア収納代行事務委託料 [19,720千円] 納税促進業務委託料 [11,336千円]	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	45.73人	42.82人	44.59人	1.77人
任期付職員	0.70人	0.80人	0.80人	0.00人
再任用職員	1.40人	1.80人	1.00人	△ 0.80人
嘱託員	15.20人	15.20人	10.40人	△ 4.80人
計	63.03人	60.62人	56.79人	△ 3.83人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	83.96	79.44	77.72	△1.72	
②	活動指標	催告書の総発付件数	件	64,934	60,366	62,395	2,029	きめ細やかな滞納整理を実施したため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
③	成果指標	収入率 (全体)	%	97.2	97.7	98.3	0.6	現年分に対する滞納整理を重点的に実施したため
		単位当たりコスト	円/%	6,274,297	5,340,988	5,577,022	236,034	
④	成果指標	収入率 (現年)	%	99.1	99.3	99.5	0.2	
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤	成果指標	収入率 (滞納繰越)	%	33.3	34.8	34.2	△ 0.6	
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、他の事業の効率化を図り、本事業に人員を充当したことにより人件費が、一部収納業務の委託化により物件費が、滞納整理システムの再構築により減価償却費がそれぞれ増加したことから、26,407千円増加した。収入率 (全体) 1%当たりのコストは、現年分への対策に重点的に取り組んだことなどにより、収入率が向上した一方、経常費用が増加した結果、236,034円、4.4%増加した。

事業実績

30年度目標	・市外滞納者対策の強化 ・民間活力の有効利用 ・一般職員業務と嘱託員業務の見直し ・収納状況の「見える化」 ・課内プロジェクトの設置	29年度末時点 の課題	・管外事案の解決に向けた調査 ・一般職員、嘱託員、委託業務の役割分担の明確化
目標に対する 事業実績	・市外滞納者対策の強化 業務委託による管外滞納者調査：324件 完結率（完納又は執行停止）：47.22% ・民間活力の有効利用 課内業務の棚卸と業務委託化可能業務の洗い出し ・一般職員業務と嘱託員業務の検証・見直し 【業務量にあった人員配置】 嘱託員人件費 平成30・31年度予算比較 △1,635万円 ・収納状況の「見える化」 滞納整理システムの再構築により、データ抽出作業を簡素化し情報共有とデータ分析を進めたことで、過去最高の合計収入率を達成 ・課内プロジェクトの設置 【催告発付検討会】 年5回の一斉催告＋随時後追催告 （総発付数62,395件） 【一般時効対策】 5年時効金額580万円（平成29年度比△405万円） 【現年対策】 収入率（現年）：99.5%（過去最高）	課題への対応	・管外事案についてはサービサー（債権回収会社）による滞納者の居所調査を行うとともに、職員による管外臨戸訪問を実施 ・民間ノウハウを活用した業務プロセス分析を実施し、職員の業務範囲の精査、業務体制・手法見直しについて整理
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度 目標	・民間ノウハウの更なる活用による効果・効率的な納付勧奨・収納事務の実行 ・組織体制・業務の見直しによる、自己完結型の滞納整理担当と精緻な数値管理と状況分析を行う管理担当の構築	30年度末 時点の課題	・委託事業者と職員の事務連携の効率化に向けた仕様書・マニュアルの見直し ・現年対策へのシフト（未納事案への早期対応、催告以外の補強策） ・費用対効果を踏まえた納税環境の整備（納付チャネルの拡充） ・徴税吏員のスキルの維持・向上
元年度の 取組	・効果・効率性を高めるため納付勧奨・収納事務委託の運用を見直す。 ・民間ノウハウを活用した業務プロセス分析の結果を踏まえ、滞納整理と納付管理の二極体制へ移行し各業務の再構築を行う。 ・現年対策を強化し、早期事案着手・見極め、納期内納付の奨励を行う。 ・WEB口座登録の推進、コンビニ納付の利用拡大を進めるとともに、電子納税手段の拡充を検討し翌年度導入を目指す。	2年度の 計画	・最少の経費で最大の効果が得られる業務委託の範囲・運用を確立 ・見直しを行った組織体制を安定させ、合理的な債権管理体制を確立する。 ・電子納税手段の拡充・推進を行い、納期内納税者を増加させる。

庁内評価委員会による評価（二次評価）

平成30年度の現年度分と滞納繰越分の合計収入率は、前年度比で0.6ポイント改善し、過去最高の98.3%になった。これは、口座振替登録業務や消込業務などを新たに委託化し、徴税吏員が滞納整理事務に注力できる体制づくりに努めるとともに、滞納状況のデータ分析と見える化を行い、共通認識を持つことで効果的に業務を遂行した結果であり、評価できる。令和元年度からも委託範囲を拡大しており、更なる効率性の向上に期待する。 平成30年度の下半期には、市税の徴収・収納業務全般において、民間コンサルティング事業者による客観的な業務分析を行い、徴収・収納に係る班体制の再構築など、包括的に課題を整理した。令和元年度は課題解決に向けた業務改善を進めるとともに、令和2年度の業務執行体制に適切に反映し、更なる収入率の向上と徴収コストの縮減を図りたい。
--

事業概要 事務事業評価シート(平成30年度(2018年度) 事業)

事務事業名	戸籍住民基本台帳										事業類型	窓口サービス					
担当部課	市民部 市民生活課、市民課																
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	03	戸籍住民基本台帳費		目	01	戸籍住民基本台帳費	
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、八王子市印鑑条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	戸籍及び住民基本台帳に係る届出を受け付け、住民情報を正確かつ統一的に記録するとともに、各種証明書等の適切な発行、及びマイナンバーカード(個人番号カード)の交付により、市民の利便と行政運営の効率化を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	450,375	443,316	426,740	△ 16,576	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	76,571	65,137	51,214	△ 13,923		国庫支出金	131,898	68,879	75,197
		その他	60,176	66,463	67,575	1,112		都支出金	933	933	933
		小計	587,121	574,916	545,530	△ 29,387		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	103,283	95,308	97,092	1,784		使用料及び手数料	45,855	46,196	46,950
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	2,130	1,848	1,740
		その他	0	0	0	0		小計	180,816	117,857	124,820
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 599,621	△ 595,686	△ 561,748
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		690,404	670,224	642,622	△ 27,602		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 599,621	△ 595,686	△ 561,748
	移転費用		90,032	43,318	43,946	628		一般財源充当額(D)	611,936	620,341	594,342
	小計		780,437	713,542	686,568	△ 26,974		再計(C) + (D)	12,315	24,655	32,594
											7,939

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [67,575千円] 臨時職員賃金 [44,297千円] 通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金 [43,930千円]	戸籍住民基本台帳等証明手数料 [46,949千円]

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	54.99人	55.65人	54.55人	△ 1.10人
任期付職員	4.00人	3.00人	1.93人	△ 1.07人
再任用職員	2.48人	2.40人	2.40人	0.00人
嘱託員	20.00人	20.80人	21.60人	0.80人
計	81.47人	81.85人	80.48人	△ 1.37人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	75.23	80.57	79.46	△1.11	
②	活動指標	証明・届出等取扱件数	件	270,600	273,917	272,281	△ 1,636	住民異動届出件数やDV・ストーカー等の被害者支援件数は増加した一方、証明書等交付件数や実態調査の件数等が減少したため
		単位当たりコスト	円/件	2,884	2,605	2,522	△ 83	
③	活動指標	マイナンバーカード交付枚数	件	49,423	16,845	13,505	△ 3,340	制度発足から3年を迎え、申請数が減少したため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④	成果指標	窓口サービスに満足している市民の割合	%	99	97	100	3	フロアマネージャーによる申請書の記載方法・窓口の案内、業務の実施体制の見直しによる待ち時間の短縮・職員のスキル向上により、満足度の高い市民サービスを提供したため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、マイナンバーカードの交付業務収束により職員配置を見直し、人件費が減少したことなどから、26,974千円減少した。証明・届出等取扱一件当たりのコストは、経常費用が減少した結果、83円、3.2%減少した。

事業実績

30年度目標	・市民が利用しやすく、安心して手続きができる市民サービスの提供 ・接客や窓口サービスの内容充実による市民満足度の向上 ・市民の利便性を考慮したマイナンバーカードの交付事務処理の実施	29年度末時点の課題	・職員一人ひとりの経験年数差から生じる業務知識や問題解決能力の不均衡是正と接遇意識の向上 ・マイナンバーカードの更なる普及に向けた周知等の強化及び申請・交付の利便性向上
目標に対する事業実績	・前年度に引き続き、待合ロビーに受付番号発券機を設置し、記載台に各種申請の記入例を掲示するとともに、フロアマネージャーが案内を行うことで、安心して手続きができる環境を提供した。 ・窓口サービスに満足している市民の割合について、100%を達成した。 ・マイナンバーカード交付事務については、交付促進イベントを主催し、申請の受付及び制度の周知に取り組んだ。また、カード管理システムの改修を行い、事務処理の安定化を図った。	課題への対応	・新規配属職員に対する研修や、定期的な職員会議での勉強会のほか、市民部全職員・嘱託員を対象とした接遇研修を実施し、スキルアップを図った。 ・マイナンバーカード普及のため、マイナポータルによるWEB申請の補助、WEB予約システムの運用、各種イベントでの啓発を行ったほか、期日を限定した写真無料撮影サービスを行った。
30年度評価	達成	次年度の展開	解決
			現状維持

今後の取組

元年度目標	・市民が利用しやすく、安心して手続きができる市民サービスの提供及び更なる充実のための窓口サービスのあり方を検討 ・接客や窓口サービスの内容充実による市民満足度の向上 ・マイナンバーカードの交付枚数の増加 ・市民の利便性を考慮したマイナンバーカードの交付事務処理の実施	30年度末時点の課題	経験年数の浅い職員の業務に対する知識や問題解決能力及び接遇意識の向上
元年度の取組	・前年度に引き続き、待合ロビーに受付番号発券機を設置し、記載台に各種申請の記入例を掲示するとともに、フロアマネージャーが案内を行うことで、安心して手続きができる環境を提供する。また、外部資源の活用やワンストップサービスを検討する。 ・新規配属職員のスキルアップを図るための研修及び定期的な勉強会等を実施する。 ・マイナンバーカードの特別相談窓口を主催するとともに、期日を限定した写真無料撮影サービスを実施する。	2年度の計画	・市民が利用しやすく、安心して手続きができる市民サービスの提供 ・接客や窓口サービスの内容充実による市民満足度の向上 ・マイナンバー制度の周知 ・マイナンバーカードの普及 (1) 特別相談窓口の開催 (2) 写真無料撮影サービスの効果を検証し、申請時の更なる負担軽減策を展開

庁内評価委員会による評価(二次評価)

マイナンバーカードの交付について、カードを普及させるため平成30年度から、交付手続きをインターネットで事前予約できるサービスを開始した。また、休日に地域事務所等で特別相談窓口を開設し、申請書類の作成をサポートすることで申請機会の拡大に取り組むなど、市民の利便性の向上を図っていることは評価できる。一方、平成30年度から、本庁舎や地域事務所等にマイナンバーカードのインターネット申請用の専用端末を設置しているが、本庁舎や八王子駅南口総合事務所では、利用件数が低調であるため、周知に努め、活用を促進されたい。 業務プロセスの自治体間比較では、証明発行事務の人的コストが高い傾向にある。自治体間比較は、本年度も継続して取り組むことから、他自治体との比較から得られた客観的情報に基づき、差異が生じる具体的な要因を分析し、業務工程や手法、担い手の最適化に向けて、検討を進めていく必要がある。第9次行財政改革では、市民視点に立った利便性の高い窓口の構築を図るため、令和元年度に、ワンストップ化対象業務を選定したうえで、令和2年度に外部資源の活用について方向性を決定することとしている。これを踏まえ関連部署と連携し、戸籍住民基本台帳業務の最適化に取り組まされたい。

事業概要 事務事業評価シート (平成30年度 (2018年度) 事業)

事務事業名	生活困窮者の自立支援										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	福祉部 生活自立支援課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	②		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	生活困窮者自立支援法、生活保護法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	第1のセーフティネットである社会保険、労働保険制度と最後のセーフティネットである生活保護制度の狭間に置かれている方への支援を、早期に手厚く行う第2のセーフティネットを構築することにより、生活保護に至る前の段階における自立支援策の強化を図り、生活困窮者に対し必要な支援を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	62,937	64,555	77,332	12,777	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	11,038	11,946	24,955	13,009		国庫支出金	80,720	104,424	94,955	△ 9,468
		その他	14,444	13,908	12,350	△ 1,558		都支出金	0	0	0	0
		小計	88,418	90,408	114,637	24,228		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	106,648	152,037	138,749	△ 13,288		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	112	112		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	199	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	80,920	104,424	94,955	△ 9,468
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額 (A)	△ 118,882	△ 140,475	△ 163,314	△ 22,838
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0	0	
	小計		195,066	242,445	253,498	11,052	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 118,882	△ 140,475	△ 163,314	△ 22,838
	移転費用		4,735	2,454	4,771	2,318	一般財源充当額 (D)		120,435	141,120	152,251	11,131
	小計		199,801	244,899	258,269	13,370	再計 (C) + (D)		1,554	645	△ 11,063	△ 11,708

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	学習支援業務委託料 [54,980千円] 就労支援業務委託料 [49,786千円] 家計相談業務委託料 [13,608千円]		—	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	5.34人	5.74人	5.42人	△ 0.32人
任期付職員	3.00人	3.05人	5.05人	2.00人
再任用職員	0.25人	0.10人	0.20人	0.10人
嘱託員	3.20人	3.20人	3.20人	0.00人
計	11.79人	12.09人	13.87人	1.78人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	44.25	36.92	44.39	7.47	
②	活動指標	新規相談受付件数	件	1,140	1,322	1,525	203	生活困窮者自立支援制度の周知が図られたことや、各関係機関との連携、庁内所管からのつなぎ等が軌道に乗ったため
		単位当たりコスト	円/件	175,264	185,249	169,357	△ 15,892	
③	成果指標	就労決定実績	人	213	232	245	13	相談件数の増加に加え、制度開始4年を経て支援の精度・スキルが向上したため
		単位当たりコスト	円/人	938,034	1,055,599	1,054,160	△ 1,439	

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、就労支援業務委託料の減により物件費が減少した一方、相談体制の強化として職員を増員したことにより人件費が増加した結果、13,370千円増加した。新規相談1件当たりコストは、新規相談件数が制度周知などにより203件増加した結果、15,892円、8.6%減少した。

事業実績

30年度目標	・生活困窮者の早期発見及び自立促進のため、庁内外の関係機関との連携促進による、1,400件以上の新規相談受付数の確保 ・就労訓練事業所（即座に一般就労が困難な方に対する支援付の就労の場を提供する事業所）の増加促進 ・就労に課題が多い方への効果的な就労準備支援 ・学習支援教室における参加者の増加 ・教育委員会との連携の強化及び支援の必要な子どもたちに対する周知の徹底	29年度末時点の課題	・生活困窮者自立支援ネットワーク会議構成所管にとどまらない、全庁及び教育関係者への制度理解の拡大 ・生活困窮者が地域で自立した生活を送るための包括的支援を行える地域づくりの推進 ・就労に課題が多い方への支援策の充実
目標に対する事業実績	・生活困窮者自立支援ネットワーク会議の開催、市職員、教職員向け研修、出前講座の実施等による制度周知 新規相談受付件数1,525件 ・就労訓練事業所の認定 平成29年度 5件⇒平成30年度 14件 累計19件 ・就労準備支援事業において、対象者の年齢（若年層・中高年層）や個々の状況に応じたきめ細やかな支援を行った。 ・学習支援教室参加者数 平成29年度 149名⇒平成30年度 153名 教室参加の動機作りの一環として、走り方教室やお菓子作り教室、進学説明会等を開催した。 ・教育委員会と不登校中学生の情報共有を図った。また、中学校卒業時にチラシを配布し、制度周知に努めた。	課題への対応	・市職員及び教職員を対象に、e-ラーニングを用いた自立支援制度の研修を実施した。 ・会合等を通じて社会福祉法人、フードバンク団体、無料学習塾など、地域で活動する団体との連携を強化した。 ・就労訓練事業所の増加を促進し、多様な職種の就労体験の場を充実させることで、個々に応じた就労支援につなげた。 ・就労準備支援事業などで、就労経験のない（少ない）方へきめ細やかな就労支援を実施した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	・生活困窮者に対する自立相談支援の早期実施 新規相談受付件数 1,400件以上 就労決定実績 265名以上（生活困窮者） ・学習支援事業を通じた個々の状況に応じた進学や自立の促進 ・訪問支援を通じた社会面・生活面の向上のための支援	30年度末時点の課題	・早期の困窮状態における、自立相談支援の実施 ・就労に課題を抱えていたり、意欲が低い方への支援の強化 ・学習支援事業への参加率の向上及び対象者層の拡大 ・不登校、高校中退者にも利用しやすい学習支援事業の実施
元年度の取組	・はちバスへの広告掲載や広報ラックの活用など、制度周知方法を工夫、拡大する。 ・相談支援員、就労支援員、ハローワーク、就労アシスト（委託先）の連携を強化する。 ・学習支援事業では、不登校、高校中退者など、学び直し希望者への支援の充実を図るため、基礎から学ぶ学習支援教室を新たに開催する。 ・学習支援事業の定員を拡大する。 225名 ⇒ 330名 ・中退予防や不登校者の復帰を促すため、高等学校等との連携を推進する。	2年度の計画	・自立支援制度の周知を継続して実施する。 ・社会福祉法人やフードバンクなどの組織との連携を確立し充実させる。 ・子どもの生活及び学習環境を整えるため、必要に応じ保護者を含めた世帯への支援を行う。

庁内評価委員会による評価（二次評価）

生活自立支援事業は、生活保護に至る前の段階で自立に向けた支援を行う制度である。本市は中核市として、就労訓練事業所の認定を行う権限を有し、平成30年度は新たに14事業所の認定を行い、就労体験の場の充実を図った。また、庁内や関係団体に対する自立支援制度の周知に努め、生活困窮者などからの早期の相談に繋げている。こうした取組の結果、平成30年度は、245人が自立のための就労に至っており、評価できる。今後も、生活困窮者の早期発見と早期対応による自立支援に努められたい。 生活自立支援事業の中心である相談業務は、平成27年度の制度開始から直営で行っているが、将来に向けた専門人材の安定的な確保や支援対象者の増加への対応を踏まえると、委託を含めた複数の実施手法について検証を行う時期にあると言える。事業の安定継続性を前提とした上で効果効率性も考慮するなど、多角的にメリット・デメリットを検証し、最適な実施手法を決定されたい。 生活困窮世帯に対する学習支援事業は、令和元年度から対象世帯に児童扶養手当の一部支給世帯を加え、定員を拡大して実施する。教室の設置箇所については、学校を含めた市施設を効果的に活用されたい。

事業概要 事務事業評価シート (平成30年度 (2018年度) 事業)

事務事業名	障害者自立支援										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 障害者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	障害者総合支援法、障害のある人もない人も共に安心して暮らせる八王子づくり条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者への施設利用支援、居宅におけるホームヘルプサービスや移動支援、補装具費や日常生活用具費の支給、障害者地域自立支援協議会の開催、計画策定などを通じて、障害者の地域における自立生活を促進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	114,444	127,295	120,745	△ 6,549	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	25,805	32,157	12,645	△ 19,512		国庫支出金	5,565,232	6,003,460	6,341,057	337,597
		その他	8,938	10,446	8,978	△ 1,467		都支出金	3,117,781	3,373,674	3,593,756	220,082
		小計	149,187	169,897	142,368	△ 27,529		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	98,131	106,474	101,776	△ 4,698		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	19,271	12,964	454	△ 12,510
		その他	0	0	0	0	小計	8,702,284	9,390,099	9,935,267	545,169	
	小計		98,131	106,474	101,776	△ 4,698	経常収支差額 (A)		△ 3,380,310	△ 3,563,783	△ 3,888,077	△ 324,294
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 3,380,310	△ 3,563,783	△ 3,888,077	△ 324,294
	小計		247,318	276,371	244,144	△ 32,226	一般財源充当額 (D)		3,399,066	3,554,301	3,899,299	344,998
	移転費用		11,835,276	12,677,511	13,579,201	901,689	再計 (C) + (D)		18,756	△ 9,482	11,222	20,704
	小計		12,082,594	12,953,882	13,823,345	869,463						

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	障害介護給付費・支払手数料 [10,173,297千円] 障害児給付費・支払手数料 [1,449,749千円] 身体障害者更生医療費・取扱事務費 [642,158千円]	共同生活援助事業返還金 [364千円]

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	15.62人	16.53人	16.66人	0.13人
任期付職員	0.00人	1.00人	0.00人	△ 1.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	1.60人	1.60人	1.60人	0.00人
計	17.22人	19.13人	18.26人	△ 0.87人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	1.23	1.31	1.03	△0.28	
②	その他	障害者 (児) 数	人	24,396	24,893	25,706	813	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
③	活動指標	重度心身障害者日常生活用具給付	件	12,109	6,813	13,478	6,665	平成29年度は制度変更の影響により、事業者からの請求書類に不備が多く、一時的に給付件数が減少していたため
		単位当たりコスト	円/件	12,676	15,796	12,977	△ 2,819	
④	活動指標	身体障害者 (児) 補装具給付	件	1,408	1,399	1,549	150	実績による
		単位当たりコスト	円/件	107,742	101,813	102,369	556	

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、障害者(児)数の増加に伴う介護給付費の増により、869,463千円増加した。
--

事業実績

30年度目標	・介護・訓練等給付費に関する新サービス(就労定着支援、自立生活援助、居宅訪問型児童発達支援)の円滑な運用 ・相談支援事業者が核となった障害者地域生活支援体制の円滑な整備によるアウトリーチ支援などの提供	29年度末時点の課題	障害者地域自立支援協議会のより効果的かつ効率的な運営を図るための、部会の新設や所掌事務の見直し
目標に対する事業実績	(新サービスへの対応) 利用者及び事業者への適切な周知を行うとともに、審査・支払事務についても遅滞なく行った。 平成30年度実績 就労定着支援 132件 自立生活援助 48件 居宅訪問型児童発達支援 利用なし (アウトリーチ支援) 市内の5団体を地域生活支援拠点事業所として指定し、地域生活支援員が在宅の障害者に対する訪問等を行った。 平成30年度実績 971件	課題への対応	・障害者地域自立支援協議会の部会ごとに所掌事務を洗い出し、より適切な運営が図られるよう事務の整理を行った。 ・事業者間の連携や情報共有をより活性化するため、事業者部会の新設に向けて調整を行った。 (新設は平成31年4月)
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・民間事業者による障害者への合理的配慮義務化に向けた条例改正 ・移動支援の対象者拡充 ・東京都と失語症者向け意思疎通支援者養成講習会の共同開催	30年度末時点の課題	障害者地域自立支援協議会の運営会議の開催頻度や協議内容などの見直しと、より効果的・効率的な会議運営方法の検討
元年度の取組	・障害のある人もない人も共に安心して暮らせる八王子づくり条例の改正 ・障害者地域自立支援協議会の全体会及び運営会議に関する具体的な運用方法の検討 ・移動支援の対象年齢引き下げに伴う利用者及び事業者への周知 ・失語症者向け意思疎通支援者養成講座の共同開催に関する都との調整	2年度の計画	・障害者地域自立支援協議会の円滑な運用 ・障害のある人もない人も共に安心して暮らせる八王子づくり条例の改正に伴う周知と事業者支援の具体策検討 ・障害福祉サービスの適正な支給

庁内評価委員会による評価(二次評価)

平成30年度は、障害者自立支援介護・訓練等給付費において、就労定着支援及び自立生活援助などの新サービスを開始した。就労定着支援は、就労した障害者の生活リズムや体調管理に対して指導や助言などの支援を行うサービスであり、132件の利用があった。令和3年度までに予定されている障害者の法定雇用率の引き上げなどにより、就労者は増加することが見込まれ、今後も適切な対応が求められる。 また、一般市民に向けた障害者地域自立支援協議会の活動報告イベントを新たに実施し、ほぼ定員いっぱいの参加があったことは、障害及び障害者に対する理解を深める取組として評価できる。障害者に対する差別の多くは、誤解や理解不足から生じている。今後も、様々な機会を捉え、一般市民、事業者に向けた普及啓発に取り組まれない。 地域生活支援事業では、引きこもりがちな障害者の社会参加を促すアウトリーチを行っており、利用者は着実に増加している。より効果的な支援につなげるためにも、今後は事業の効果として支援後の生活状態の変化を捕捉し、事業の改善・充実に活用されたい。
--

事業概要 事務事業評価シート (平成30年度 (2018年度) 事業)

事務事業名	子育て家庭の負担軽減										事業類型	補助・負担・支援								
担当部課	福祉部 生活福祉総務課、生活福祉地区第一課、生活福祉地区第二課、子ども家庭部 子育て支援課																			
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—					
予算科目	会計		一般会計			款		03	民生費		項		03	児童福祉費		目		02	児童保護費	
根拠法令等	児童福祉法、子ども子育て支援法、児童手当法、八王子市乳幼児医療費助成条例、八王子市義務教育就学児医療費助成条例、八王子市児童育成手当条例																			
事業目的 (最終的に目指す状態)	子育て家庭の生活を支援し、経済的負担の軽減を図る。																			

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	109,608	101,371	101,249	△ 122	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	12,485	8,323	15,937	7,614		国庫支出金	5,809,630	5,712,870	5,573,346	△ 139,524
		その他	8,641	8,511	8,684	173		都支出金	2,708,775	2,661,710	2,620,809	△ 40,902
		小計	130,734	118,205	125,870	7,665		分担金及び負担金	40	81	121	40
	物件費等	物件費	111,869	102,963	100,584	△ 2,379		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	29	29		その他	5,108	5,627	7,538	1,911
		その他	0	0	0	0		小計	8,523,554	8,380,287	8,201,814	△ 178,474
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額 (A)		△ 2,113,851	△ 2,111,309	△ 2,103,439	7,871
		徴収不能引当金繰入額	164	211	226	15	特別費用		840	0	0	0
		その他	0	19	683	664	特別収入		0	0	0	0
		小計	164	230	909	679	特別収支差額 (B)		△ 840	0	0	0
小計		242,767	221,399	227,393	5,995	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 2,114,690	△ 2,111,309	△ 2,103,439	7,871	
移転費用		10,394,637	10,270,198	10,077,859	△ 192,339	一般財源充当額 (D)		2,124,874	2,125,163	2,108,288	△ 16,875	
小計		10,637,404	10,491,597	10,305,252	△ 186,344	再計 (C) + (D)		10,184	13,854	4,850	△ 9,004	

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	児童手当 [8,030,800千円] 義務教育就学児医療助成費 [1,089,415千円] 乳幼児医療助成費 [860,682千円] 児童育成手当 (障害手当) [89,823千円]	義務教育就学児高額療養費立替受入金 [3,578千円] 児童手当過誤払金返還金 [1,965千円] 乳幼児高額療養費立替受入金 [1,942千円]

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	14.36人	13.30人	12.97人	△ 0.33人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.60人	0.66人	1.00人	0.34人
嘱託員	2.40人	2.40人	2.40人	0.00人
計	17.36人	16.36人	16.37人	0.01人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	1.23	1.13	1.22	0.09	
②	活動指標	児童手当支給者数	人	43,136	42,285	41,554	△ 731	実績による
		単位当たりコスト	円/人	195,187	195,608	194,405	△ 1,203	
③	活動指標	乳幼児医療証交付人数	人	28,942	28,314	27,597	△ 717	実績による
		単位当たりコスト	円/人	35,230	34,172	34,213	41	
④	活動指標	義務教育就学児医療証交付人数	人	41,899	41,816	41,465	△ 351	実績による
		単位当たりコスト	円/人	25,896	27,281	28,144	863	

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、対象者の減少に伴う児童手当の減少や乳幼児医療助成費の給付実績の減少などにより、186,344千円減少した。児童手当支給者1人当たりコストは、対象者の減少に伴う支給実績の減少により、1,203円、0.6%減少した。

事業実績

30年度目標	各手当・医療費助成制度の適正かつ計画的な事業運営	29年度末時点の課題	平成30年7月から児童育成手当などがマイナンバー制度における情報連携の対象となることを踏まえた、効率的な事務処理体制の検討
目標に対する事業実績	・入院助産取扱件数 8件(生活保護世帯)、3件(非課税世帯) ・乳幼児医療費助成取扱件数 517,478件(対象者数27,597人) ・義務教育就学児医療費助成取扱件数 513,671件(対象者数41,465人) ・児童手当支給対象者数 延762,839人 ・児童育成手当(障害手当)支給対象者数 延5,795人	課題への対応	・児童手当、乳幼児・義務教育就学児医療費助成制度現況届の電子申請を開始、マイナンバーによる所得照会による市民の提出書類削減などにより、効率的な事務処理の執行に努めた。 ・RPAの試験運用により業務改善の手法を検討し、元年度の本格実施につなげた。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	子育て家庭の経済的負担軽減のため、児童手当・児童育成手当(障害手当)の支給及び乳幼児・義務教育就学児を対象とした医療費助成等を実施	30年度末時点の課題	電子申請への対応やRPAを活用した、より効率的な事務処理体制の検討
元年度の取組	・児童育成手当現況届の電子申請に対応する。 ・マイナンバーによる情報照会対象に、年金情報を追加する。 ・RPAの本格導入等により、より効率的な事務執行体制を構築する。	2年度の計画	電子申請の利用案内を分かりやすいものに改良し、児童手当現況届における電子申請の利用者拡大を図る。

庁内評価委員会による評価(二次評価)

平成30年度は、児童手当や医療証の現況届の電子申請を開始し、市民の利便性を高める取組が順調に進捗した。令和元年度には、児童育成手当の現況届の電子申請の開始とマイナンバーによる年金情報との連携を開始する。利用者にとって、申請の簡略化に繋がるものであり、確実に対応していく必要がある。 内部事務については、マイナンバー連携による所得照会業務などについて、RPAの試行運用を行った。一定の業務削減効果を確認したうえで、令和元年度からの本格運用につなげたことは評価できる。 一方、業務執行体制では、手続きの説明や申請受付といった定型性の高い窓口業務は、専任嘱託員が担当しているが、専任嘱託員の勤務時間外や繁忙時などに一定数の一般職員が窓口業務に対応している。再度、業務の専門性を検証し、雇用形態による業務分担を明確にしたうえで、専任嘱託員の人員数、ローテーションの見直しも視野に入れ、令和2年度における業務執行体制に反映されたい。
--

事業概要 事務事業評価シート (平成30年度 (2018年度) 事業)

事務事業名	ひとり親家庭の自立促進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部 子育て支援課																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	02	児童保護費	
根拠法令等	児童福祉法、児童扶養手当法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、八王子市児童育成手当支給条例、八王子市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	ひとり親家庭の生活を支援し自立を促進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	73,634	76,972	77,984	1,012	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	12,804	15,933	13,373	△ 2,560		国庫支出金	710,577	732,578	692,687
		その他	13,029	16,422	17,409	987		都支出金	1,574,777	1,552,623	1,508,217
		小計	99,467	109,327	108,766	△ 561		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	39,026	33,852	31,698	△ 2,154		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	47	47		その他	13,611	6,292	4,648
		その他	0	0	0	0		小計	2,298,965	2,291,493	2,205,551
	その他の業務費用	小計	39,026	33,852	31,745	△ 2,107		経常収支差額 (A)	△ 1,550,611	△ 1,510,179	△ 1,520,175
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	1,785	0	0
		徴収不能引当金繰入額	2,079	368	2,022	1,654		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	929	929		特別収支差額 (B)	△ 1,785	0	0
	小計		2,079	368	2,951	2,582	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 1,552,396	△ 1,510,179	△ 1,520,175
	小計		140,572	143,548	143,462	△ 86	一般財源充当額 (D)		1,558,992	1,510,962	1,520,053
	移転費用		3,709,004	3,658,124	3,582,264	△ 75,860	再計 (C) + (D)		6,596	782	△ 122
	小計		3,849,576	3,801,672	3,725,727	△ 75,945					△ 904

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	児童扶養手当 [1,967,043千円] 児童育成手当 [1,344,830千円] ひとり親家庭医療助成費 [227,676千円]	児童扶養手当過誤払返還金 [1,864千円] ひとり親家庭高額療養費立替受入金 [1,802千円]

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	9.45人	10.00人	10.09人	0.09人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.60人	0.60人	0.67人	0.07人
嘱託員	2.40人	2.40人	2.40人	0.00人
計	12.45人	13.00人	13.16人	0.16人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	2.58	2.88	2.92	0.04
②	活動指標	児童扶養手当受給世帯数	世帯	4,070	3,952	3,843	△ 109
		単位当たりコスト	円/世帯	504,324	516,905	518,782	1,877
③	活動指標	ひとり親家庭医療証交付人数	人	8,327	8,372	8,397	25
		単位当たりコスト	円/人	33,601	32,566	31,552	△ 1,014
④	活動指標	就業支援講習会等開催回数	回	29	34	39	5
		単位当たりコスト	—	—	—	—	「セミナー」と「パソコン講習会」の開催回数を増やしたため
⑤	成果指標	就業支援講習会等参加人数	人	289	305	366	61
		単位当たりコスト	—	—	—	—	開催回数を増やしたため

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、受給世帯数の減少に伴う児童扶養手当の減少やひとり親家庭医療助成費の給付実績の減少などにより、75,945千円減少した。児童扶養手当受給1世帯当たりコストは、対象者が減少したものの、経常費用の減少が少なく、1,877円、0.4%増加した。

事業実績

30年度目標	ひとり親家庭の自立促進に向け、各事業の適正かつ円滑な運営	29年度末時点の課題	就業・子育て・生活の安定など様々な問題を抱えているひとり親家庭への多面的な支援、支援メニューの周知、利用率の向上
目標に対する事業実績	・ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業：派遣先世帯数 21世帯 派遣回数 470回 ・ひとり親家庭相談事業：相談件数 4,772件 ・自立支援プログラム策定件数 42件 ・自立支援給付金事業：高等職業訓練促進給付金支給 33人 修了支援給付金 9人 自立支援教育訓練給付金支給 22人 ・就業・自立支援事業：就業支援者数 22人 就業支援講習会参加者 221人 ・子どもの生活力向上事業：延参加児童数 91人 ・学習支援事業：派遣回数 621回 ・ひとり親家庭医療費助成事業：年間取扱件数 93,147件 対象者数 8,397人 対象世帯数 3,741世帯 ・ひとり親家庭親子ふれあい事業：10世帯 ・児童扶養手当支給対象者数：延 74,832人 ・児童育成手当支給対象者数：延 99,617人	課題への対応	支援メニューの利用率を向上させるため、ひとり親家庭向けメールマガジンを年間12回配信するとともに、各種イベントにおいても周知を行った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	・ひとり親家庭の自立促進及び経済的負担を軽減するため、医療費の助成や児童扶養手当及び児童育成手当等の支給やホームヘルプサービス等の支援を実施 ・ひとり親家庭の中学生を対象に学力向上を図り、高校進学につなげるため、学習支援を実施	30年度末時点の課題	・ひとり親世帯の生活困難度が高いという、子どもの生活実態調査結果への対応 ・ひとり親家庭の児童の授業理解度や学力向上を図る支援の充実
元年度の取組	・児童扶養手当の支給回数を年3回から6回へ変更(11月手当分から) ・未婚の児童扶養手当受給者に対し臨時・特別給付金を支給 ・ひとり親家庭ホームヘルプサービスの対象児童を、小学校3年生までから6年生まで拡大 ・ひとり親家庭学習支援事業の対象を、児童扶養手当全部受給世帯の中学校3年生から児童扶養手当受給世帯の中学校2・3年生に拡大 ・教育訓練給付金の対象講座を専門実践訓練給付金の対象講座まで拡大 ・高等職業訓練促進給付金の支給期間を最長3年から4年に拡大するとともに、支給金額を修学期間の最終年度について4万円加算 ・ひとり親家庭を対象に親子バスツアーを開催	2年度の計画	ひとり親家庭への経済的支援や自立の促進を、継続して実施していく。

庁内評価委員会による評価(二次評価)

高等職業訓練促進給付金及び自立支援教育訓練給付金は、母子家庭や父子家庭に対して、将来の自立に向けた資格や技能の取得を促す制度である。平成30年度は、新たに19人が看護師資格等の取得を目指して就学したほか、自立支援教育訓練の結果、4人がパートから常勤に移行するなど、事業の成果が出ていると評価できる。今後も更なる制度周知を行い、利用者の増加に取り組まれない。 令和元年11月から、児童扶養手当受給者の負担軽減を図るため、支給回数が年3回から6回に変更となり、これまで以上に迅速な事務が求められることになる。児童手当業務で先行実施しているRPAツールを横展開するなど、更なる業務の効率化に取り組まれない。

事業概要 事務事業評価シート (平成30年度 (2018年度) 事業)

事務事業名	セーフティーネット支援対策等実施推進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 生活自立支援課、生活福祉総務課、生活福祉地区第一課、生活福祉地区第二課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	04	生活保護費		目	01	生活保護総務費	
根拠法令等	生活保護法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	生活保護の適正な運営の確保や生活保護受給者の自立・就労支援として各種事業を実施する。																

行政コスト計算書 (単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	160,163	223,728	223,662	△ 66	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	29,836	102,164	35,406	△ 66,758		国庫支出金	68,987	97,305	84,297	△ 13,008
		その他	106,242	110,995	108,841	△ 2,154		都支出金	0	0	0	0
		小計	296,241	436,887	367,908	△ 68,979		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	126,242	123,114	123,290	176		使用料及び手数料	1	0	1	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	184	184	184	0		その他	9,793	0	2,770	2,770
		その他	0	0	0	0		小計	78,781	97,306	87,068	△ 10,237
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額 (A)	△ 344,162	△ 463,254	△ 404,557	58,697	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額 (B)	0	0	0	0	
	小計		422,666	560,185	491,382	△ 68,803	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 344,162	△ 463,254	△ 404,557	58,697
	移転費用		277	375	243	△ 132	一般財源充当額 (D)		357,049	400,786	414,905	14,119
	小計		422,943	560,560	491,625	△ 68,935	再計 (C) + (D)		12,887	△ 62,468	10,349	72,816

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	路上生活者支援等業務委託料 [23,799千円] 医療券・介護券等発行業務委託料 [17,211千円] 居宅生活安定化自立支援業務委託料 [16,055千円] 金銭管理支援事業委託料 [15,130千円] 郵送料 [14,521千円] 生活保護診療報酬事務費 [13,178千円]	証明書発行手数料 [1千円] 生活保護費弁償金加算金 [2,770千円]

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	19.35人	27.27人	27.57人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.90人	0.86人	△ 0.04人
再任用職員	2.51人	2.64人	2.43人	△ 0.21人
嘱託員	26.40人	28.80人	28.00人	△ 0.80人
計	48.26人	59.61人	58.86人	△ 0.75人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	70.04	77.94	74.84	△3.10	
②	活動指標	生活保護延受給世帯数	世帯	93,146	90,789	89,175	△ 1,614	景気の動向及び自立支援施策の効果等による
		単位当たりコスト	円/世帯	4,541	6,174	5,513	△ 661	
③	成果指標	就労決定実績	人	255	202	190	△ 12	実績による
		単位当たりコスト	円/人	1,658,599	2,775,047	2,587,499	△ 187,548	
④	成果指標	ジェネリック医薬品普及率	%	68.5	72.4	76.2	3.8	ジェネリック医薬品の認知度上昇による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、賞与・退職手当引当金繰入額の減少により、68,935千円減少した。生活保護延受給1世帯当たりコストは、経常費用が減少した結果、661円、10.7%減少した。
--

事業実績

30年度目標	・生活福祉4課をはじめ関係機関との連携を深めた支援対象者の自立の促進 ・生活保護の適正実施 ・ジェネリック医薬品普及率75%の達成 ・生活保護世帯の課税状況の把握による適正な扶助費の支給	29年度末時点の課題	庁内関係部署や関係団体との連携による自立・就労支援
目標に対する事業実績	・生活自立支援課に配置している専門知識を有する就労支援員等と生活福祉地区第一課・地区第二課のケースワーカーが連携し生活保護受給者の自立に向けた支援を実施 就労支援による就労決定者数 435名 (生活保護受給者 190名 生活困窮者 245名) ・医療費適正化推進や収入資産状況把握の充実など生活保護制度の適正な運営の確保のための各種事業を実施 診療報酬明細書点検件数 215,921件 生活保護指定医療機関に対する一般指導を実施 市内2医療機関に対して、個別指導を実施 金融機関等に対し、収入資産状況調査を実施 新規申請者 13,402件 継続受給者 4,634件 ・ジェネリック医薬品普及率(平成30年6月) 76.2%	課題への対応	生活保護受給者の自立促進を目指して、就労支援員や高齢者支援員、地域生活移行支援員など専門知識を有する支援員とケースワーカーが、庁内関係部署及び関係機関と連携して就労支援や病院からの退院支援を行った。 解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	・生活保護受給者の就労による自立促進 ・ジェネリック医薬品普及率80%の達成	30年度末時点の課題	・長期にわたり就労経験がないなどの理由により円滑な就労が難しい保護受給者への支援強化 ・効果的なレセプト活用による医療扶助の適正化
元年度の取組	・就労可能と判断される受給者について、ハローワークと連携するとともに就労支援員を中心に民間のノウハウも活用するなど組織的に支援を行い、早期に就労指導・就労支援を実施 ・家計に関する課題を抱える生活保護世帯の自立を促進するため、家計相談支援事業を開始 ・指定医療機関に対する一般指導・個別指導等により、ジェネリック医薬品の普及促進を実施 ・レセプトを活用した医療扶助の適正化(向精神薬・長期入院・頻回受診の適正化) ・健康管理支援事業実施に向けたヘルスデータの収集及び分析の準備	2年度の計画	・生活保護受給者の自立を促すため、企業等へ就労訓練の受入れ協力などの働きかけを行う。 ・家計改善支援を通じて、経済的自立を促す。 ・収集したヘルスデータを分析し、生活保護受給者の健康管理支援計画を策定する。

庁内評価委員会による評価(二次評価)

生活保護受給者に対する就労支援を行い、平成30年度は190人が就労し、49人が生活保護の廃止に至った。平成27年4月に1.91%であった本市の生活保護率は、平成31年4月には1.63%に減少しており、多摩26市平均1.75%を下回っている。経済状況の好転等の影響もあるが、就労支援等の自立に向けた取組の成果であり、評価できる。

本事業では、医療扶助費の適正化に向けた取組を推進している。財務諸表の自治体間比較では、ジェネリック医薬品が普及しているほど、1世帯当たりの医療扶助費が小さくなる傾向が明らかになった。本市のジェネリック医薬品の普及率は比較団体の平均を下回っており、1世帯当たりの医療扶助費は比較団体の平均を上回っている。

平成30年10月から生活保護受給者には、ジェネリック医薬品の使用が原則義務化されている。しかし、一定数の方が、医薬品が変わることへの不安などで先発医薬品を選択している。医師や薬剤師、保健師など専門家からの働きかけが有効であることから、指定医療機関に対し指導を行うことができる中核市としての権限を有効に活用し、ジェネリック医薬品の普及促進対策の強化に努められたい。

事業概要 事務事業評価シート (平成30年度 (2018年度) 事業)

事務事業名	生活保護法による扶助										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 生活福祉総務課、生活福祉地区第一課、生活福祉地区第二課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	04	生活保護費		目	02	扶助費	
根拠法令等	生活保護法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	日本国憲法第二十五条に規定する理念に基づき、生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	449,202	455,371	464,500	9,130	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	60,130	80,715	82,702	1,987		国庫支出金	14,568,997	14,025,214	13,302,495	△ 722,719	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	509,332	536,086	547,203	11,117		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	383,850	520,067	433,171	△ 86,896	
		その他	0	0	0	0		小計	14,952,847	14,545,281	13,735,666	△ 809,615	
	小計	0	0	0	0	経常収支差額 (A)		△ 5,036,701	△ 4,692,392	△ 5,095,922	△ 403,530		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	9,308	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	24,080	32,323	128,892	96,569		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	22,519	204,458	181,939		特別収支差額 (B)	△ 9,308	0	0	0	
		小計	24,080	54,842	333,350	278,508		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 5,046,009	△ 4,692,392	△ 5,095,922	△ 403,530	
	小計	533,412	590,928	880,553	289,624	一般財源充当額 (D)		5,100,148	4,791,464	4,883,425	91,962		
	移転費用		19,456,136	18,646,745	17,951,036	△ 695,709		再計 (C) + (D)	54,138	99,071	△ 212,497	△ 311,568	
	小計		19,989,548	19,237,673	18,831,589	△ 406,085							

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	医療扶助 [8,663,739千円] 生活扶助 [5,391,802千円] 住宅扶助 [3,166,720千円] 介護扶助 [415,191千円]	生活保護費弁償金 [402,781千円] 生活保護費返還金 [16,628千円]

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	57.87人	58.28人	58.98人	0.70人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	3.44人	4.43人	5.11人	0.68人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	61.31人	62.71人	64.09人	1.38人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b-a)	指標値の増減要因
① その他	人件費比率	%	2.55	2.79	2.91	0.12	
② 活動指標	生活保護延受給世帯数	世帯	93,146	90,789	89,175	△ 1,614	景気の動向及び自立支援施策の効果等による
	単位当たりコスト	円/世帯	214,604	211,894	211,176	△ 718	
③ 活動指標	現年調定額 (弁償金)	円	347,984,861	500,602,350	402,781,056	△ 97,821,294	保護費支給の適正化の取組等による
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④ 活動指標	現年調定額 (返還金)	円	19,000,561	18,040,537	16,628,247	△ 1,412,290	保護費支給の適正化の取組等による
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤ 成果指標	弁償金収入率	%	13.22	18.87	15.17	△3.70	実績による
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、経済状況の好転に伴う生活保護受給世帯数の減による医療扶助費及び生活扶助費の減などで406,085千円減少した。生活保護延受給1世帯当たりコストは、経常費用が減少した結果、718円、0.3%減少した。

事業実績

30年度目標	・法令に基づく適正な保護の決定及び保護費の支給 ・弁償金及び返還金の発生抑制 ・債務者の実情を踏まえた徴収の実施による弁償金及び返還金の収入率向上	29年度末時点の課題	・平成30年10月の生活保護基準改定への対応 ・生活保護を廃止した債務者に対する臨戸訪問の拡大 ・統一的な債権処理を行うためのシステム導入の検討
目標に対する事業実績	・生活保護基準改定に当たっては、改定内容を的確に把握したうえで生活保護システムを改修し、保護費を適正に支給した。 ・弁償金及び返還金の発生抑制のため、生活保護システムを活用して訪問実施状況をリスト化・可視化し、訪問活動の進行管理を組織的に推進した。 ・生活保護法第78条に係る弁償金に厳正に対処するため、特に悪質なケースについては弁償金に加算金（4割）を課すこととした。 ・弁償金が生じた経緯が特に悪質で返済に応じない債務者を告訴した（4件）。	課題への対応	・生活保護基準改定に当たっては、被保護者に理解・納得していただくため、チラシを作成して事前に周知する等、分かりやすく説明することに努め、円滑に保護費支給額の改定を実施した。 ・生活保護を廃止した債務者に対する臨戸訪問の拡大には至らなかった。 ・債権管理システムに必要な機能等について、生活福祉3課職員によるプロジェクトチームを組織し検討した。
			一部解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	・法令に基づく適正な保護の決定及び保護費の支給 ・弁償金及び返還金の発生抑制 ・債務者の実情を踏まえた徴収の実施による弁償金及び返還金の収入率向上	30年度末時点の課題	・令和元年10月の生活保護基準改定への対応 ・弁償金及び返還金の発生抑制 ・生活保護を廃止した債務者に対する臨戸訪問の拡大 ・効果的な債権管理を行うためのシステム導入
元年度の取組	・生活保護基準改定に円滑かつ適正に対応する。 ・生活保護受給者の的確な状態把握について、チェックリストを活用し、組織的に推進する。 ・臨戸訪問を強化するための体制づくりを行う。 ・生活保護システムに債権管理機能を付加し、効果的な債権管理を行う。	2年度の計画	・法令に基づく適正な保護の決定及び保護費の支給 ・臨戸訪問等、徴収に係る取組を強化し、弁償金及び返還金の収入率向上を図る。 ・債権管理システムを活用し、債権の管理・回収を強化する。

庁内評価委員会による評価（二次評価）

生活保護基準の改定は、平成30年10月から令和2年10月までの3か年で段階的に施行される。平成30年度の改定では、部活動の費用などに対する学習支援費が定額の月額支給から実費支給に変わるなど、適正な保護費の支給を行うにあたり、これまで以上に適切な実態把握が求められる中、訪問実施状況をリスト化・可視化し、組織的な進行管理を徹底したことは評価できる。今後も、導入したチェック体制を随時、検証・改善し、効果的な仕組みを構築されたい。 未収金の発生抑制には、関連する組織全体でのスキルアップとチェック体制の強化が重要となる。発生リスクの可視化とマネジメントに繋げられるマニュアル作りを進められたい。 生活保護は扶助費の区分ごとの適正使用の確保が、公平性の観点から重要となる。しかし、住宅扶助費を他の用途に使用し、家賃を滞納した結果、転居せざるを得ない事例も存在する。住宅扶助費の代理納付制度は、福祉事務所が直接、家賃相当の住宅扶助費を家主に支払うもので、住宅扶助費の適正な使用を担保する制度であるが、平成29年度末の民間賃貸住宅における利用率は4.6%となっている。金銭管理指導を行っても効果が認められない被保護者に対しては、代理納付制度を厳格に適用されたい。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度) 事業)

事務事業名	母子保健(乳幼児健診等)											事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	医療保険部 大横保健福祉センター、東浅川保健福祉センター、南大沢保健福祉センター																	
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費			目	04	保健事業費	
根拠法令等	母子保健法、児童福祉法、八王子市母子保健法施行細則																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	妊娠期から就学前までのすべての子育て家庭への切れ目のない支援を行うことで、親子の健全育成と乳幼児の発育発達を推進する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	240,097	254,952	256,856	1,903	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	52,261	55,849	41,942	△ 13,907		国庫支出金	14,330	15,061	16,756	1,695
		その他	59,687	62,238	68,683	6,444		都支出金	54,662	55,213	54,095	△ 1,118
		小計	352,046	373,040	367,480	△ 5,559		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	395,425	387,467	378,757	△ 8,710		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	12,431	39	27	△ 12
		その他	0	0	0	0	小計	81,423	70,313	70,878	566	
	小計		395,425	387,467	378,757	△ 8,710	経常収支差額 (A)		△ 686,974	△ 709,504	△ 692,722	16,781
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	98	0	0	0	特別収支差額 (B)		0	0	0	0
		小計	98	0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 686,974	△ 709,504	△ 692,722	16,781
	小計		747,569	760,506	746,237	△ 14,269	一般財源充当額 (D)		694,709	702,628	699,577	△ 3,050
	移転費用		20,828	19,310	17,363	△ 1,947	再計 (C) + (D)		7,735	△ 6,876	6,855	13,731
	小計		768,397	779,816	763,600	△ 16,216						

30年度	経常費用		経常収入	
主な内訳	嘱託員報酬・共済費[68,683千円] 妊婦健康診査等委託料[230,215千円] 6か月児・10か月児健康診査委託料[41,570千円] 臨時職員賃金[23,372千円]		プレパパ料理教室受講料[27千円]	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	32.68人	34.70人	34.84人	0.14人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.09人	0.41人	0.60人	0.19人
嘱託員	10.40人	12.80人	14.40人	1.60人
計	43.17人	47.91人	49.84人	1.93人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	45.82	47.84	48.12	0.28	
②	活動指標	3歳児健診受診数	人	3,847	3,780	3,836	56	実績による
		単位当たりコスト	円/人	20,260	21,614	21,944	330	
③	成果指標	妊婦面談率	%	66.1	80.0	79.9	△ 0.1	実績による (80%の妊婦面談率が継続しているのは、産婦人科病院での周知などによる効果が大いいため)
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④	成果指標	3～4か月児健診受診率	%	97.5	96.4	96.7	0.3	実績による (里帰り出産や、出産後長期入院をしている方を除き、おおむね対象者全員が受診)
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤	成果指標	産後ケア利用件数	件	—	—	262	262	平成30年8月からの訪問型産後ケア事業開始による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、産後ケア事業の開始に伴う嘱託員の増員により嘱託員報酬・共済費が増加した一方、妊婦数の減少に伴い妊婦・乳児健康診査等委託料が減少したことなどから、16,216千円減少した。3歳児健康診査受診者1人当たりコストは、受診者数が56名増加したが、経常費用も増加したため、330円、1.5%増加した。

事業実績

30年度目標	・八王子版ネウボラの機能拡充として、産後ケア事業の開始 ・新生児聴覚検査の受診率向上に向けた体制整備	29年度末 時点の課題	・妊婦面談率100%の達成 ・妊娠・出産・子育て総合窓口である「はちおうじっ子 子育てほっとライン」の認知度の向上
目標に対する 事業実績	<八王子版ネウボラの機能拡充> ・産後ケア事業(訪問型)を8月から開始 申請者数 168人、利用件数 262件 <新生児聴覚検査の受診率向上> ・未受診者の受診を促すため、検査情報(実施病院、費用、対象月齢など)を収集するとともにチラシやポスターによる啓発を行った。 ・実施病院と連携し赤ちゃん訪問や3〜4か月健診で検査結果を確認できる体制を整えた。 ・令和元年度に都内全域で開始する新生児聴覚検査医療費助成事業の準備を進めた。 ・新生児聴覚検査受診率 平成29年度 92.9% 平成30年度 94.4%	課題への対応	<妊婦面談率> ・医師会を通して市内産婦人科医との連携を図るとともに、育児パッケージ(はち★ベビギフト)の展示を行い妊娠期支援事業の周知に努めた。 ・面談未実施の妊婦に対して電話や手紙による勧奨を行った。 <「はちおうじっ子 子育てほっとライン」の認知度向上> ・産婦人科医院に対して待合室へのポスター掲示を依頼した。 ・民生委員に対して、チラシを用いた周知活動を依頼した。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度 目標	・産後うつの早期支援のためのスクリーニング試行実施などによる産後ケアの充実と制度の周知 ・新母子健康手帳の導入 ・新生児聴覚検査の受診率向上 ・3歳児健診における視機能簡易検査の導入	30年度末 時点の課題	・妊婦面談率100%の達成 ・産後ケアの充実 ・聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑えるための障害の早期発見 ・視機能精密検査が必要な幼児の早期発見
元年度の 取組	・妊婦面談率向上に向け、文面をリニューアルした面談案内を母子バッグと合わせて配布する。 ・産後うつの対策として、「産後うつ質問票」の導入を検討する。 ・産後ケア事業について、現行の訪問型の実施に加え、他の支援策について関係機関と協議する。 ・「東京都子供手帳モデル」を反映した八王子市独自の母子健康手帳を作成・配布する。 ・新生児聴覚検査費用の一部を助成し、受診率の向上を図る。 ・3歳児健診において視機能簡易検査を実施する。	2年度の 計画	・「産後うつ質問票」を本格導入する。

庁内評価委員会による評価(二次評価)

平成30年度は新たに産後ケア事業(訪問型)を開始した。令和元年度からは、妊娠期から学齢期に至る継続性を高めた新たな母子健康手帳の配布のほか、新生児聴覚検査費用の助成や、3歳児健診における視機能簡易検査を開始している。こうした取組は、出産から子育てまで切れ目のない支援を行う、八王子版ネウボラの充実に繋がっており評価できる。 業務プロセスを分析すると、それぞれの母子のリスクに応じた担当割で保健師が対応しており、効果効率的な体制で事業が実施されていると言える。一方、健診結果の管理業務では、システムへの入力業務は委託化されているものの、入力に向けた前処理を職員が担っており、業務負荷がかかっている。健診結果をシステムに直接反映させる手法の検討など、データ入力の効率化を進められたい。

事業概要 事務事業評価シート (平成30年度 (2018年度) 事業)

事務事業名	母子保健 (医療費助成・療養対策)										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	健康部 保健対策課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠法令等	八王子市未熟児養育医療費助成実施要綱、八王子市自立支援医療 (育成医療) 事業実施要綱、八王子市療育給付事業実施要綱、八王子市小児慢性特定疾病医療費支給事業実施要綱、八王子市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱、八王子市特定不妊治療助成金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	特定不妊治療費を助成するほか、小児慢性特定疾病にかかり長期にわたって治療が必要な児童等の医療費を助成するとともに、専門的な対人保健サービスの提供及び保健医療を中心とした地域ネットワーク構築を役割として、障害児保健対策等を実施する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	34,655	33,548	30,440	△ 3,108	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,030	4,338	2,633	△ 1,704		国庫支出金	123,908	152,248	115,461
		その他	3,907	3,880	3,730	△ 149		都支出金	4,586	4,928	4,850
		小計	44,593	41,766	36,804	△ 4,962		分担金及び負担金	4,391	4,074	5,663
	物件費等	物件費	1,853	1,645	1,204	△ 440		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	246	1,072
		その他	0	0	0	0		小計	132,885	161,497	127,047
	その他の業務費用	小計	1,853	1,645	1,204	△ 440		経常収支差額 (A)	△ 164,760	△ 155,015	△ 175,820
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
	移転費用	小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 164,760	△ 155,015	△ 175,820
		小計	46,446	43,411	38,008	△ 5,403		一般財源充当額 (D)	165,540	157,519	180,215
	小計	251,199	273,101	264,858	△ 8,243			再計 (C) + (D)	780	2,504	4,396
	小計	297,645	316,512	302,867	△ 13,645						1,892

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	特定不妊治療費助成金 [129,463千円] 小児慢性特定疾病医療費助成金 [105,718千円]		養育医療費徴収金 [5,663千円]	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.73人	4.62人	4.20人	△ 0.42人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.80人	0.80人	0.80人	0.00人
計	5.53人	5.42人	5.00人	△ 0.42人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	14.98	13.20	12.15	△1.05
②	活動指標	小児慢性特定疾病医療費助成申請件数	件	473	420	441	21
		単位当たりコスト	円/件	229,335	288,319	255,494	△ 32,825
③	活動指標	特定不妊治療費助成申請件数	件	531	544	535	△ 9
		単位当たりコスト	円/件	271,017	257,297	267,644	10,347

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、対象医療費の減少により小児慢性特定疾病医療費助成金が減少したことなどから、13,645千円減少した。小児慢性特定疾病医療費助成申請1件当たりコストは、申請件数が増加した一方、1件当たりの助成金額が減少した結果、32,825円、11.4%減少した。

事業実績

30年度目標	医療費助成事務及び専門的な対人保健サービスの適切な実施	29年度末時点の課題	・保健師による専門相談における対象者やニーズの多様化に対応するための関係機関との連携強化 ・不妊に関する相談の事業化についての検討
目標に対する事業実績	・医療費助成 未熟児療育助成申請件数 79件 自立支援医療費助成申請件数 20件 小児慢性特定疾病医療費助成件数 441件 特定不妊治療費助成件数 535件 ・小児慢性特定疾病自立支援事業講演会 10月開催 参加者30名 ・小児慢性特定疾病自立支援事業 審査会12回開催(新規・病気追加等80件、更新351件(うち疑義症例35件)) ・保健師療養相談(電話・訪問) 1,022件	課題への対応	保健師療養相談などに寄せられた案件について、訪問看護ステーションなどの関係機関と課題を共有して連携しながら支援を行った。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	医療費助成事務及び専門的な対人保健サービスの適切な実施	30年度末時点の課題	・増加している医療的ケアが必要な児童に対する関係団体と連携した、支援体制の構築 ・災害時在宅人工呼吸器使用者に対する災害時支援の強化
元年度の取組	・医療費助成事業を円滑に実施する。 ・特定不妊治療費助成における所得制限の引き上げ及び男性不妊治療の助成を充実する。 ・長期に療養が必要な児童や医療的ケアが必要な児童に対し、八王子市障害者地域自立支援協議会における子ども部会や重症心身障害者(児)ワーキンググループと連携した支援を行う。 ・講演会等を障害者の親の会と共催実施し、就学や就労における課題について共有する。	2年度の計画	・医療費助成事業の円滑な実施 ・長期に療養が必要な児童や医療的ケアが必要な児童に対し、八王子市障害者地域自立支援協議会・子ども部会や重症心身障害者(児)ワーキンググループと連携した支援を行う。 ・講演会等を障害者の親の会と共催実施し、就学や就労における課題について共有する。

庁内評価委員会による評価(二次評価)

小児慢性特定疾病医療費助成は中核市業務であり、申請受付から審査決定までを八王子市保健所が行っている。平成30年度は、審査会事務における業務分担を見直し、審査結果の送付を3週間程度短縮できたことは評価できる。 一方、特定不妊治療費助成業務では、申請受付や相談業務において、専任嘱託員の不在時に一般職員が業務を代行している。また、養育費等助成や小児慢性特定疾病医療費助成業務では、受付業務や医療券の発行といった定型性が高い業務を一般職員が行っており、業務の担い手を見直すことで、効率性の向上が期待できる。業務の専門性を検証したうえで雇用形態による業務分担を明確にし、専任嘱託員の人員数変更も視野に入れ、令和2年度における業務執行体制に反映されたい。
--

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度) 事業)

事務事業名	ごみ減量の推進										事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	資源循環部　ごみ減量対策課、ごみ総合相談センター、戸吹クリーンセンター																	
基本計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費			目	02	ごみ減量・リサイクル推進費	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	・市民、事業者に対して意識啓発を行うことでごみの減量と資源化を推進する。 ・指定収集袋制度を安定的に運用する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	70,190	67,097	71,027	3,930	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	19,885	7,410	15,168	7,758		国庫支出金	180	351	364	12
		その他	0	0	0	0		都支出金	90	176	182	6
		小計	90,075	74,506	86,195	11,688		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	276,779	249,261	253,441	4,180		使用料及び手数料	263,421	240,143	244,881	4,738
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	1,825	1,537	189	△ 1,348		その他	17,916	1,090	1,112	22
		その他	0	0	0	0		小計	281,608	241,761	246,539	4,778
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額 (A)	△ 87,132	△ 83,658	△ 93,402	△ 9,744	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	269	120	0	△ 120	
		その他	61	0	2	2	特別収入	1,140	417	0	△ 417	
		小計	61	0	2	2	特別収支差額 (B)	871	297	0	△ 297	
	小計	368,740	325,305	339,827	14,522	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 86,261	△ 83,361	△ 93,402	△ 10,041		
	移転費用	0	114	114	0	一般財源充当額 (D)	91,750	85,624	91,445	5,821		
	小計	368,740	325,418	339,940	14,522	再計 (C) + (D)	5,489	2,263	△ 1,957	△ 4,220		

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	家庭系指定収集袋購入費 [108,057千円] 家庭系指定収集袋収納事務委託料 [80,290千円] 収集カレンダー各戸配布業務委託料 [6,695千円] 収集カレンダー作成委託料 [6,610千円]				指定収集袋手数料 [244,881千円] 広告収入 [1,085千円]			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	9.53人	8.89人	9.25人	0.36人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.05人	0.35人	0.55人	0.20人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	9.58人	9.24人	9.80人	0.56人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	24.43	22.90	25.36	2.46	
②	活動指標	事業者訪問指導数	件	80	95	103	8	事業系ごみ排出に対して、事業者の規模を問わずに訪問指導するなど、取組を強化したため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
③	成果指標	1人1日当たりの総排出量	g/人日	799.1	776.9	764.6	△ 12.3	事業者の訪問指導の取組強化により、主に持込ごみが減少したため
		単位当たりコスト	円/(g/人日)	461,444	418,868	444,599	25,731	

財務分析・単位当たりコスト分析

1人1日当たりの総排出量は、市民・事業者に対するごみの減量や資源化の意識啓発・指導などにより約12g減少し、ごみ減量が進捗した。一方、経常費用は、啓発事業の取組強化などにより人件費が、家庭系指定収集袋購入費の増などにより物件費がそれぞれ増加したことなどにより、14,522千円増加し、単位当たりコストは25,731円、6.1%増加した。
--

事業実績

30年度目標	市民や事業者に対する分別意識の向上や適正排出の徹底に向けた啓発を継続し、減量成果を維持するとともに資源化を拡大	29年度末時点の課題	・ごみ処理基本計画の中間目標値(平成29年度1人1日当たりの総排出量810g以下)達成後の更なるごみ減量の推進 ・食品ロス対策を中心とした可燃ごみの発生抑制策の実施 ・継続的な分別意識の向上と適正排出の徹底
目標に対する事業実績	【ごみの適正排出・分別意識の向上】 ・ごみ・資源物収集カレンダーの全戸配布 全戸配布部数(日本語版):278,532部 外国人向けの補助冊子:9か国語対応 ・環境フェスティバルなどの行事における、生ごみ減量に重点を置いた啓発活動の実施 ・「ごみの減量とリサイクル」をテーマに小学校や町会・自治会に出向き、地域に密着した出前講座を開催 【食品ロス対策】 ・可燃ごみの組成調査を実施し、市内の食品ロス発生量を集計・分析 ・広報はちおうじ折込「ごみゼロ通信」や広報、ホームページで食品ロス削減を啓発 ・「八王子市完食応援店」のステッカーを作成し登録店(120店)に掲示 【事業系ごみの減量対策】 ・リサイクルと適正処理を促進するため、事業者向けに「3R講習会」を開催	課題への対応	・広報、冊子等を通じた情報発信や出前講座などの地域に密着した活動等、啓発活動を実施 ・家庭系・事業系可燃ごみのうち、排出量が多い生ごみ減量に重点を置いた啓発活動を実施 ・「八王子市完食応援店」のステッカーを登録店に掲示し市民へ周知 ・市内の事業者に対し、ごみの減量や適性排出を促進するため訪問指導数を拡充
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	・市民や事業者に対する分別意識の向上や適正排出の徹底に向けた啓発を継続し、減量成果を維持するとともに資源化を拡大 ・生ごみ減量・資源化の推進 ・食品ロス対策の推進 ・排出事業者へのきめ細かな指導による、ごみ減量と適正排出、資源化の促進	30年度末時点の課題	・令和元年度からの新たなごみ処理基本計画の目標達成に向けた、更なるごみ減量の推進 ・食品ロス対策を中心とした可燃ごみの更なる発生抑制 ・事業系ごみの更なる減量・資源化の推進
元年度の取組	・生ごみ減量に向けた「3キリ運動(使いキリ、食べキリ、水キリ)」を中心に、広報、冊子等を通じた情報発信や出前講座などによる地域に密着した啓発活動を実施 ・可燃ごみの組成調査を実施し、市内の食品ロスの発生量を集計・分析し、結果を公表 ・関係所管との連携による、八王子市完食応援店の新規登録店の開拓 ・地域ごとの計画的な事業者訪問指導の実施及び訪問指導数の拡充	2年度の計画	・更なる生ごみ減量に向けた啓発活動を実施 ・食品ロスの発生量の集計・公表 ・3キリ運動の周知・啓発 ・八王子市完食応援店の拡大 ・排出事業者へのきめ細かな指導を継続して実施

庁内評価委員会による評価(二次評価)

平成31年3月に環境省より発表された「一般廃棄物の排出及び処理状況等について」の調査結果(平成29年度実績)において、本市はごみ排出量の少ない自治体ランキング「人口50万人以上の都市」で全国1位となり、これまでの市民や事業者に対する様々な啓発活動の成果が表れていると言える。平成30年度においては、食品ロス対策として、市内の大学と連携して作成した「完食応援店」ステッカー掲示の取組、事業系ごみの削減に向けた事業者への訪問指導の取組強化などにより、市民や事業者のごみ減量・資源化に対する意識向上につなげており評価できる。 自治体ランキングからも、ごみ減量・資源化の取組は、高い事業効果を挙げていると判断できる。今後は、事業効果を維持しながらのコスト縮減を課題と捉え、経済性の向上に努められたい。

事業概要 事務事業評価シート(平成30年度(2018年度) 事業)

事務事業名	道路の管理										事業類型	その他					
担当部課	道路交通部 路政課、管理課、財産課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	01	土木総務費	
根拠法令等	道路法、八王子市公共物管理条例、八王子市手数料条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路の適正な維持管理に努め、市民が安心して暮らせる生活環境を整備する。																

行政コスト計算書 (単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	224,418	211,456	210,326	△ 1,130	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	84,976	21,165	32,234	11,070		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	309,394	232,620	242,560	9,940		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	54,553	59,889	57,353	△ 2,536		使用料及び手数料	1,955	2,343	2,970	627	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	3,518,586	3,615,818	3,870,064	254,246		その他	11,854	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	13,809	2,343	2,970	627	
	その他の業務費用	小計	3,573,139	3,675,707	3,927,417	251,710		経常収支差額(A)	△ 3,871,188	△ 3,908,451	△ 4,169,496	△ 261,045	
		支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	172,943	172,943		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	141,384	0	0	0		
		その他	2,105	2,108	2,115	7	特別収支差額(B)	141,384	0	△ 172,943	△ 172,943		
	小計		2,105	2,108	2,115	7	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 3,729,804	△ 3,908,451	△ 4,342,439	△ 433,988	
	小計		3,884,638	3,910,436	4,172,093	261,657	一般財源充当額(D)		174,839	315,075	307,926	△ 7,148	
	移転費用		358	358	373	15	再計(C) + (D)		△ 3,554,965	△ 3,593,376	△ 4,034,513	△ 441,137	
	小計		3,884,996	3,910,794	4,172,466	261,672							

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	道路台帳補正委託料 [37,206千円] 道路管理システム電算処理委託料 [7,558千円] 不法占用看板等調査委託料 [3,064千円]	土地境界図交付・証明手数料 [2,821千円] 市道証明手数料 [22千円]

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	24.38人	21.02人	22.52人	1.50人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	6.25人	8.10人	6.50人	△ 1.60人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	30.63人	29.12人	29.02人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	7.96	5.95	5.81	△0.14
②	活動指標	道路の占用・掘削許可件数	件	2,759	3,063	3,327	264
		単位当たりコスト	円/件	14,875	13,725	14,375	650
③	活動指標	土地境界図交付件数	件	9,102	9,929	9,405	△ 524
		単位当たりコスト	円/件	4,481	3,641	3,060	△ 581

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、新規の道路・橋りょうが増加したことなどにより、工作物の減価償却費が増加したことなどから、261,672千円増加した。 道路占用・掘削許可1件当たりコストは、占用許可等の申請数が264件増加した一方、経常費用が増加した結果、650円、4.7%増加した。
--

事業実績

30年度目標	道路の適正な維持管理	29年度末時点 の課題	道路維持管理に関する業務の適正かつ迅速な 対応及び関連部署間の連携
目標に対する 事業実績	・市道、赤道等において、道路パトロール及び市民からの 通報等をもとに調査を行い、原因者と協議し不正な状態の 改善(是正)を行った。 調査件数:361件、是正件数:182件 ・委託により適切な道路台帳の補正・更新を行うとともに、 市民や事業者等への道路台帳の情報提供、相談対応を行 った。 道路台帳閲覧件数:9,075件 ・道路占用の許可及び占用工事における復旧範囲の立会 を行い、適切な道路の環境整備に努めた。 ・境界確定及び土地境界図の作成、交付業務 境界確定申請受付:467件、土地境界図作成:572件 調査相談件数:5,910件、土地境界図交付:9,405枚	課題への対応	通報等に対する調査及び不正な状態の改善 (是正)を行う際に、部内所管と連携して現地で迅 速に対応した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	・道路パトロール及び市民等からの要望に基づく、道路の 適正な維持管理 ・道路占用の許可及び占用工事における復旧範囲の立会 確認による、適切な道路の環境整備 ・迅速な境界確定及び証明発行業務	30年度末 時点の課題	・トンネル点検について、日常的にパトロールを行 い、簡易的な観察をしているが、本来はよりトンネ ルに関する専門知識を有する技術者による評価 が必要 ・道路占用料の徴収(法定事務)事務における、 職員の入力作業の増加への対応
元年度の 取組	・トンネル予防保全計画に基づき、ひよどり山トンネルの点 検を実施する。 ・道路占用料の徴収等データ管理において、入力作業等 の単純作業を効率化するため、令和2年度からのRPA導 入を目指し、現状分析及び導入手法を検討する。 ・道路占用許可における復旧範囲について、占用企業者 との協議を行い協定書を締結し、占用部分と残部分との 安価で一体的な道路舗装の施工及び工事回数削減を実 施していく。 ・境界確定及び土地境界図の作成・交付業務について、 申請に基づき遅延なく適正・確実な処理を行う。	2年度の 計画	・「トンネル予防保全計画」に基づき、専門事業者 による点検を実施する。 ・道路占用料の徴収等データ管理において、RPA 導入等による作業の効率化を実現する。

庁内評価委員会による評価(二次評価)

本事業では、道路の占用許可や境界確定など市民からの申請に基づき適正に処理する一方、道路の破損や街路樹の倒木による近隣への被害など、道路に関する相談や通報に対して、迅速に対応している。特に、災害時や降雪時における道路の安全確保については、関連所管と円滑に連携し、迅速かつ適切な初動対応を行っており、評価できる。 一方で、道路占用に係る申請件数は年間3,000件を超え、データ入力などの単純作業に時間を要していることが課題となっている。単純作業については、現状分析を行い、費用対効果の検証を行ったうえで、RPAや一般職員以外の人財活用を図る必要がある。 また、現在一般職員が担っている窓口・電話対応や証明書交付業務などの定型性が高い業務についても、専門知識を有する人財を一部活用することで、業務の効率化につながる可能性が高いため、検証のうえ、適正な業務執行体制を整備されたい。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度) 事業)

事務事業名	市営住宅管理											事業類型	施設運営				
担当部課	まちなみ整備部 住宅政策課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費		目	01	住宅総務費	
根拠法令等	公営住宅法、八王子市営住宅条例																
施設名称	市営住宅																
施設の 設置目的	健康で文化的な生活を営むに足る市営住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため																
施設運営形態	指定管理者により運営している施設です。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	47,404	48,071	40,514	△ 7,557	経常収入		保険料	0	0	0	0	
			賞与・退職手当引当金繰入額	17,872	8,542	3,505	△ 5,037			国庫支出金	0	0	0	0	
			その他	3,315	3,318	3,152	△ 166			都支出金	932	852	0	△ 852	
			小計	68,592	59,931	47,171	△ 12,760			分担金及び負担金	0	0	0	0	
		物件費等	物件費	39,524	45,994	44,055	△ 1,939			使用料及び手数料	357,975	379,558	383,051	3,493	
			維持補修費	74,778	43,977	44,614	637			繰入金	0	0	0	0	
			減価償却費	215,530	215,998	217,919	1,922			その他	0	256	4,857	4,601	
			その他	0	0	0	0			小計	358,906	380,666	387,909	7,242	
		その他の業務費用	小計	329,832	305,969	306,588	620			経常収支差額 (A)	△ 54,672	△ 2,253	19,959	22,212	
			支払利息	13,533	11,055	8,746	△ 2,309			特別費用	32,902	1,113	0	△ 1,113	
			徴収不能引当金繰入額	346	9	623	614			特別収入	0	0	0	0	
			その他	1,258	1,361	1,635	274			特別収支差額 (B)	△ 32,902	△ 1,113	0	1,113	
		移転費用	小計	15,136	12,425	11,004	△ 1,421			本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 87,574	△ 3,365	19,959	23,324	
			小計	413,560	378,325	364,764	△ 13,561			一般財源充当額 (D)	△ 37,709	5,272	△ 60,952	△ 66,223	
			小計	413,578	382,919	367,950	△ 14,969			再計 (C) + (D)	△ 125,283	1,907	△ 40,993	△ 42,899	

30年度	経常費用				経常収入			
主な内訳	指定管理料 [81,302千円] 市営住宅移転補償費 [3,168千円]				市営住宅使用料 [343,380千円] 市営住宅駐車場使用料 [39,671千円] 建物総合損害共済会返戻金 [272千円]			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	6.07人	6.16人	5.34人	△ 0.82人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.40人	0.46人	0.25人	△ 0.21人
嘱託員	0.80人	0.80人	0.80人	0.00人
計	7.27人	7.42人	6.39人	△ 1.03人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b－a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	37.15	38.35	40.20	1.85	
②	その他	人件費比率	%	16.58	15.65	12.82	△2.83	
③	活動指標	管理戸数	戸	1,492	1,374	1,374	0	—
		単位当たりコスト	円/戸	277,197	278,689	267,795	△ 10,895	
④	成果指標	入居率	%	81.9	91.3	88.5	△ 2.8	転居する世帯が増加したため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤	成果指標	住宅・駐車場使用料収入率	%	96.9	96.8	96.2	△ 0.6	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、新築団地の入居募集が無く、募集に係る事務量の減少により人件費が、小名路団地及び落合第三団地の境界確定測量委託料の皆減により物件費がそれぞれ減少したことなどにより、14,969千円減少した。管理戸数1戸当たりコストは、経常費用が減少した結果、10,894円、3.9%減少した。

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)				
【資産の部】						【負債の部】									
固定資産	事業用資産	土地	24,858,080	23,214,682	23,055,791	△ 158,890	固定負債	市債	495,070	393,502	297,593	△ 95,909			
		建物	8,989,008	9,054,049	9,118,326	64,277		退職手当引当金	48,932	47,745	38,659	△ 9,087			
		建物減価償却累計額	△ 3,339,224	△ 3,471,918	△ 3,666,021	△ 194,103		その他	0	0	0	0			
		その他	298,024	278,024	256,588	△ 21,436		小計	544,003	441,247	336,252	△ 104,995			
		小計	30,805,888	29,074,836	28,764,684	△ 310,152	流動負債	市債	109,902	101,569	95,909	△ 5,660			
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	130	99	73	△ 26			
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	3,838	3,947	3,505	△ 442			
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0		小計	113,871	105,614	99,487	△ 6,127			
		小計	0	0	0	0	負債合計		657,873	546,861	435,738	△ 111,123			
長期延滞債権						8,425	8,749	8,971	221	【純資産の部】					
徴収不能引当金						△ 615	△ 454	△ 635	△ 181	固定資産等形成分	30,819,586	29,085,511	28,773,020	△ 312,492	
その他						5,236	2,380	0	△ 2,380	余剰分(不足分)	△ 655,636	△ 543,288	△ 430,674	112,614	
小計						30,818,934	29,085,511	28,773,020	△ 312,492						
流動資産		現金	0	0	0	0									
		未収金	2,889	3,573	5,065	1,492									
		徴収不能引当金	0	0	0	0									
		その他	0	0	0	0									
小計						2,889	3,573	5,065	1,492	純資産合計		30,163,950	28,542,223	28,342,346	△ 199,878
資産合計						30,821,823	29,089,085	28,778,084	△ 311,000	負債及び純資産合計		30,821,823	29,089,085	28,778,084	△ 311,000

30年度末	土地	建物
主な内訳	市営住宅 [23,055,791千円]	市営住宅 [9,118,326千円]
主な増減理由	住宅用地の公用車駐車場への一部変更による減 元本郷団地 [△106,452千円] 用途廃止に伴う市道用地への変更による減 落合第三団地 [△52,439千円]	屋上防水改修・内部改修その他工事による増 長房第一団地 [62,251千円] 污水管切替工事による増 大谷団地集会所 [2,026千円]

事業実績

30年度目標	・「ポイント方式」による入居制度の課題を踏まえた改善策の整理 ・子育て世帯向け住宅割当制度を実施するための課題整理と市営住宅条例の改正条例公布 ・民法改正に伴う、連帯保証人免除制度の市営住宅条例への規定及び保証契約極度額設定への対応策の決定	29年度末時点の課題	八王子市営住宅整備・管理計画による施策の実現
目標に対する事業実績	・住宅困窮度の高い世帯に優先的に住宅を供給できるよう「ポイント方式」により入居者を募集 平成30年度入居者募集 従来方式 7月・10月 ポイント方式 1月 ・子育て世帯向け住宅割当制度及び連帯保証人免除制度改正に向けた情報収集	課題への対応	・新たな住宅セーフティネット制度制定に伴う家賃低廉化住宅18戸登録、8世帯入居 ・ポイント方式による募集実施 ・子育て世帯向け住宅割当制度及び連帯保証人免除制度改正に向けた情報収集
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度目標	・公営住宅新システム(再構築)の稼働 ・次年度以降の指定管理者の選定 ・子育て世帯向け住宅割当制度の導入 ・民法改正法施行に伴う連帯保証人制度の廃止	30年度末時点の課題	・子育て世帯向け住宅割当制度の制度設計 ・連帯保証人制度の見直し ・市営住宅及び駐車場使用料の収入率向上
元年度の取組	・公営住宅システムの再構築 ・令和2年4月から指定期間となる指定管理者の選定 ・子育て期間の経済的負担の軽減を図るため、子育て期間に入居できる住宅割当制度を導入 ・令和2年4月の民法改正に伴う連帯保証人制度の見直し ・専門嘱託員の活用による駐車場使用料の滞納対策	2年度の計画	建替え工事が終了する市営住宅泉町団地(114戸)の募集案内の周知及び円滑な入居事務処理

庁内評価委員会による評価(二次評価)

新たな住宅セーフティネット制度として平成30年度は、入居者の決定に「ポイント方式」を導入するとともに、民間賃貸住宅を活用した家賃低廉化補助対象住戸の供給を行った。「ポイント方式」は、収支状況や子育て・高齢といった世帯状況などを点数化することで、入居申込者の困窮度をよりの確に反映できる仕組みとして導入したものであり、平成30年度は3回の募集のうち1回で実施した。今後は、「ポイント方式」の効果及び課題を検証したうえで、回数の拡大も視野に入れ、最適な募集方法を構築されたい。 財務諸表の自治体間比較では、人件費や指定管理料を含む事業の総コストから算出した1戸当たりコスト(279千円)が比較団体の平均(808千円)を大きく下回り、比較団体中最も低コストでの運営を行っていることが分かる。また、コストの99%を家賃等の収入で賄う収支構造となっており、事業の効率性の観点で高く評価できる。 資産の利活用の観点から、用途廃止を予定している市営住宅については、速やかに手続きを進められたい。
--

事業概要 事務事業評価シート (平成30年度 (2018年度) 事業)

事務事業名	小学校給食										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 保健給食課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	03	給食費	
根拠法令等	学校給食法、食育基本法、学校給食衛生管理の基準																
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校教育法に基づいた学校給食の運営体制を維持管理するとともに、学校給食を通して正しい食習慣を身につけさせ、児童の心身の健全な発育につながるよう食育を推進することで、学校教育の円滑な運営を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	746,228	776,475	767,089	△ 9,387	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	63,727	158,072	112,332	△ 45,740		国庫支出金	745	704	830
		その他	0	0	0	0		都支出金	451	281	192
		小計	809,955	934,547	879,421	△ 55,127		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	1,015,323	1,074,194	1,159,502	85,308		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	25,787	23,101	31,867	8,766		繰入金	0	0	0
		減価償却費	16,206	16,281	16,219	△ 62		その他	24,551	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	25,747	985	1,022
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額 (A)	△ 2,014,961	△ 2,226,957	△ 2,263,117
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	440	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	440	0
	小計		1,867,272	2,048,123	2,087,008	38,885		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 2,014,961	△ 2,226,517	△ 2,263,117
	移転費用		173,436	179,819	177,131	△ 2,688		一般財源充当額 (D)	2,171,825	2,241,797	2,380,363
	小計		2,040,708	2,227,941	2,264,139	36,197		再計 (C) + (D)	156,864	15,280	117,246

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	小学校給食調理業務委託料 [979,294千円] 給食消耗品購入費 [53,708千円] 臨時職員賃金 [38,087千円] 就学援助 (給食費) 特別支援教育奨励費 [165,458千円]	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	92.35人	94.93人	86.80人	△ 8.13人
任期付職員	0.00人	0.00人	3.00人	3.00人
再任用職員	9.50人	12.00人	16.04人	4.04人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	101.85人	106.93人	105.84人	△ 1.09人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	39.69	41.95	38.84	△3.11	
②	活動指標	給食の提供数	食	6,160,234	6,151,055	6,131,232	△ 19,823	在籍児童数が減少したため
		単位当たりコスト	円/食	331	362	369	7	
③	成果指標	朝食を毎日食べる割合	%	87.9	87.1	85.5	△ 1.6	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、学校給食調理委託校の増加により、人件費が減少した一方、調理業務委託料が増加したことなどから、36,197千円増加した。給食1食当たりコストは、給食の提供数が減少し、経常費用が増加した結果、7円、1.9%増加した。

事業実績

30年度目標	- 調理業務の民間委託の拡大 - 備品や施設の修繕による延命化及び更新 - 献立を工夫した魅力ある給食の提供 - 給食時間における食に関する指導の充実による実践力の定着	29年度末時点の課題	安全安心な学校給食の提供に向けた計画的な備品の更新や施設改修等
目標に対する事業実績	- 小学校3校(第一小、第四小、式分方小)の給食調理業務委託の拡大 - 老朽化が著しい大型厨房機器等の更新 - 食育チームを活用した食に関する指導の実践 - 様々な歴史・文化を学べる献立の実施 - 三期休業期間中の中学年を対象とした料理・食育教室の開催 - 学校農園を活用した食育の実践	課題への対応	老朽化が著しい大型厨房機器等を更新した。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	- 施設、設備、備品の計画的な修繕による安全安心な学校給食の提供 - 調理業務の民間委託の拡大 - 給食時間における食に関する指導の充実による実践力の定着	30年度末時点の課題	- 老朽化が著しい備品や施設の計画的な更新・改修 - 正しい食習慣、学年に応じた食に関する実践力の定着
元年度の取組	- 老朽化が著しい大型厨房機器等の更新、エレベータの延命化及び優先順位を付けた修繕の実施 - 調理業務の計画的な民間委託化 「八王子の歴史文化継承献立」の実施及び給食時間における「食育メモ」を活用した年間を通じた食育指導	2年度の計画	- 調理業務の民間委託の拡大 - 老朽化に対応した計画的な修繕の実施 - 魅力ある献立と郷土愛を育む食育の実施

庁内評価委員会による評価(二次評価)

小学校給食調理業務は、計画的に順次委託化を進めており、効率的な運営に努めている。また、施設・備品が故障した際には、献立変更や調理方法を工夫し臨機応変に対応するなど、児童に影響が出ないよう安定的に給食を提供した。さらに、食育については、食を通じて和食の大切さを知り、日本の郷土・文化等に興味を持てるように工夫を凝らした献立の作成や、食育リーダーを中心とする食育推進チームで授業と連動した指導を行っている。このような安定した給食の提供や食育の推進の取組は評価できる。

財務諸表の自治体間比較では、本市の1食当たりの調理コスト(316円)が、比較団体の平均(328円)を下回っており、効率的な運営を行っていると言える。給食調理業務については、順次委託化を進めている。更なる効率化を視野に入れ、複数校をまとめたグループ委託や栄養士の効果的な配置について検証・検討し、最適な業務執行体制の整備に努められたい。

また、今後、児童数はさらに減少する見込みであり、施設及び設備の老朽化への対応も課題となっている。給食の質を確保したうえで、諸課題に適切に対応するため、中学校給食で導入するセンター方式の活用も含めて、今後の給食提供手法のあり方について、検討されたい。

事業概要 事務事業評価シート (平成30年度 (2018年度) 事業)

事務事業名	中学校給食										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 保健給食課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	03	給食費	
根拠法令等	学校給食法、食育基本法、学校給食衛生管理の基準																
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校給食が生徒の心身の健全な育成につながるように努め、かつ生徒が食についての理解を深め、望ましい食習慣を養うことを目的として、食育の推進を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	36,634	34,492	35,151	659	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	7,492	3,424	6,229	2,805		国庫支出金	266	235	217
		その他	0	0	0	0		都支出金	102,247	123,377	102,025
		小計	44,125	37,917	41,380	3,463		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	205,895	186,269	167,955	△ 18,315		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	178	108	△ 70		繰入金	0	0	0
		減価償却費	2,267	2,267	2,267	0		その他	503	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	103,016	123,612	102,242
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額 (A)	△ 199,114	△ 153,140	△ 155,966
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
	小計		252,287	226,630	211,709	△ 14,921		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 199,114	△ 153,140	△ 155,966
	移転費用		49,843	50,121	46,500	△ 3,621		一般財源充当額 (D)	196,930	166,903	154,208
	小計		302,130	276,751	258,209	△ 18,543		再計 (C) + (D)	△ 2,184	13,764	△ 1,758
											△ 15,522

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	給食調理等業務委託料 [115,696千円] 親子給食運搬委託料 [21,304千円] 給食申込等関連業務委託料 [20,736千円] 就学援助 (給食費) 特別支援教育奨励費 [42,366千円]	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	5.00人	4.75人	4.85人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.00人	4.75人	4.85人	0.10人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	14.60	13.70	16.03	2.33	
②	活動指標	給食の提供数	食	461,289	468,601	455,171	△ 13,430	在籍生徒数の減少及び暦の影響により給食実施回数が減少したため (28年度168回、29年度171回、30年度167回)
		単位当たりコスト	円/食	655	591	567	△ 24	
③	成果指標	喫食率	%	22.6	22.4	22.5	0.1	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④	成果指標	朝食を毎日食べる割合	%	84.5	83.4	79.8	△ 3.6	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、契約方法の見直しに伴う契約単価の減、生徒数の減、暦の影響による給食実施回数の減により調理業務等委託料が減少したことなどから、18,543千円減少した。給食1食当たりのコストは、経常費用が減少した結果、24円、4.1%減少した。

事業実績

30年度目標	・安全安心な給食の提供 ・栄養バランスの取れた学校給食を多くの生徒に食べてもらえるような環境づくり ・給食時間を活用した食育の推進 ・給食センター開設に伴う移行準備	29年度末時点の課題	・デリバリーランチ給食の喫食率の向上 ・給食センター開設に伴う給食のデリバリーランチ方式からセンター方式へのスムーズな移行
目標に対する事業実績	・魅力ある献立作成と献立内容の充実（日本各地や郷土料理を通して、各地の風土や歴史を学ぶ献立の実施（月1回）） ・「中学生の考えたバランス献立」の実施 ・給食の時間を活用した5分間食育指導の実施 ・小学校6年生を対象とした中学校給食体験学習の実施 ・老朽化した冷蔵庫の計画的な更新	課題への対応	・魅力ある献立作成と献立内容の充実を図った。 ・小学校6年生を対象とした中学校給食体験学習を実施した。 ・センター方式への移行による全生徒分の牛乳提供に対応するために老朽化した冷蔵庫を計画的に更新した。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・デリバリーランチ方式及び親子方式並びに自校方式の安全で安定した給食の提供 ・成長期に合わせたバランスの取れた給食の提供 ・給食時間を活用した食育の推進 ・給食センター方式による給食の令和2年4月提供開始に向けた準備の実施	30年度末時点の課題	・デリバリーランチ給食の喫食率の向上 ・給食センター開設に伴い、地産地消や食育の観点を踏まえた提案がされるような事業者選定の実施 ・デリバリーランチ方式からセンター方式給食へのスムーズな移行
元年度の取組	・魅力ある献立作成と献立内容の充実 ・「和み献立」「八王子市歴史文化継承献立」などの実施（八王子や日本各地や郷土料理を通して、各地の風土や歴史を学ぶ。） ・中学生の考えたバランス献立の実施 ・給食時間を活用した5分間食育指導の実施 ・センター方式の給食にスムーズに移行できるよう計画的な備品類の調達 ・本市の目指す給食を実現するための適切な委託事業者の選定や業務内容の確立、中学校との調整	2年度の計画	・給食時間等を活用した更なる食育の推進 ・給食センター方式による給食運営の円滑な実施 ・翌年度開設する給食センターからの給食の提供方法について、準備の実施

庁内評価委員会による評価（二次評価）

給食申込等関連業務委託契約について、別に契約していた給食予約システムの管理を含めた契約に見直したことなどにより、1食当たりの単価を減少させたことは、コストを意識した取組として評価できる。

財務諸表の自治体間比較では、本市の1食当たりの給食調理コスト（303円）が、比較団体の平均（415円）を下回り、最も低い結果となったが、これは80%以上の学校でデリバリーランチ方式を採用していることが要因である。一方で、デリバリーランチ給食の喫食率は22.5%に留まっており、全ての生徒に対する栄養バランスの取れた美味しい給食の提供が継続的な課題になっている。これを踏まえ、中学校給食は、令和2年度から順次給食センター方式に移行する。移行にあたっては、給食を効果的に活用した食育の更なる推進を図るとともに、調理コストを意識した最適な業務執行体制の整備に努められたい。

事業概要 事務事業評価シート (平成30年度 (2018年度) 事業)

事務事業名	中央図書館管理運営											事業類型	施設運営					
担当部課	図書館部 中央図書館																	
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費			目	06	図書館費	
根拠法令等	図書館法、八王子市図書館条例																	
施設名称	中央図書館																	
施設の 設置目的	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するため																	
施設運営形態	市が直接運営している施設です。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	101,622	82,927	84,652	1,726	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	19,350	6,809	15,139	8,331		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	76,257	77,079	88,764	11,685		都支出金	0	0	0	0	
		小計	197,229	166,815	188,556	21,741		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	108,548	108,436	119,549	11,113		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	941	1,124	1,831	707		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	39,035	40,853	42,209	1,356		その他	800	13,830	1,387	△ 12,444	
		その他	0	0	0	0		小計	800	13,830	1,387	△ 12,444	
	その他の業務費用	支払利息	39	69	55	△ 14	経常収支差額 (A)	△ 345,228	△ 303,717	△ 351,051	△ 47,334		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	204	218	206	△ 12	特別収入	0	0	0	0		
		小計	244	287	261	△ 26	特別収支差額 (B)	0	0	0	0		
	小計		345,997	317,515	352,406	34,891	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 345,228	△ 303,717	△ 351,051	△ 47,334	
	移転費用		32	32	32	0	一般財源充当額 (D)		285,265	287,611	310,717	23,106	
	小計		346,029	317,547	352,438	34,891	再計 (C) + (D)		△ 59,963	△ 16,106	△ 40,334	△ 24,228	

30年度	経常費用		経常収入	
主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [88,764千円] 図書等購入費 [27,692千円] 市民センター図書館管理運営委託料 [22,988千円]		複写機使用料 [738千円] 広告収入 [500千円]	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	12.27人	10.12人	9.68人	△ 0.44人
任期付職員	0.10人	0.00人	0.20人	0.20人
再任用職員	1.50人	1.30人	1.80人	0.50人
嘱託員	21.60人	21.60人	24.90人	3.30人
計	35.47人	33.02人	36.58人	3.56人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b－a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	61.48	62.95	64.43	1.48	
②	その他	人件費比率	%	57.00	52.53	53.50	0.97	
③	活動指標	開館日数	日	333	345	335	△ 10	蔵書点検に伴い閉館したため
		単位当たりコスト	円/日	1,039,126	920,426	1,052,053	131,627	
④	成果指標	入館者数	人	544,010	538,735	504,872	△ 33,863	蔵書点検に伴う閉館などの影響によるもの
		単位当たりコスト	円/人	636	589	698	109	
⑤	成果指標	貸出冊数	冊	862,212	840,719	788,830	△ 51,889	蔵書点検に伴う閉館などの影響によるもの
		単位当たりコスト	円/冊	401	378	447	69	

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、業務内容に応じた各雇用形態の職員の活用により、嘱託員報酬・共済費及び臨時職員賃金が増加したことなどから、34,891千円増加した。入館者1人当たりコストは、入館者数が減少し、経常費用が増加した結果、109円、18.5%増加した。

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	344,911	344,911	344,911	0	固定負債	市債	22,800	22,000	22,000	0
		建物	1,758,137	1,781,868	1,806,519	24,651		退職手当引当金	104,898	82,364	80,775	△ 1,589
		建物減価償却累計額	△ 1,080,892	△ 1,121,733	△ 1,163,930	△ 42,197		その他	0	0	0	0
		その他	131	119	107	△ 12		小計	127,698	104,364	102,775	△ 1,589
		小計	1,022,288	1,005,165	987,608	△ 17,558	流動負債	市債	800	800	0	△ 800
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	0	7	7	0
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	8,229	6,809	7,323	515
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	9,029	7,616	7,330	△ 285
		小計	0	0	0	0		負債合計	136,726	111,980	110,105	△ 1,874
		長期延滞債権	0	0	0	0	【純資産の部】					
		徴収不能引当金	0	0	0	0	固定資産等形成分	1,022,288	1,005,165	987,608	△ 17,558	
	その他	0	0	0	0	余剰分(不足分)	△ 136,726	△ 111,980	△ 110,105	1,874		
	小計	1,022,288	1,005,165	987,608	△ 17,558							
流動資産		現金	0	0	0	0						
		未収金	0	0	0	0						
		徴収不能引当金	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
	小計	0	0	0	0	純資産合計	885,561	893,186	877,502	△ 15,683		
資産合計		1,022,288	1,005,165	987,608	△ 17,558	負債及び純資産合計	1,022,288	1,005,165	987,608	△ 17,558		

30年度末	土地	建物
主な内訳	中央図書館 [344,911千円]	中央図書館 [1,806,519千円]
主な増減理由	—	昇降機設備更新工事による増 [22,620千円] 自動シャッター改修工事による増 [2,030千円]

事業実績

30年度目標	・雑誌購入サポート事業の検討 ・施設内自動販売機の設置 ・図書館全体における各雇用形態の職員の業務領域や役割分担の継続的な見直し	29年度末時点の課題	・民間企業との連携による図書館資料の充実 ・施設の利用環境向上と歳入確保を図るための施設内自動販売機の設置 ・ICTの活用による貸出手続きの自動化や蔵書管理の効率化
目標に対する事業実績	・雑誌購入サポート事業の先行事例を収集し実施方法等を研究・検討した。 ・事業者を募集し、自動販売機を設置した。 ・一般職員、嘱託員、臨時職員の業務領域を見直し、職員体制の変更を行うとともに、各雇用形態における役割の明確化を図った。	課題への対応	・民間企業との連携による雑誌購入サポート事業の先行事例を収集し実施方法等を研究・検討したが、費用対効果が見込めないことから実施を見送った。 ・事業者を募集し、自動販売機を設置した。 ・ICT活用先進自治体への視察など、継続的に調査・研究を進めた。
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・一般職員、嘱託員、臨時職員の業務領域や役割分担の変更の検証 ・雇用ポートフォリオの更なる活用と事務の集中化の検討 ・図書館システム更新に合わせたICTタグの導入等、ICT活用の研究 ・図書館施設配置の最適化を図るための図書館施設整備方針の策定	30年度末時点の課題	・雇用ポートフォリオの更なる活用による業務の効率化 ・司書の高い専門性を生かしたサービスの向上 ・ICTの活用による貸出手続きの自動化や蔵書管理の効率化 ・図書運搬業務の更なる効率化
元年度の取組	・雇用ポートフォリオを活用した施設運営の効果、効率性の検証や事務の集中化の検討を進める。 ・自動督促システムの導入による業務の効率化を進める。 ・ICTタグ等、ICT活用に向けた調査・研究を行う。 ・司書業務の専門性を高めるための研修を実施する。 ・図書館施設整備方針を策定する。 ・図書運搬業務に係る図書仕分業務を委託化し効率化を進める。	2年度の計画	・図書館業務に関わる実務研修を充実させる。 ・雇用ポートフォリオの更なる活用と事務の集中化を進める。 ・図書館システム更新に合わせたICTタグ導入を検討する。 ・書庫の狭隘化対策を進める。

庁内評価委員会による評価(二次評価)

平成30年度は、電子書籍の貸出やマイナンバーカードの利用者カードとしての活用を開始し、図書館サービスの充実を図った。また、業務の再編として、中央図書館に配送センターを設置し、従来各館で行っていた資料の仕分作業を集約化したほか、選書業務において司書資格を有する嘱託員を活用するなど、一般職員、嘱託員、臨時職員の役割分担の見直しを行い、効率化に努めている。 財務諸表の自治体間比較では、施設運営の効率性を測定する指標である貸出点数1点当たりコスト(351円)が比較団体の平均(461円)を下回っており、効率的な施設運営がなされていると言える。これは、雇用ポートフォリオを活用した効果・効率的な施設運営に努めた結果であり評価できる。 一方で、入館者数、貸出冊数ともに減少しており、事業の費用対効果は減少傾向にある。要因を適切に分析し、対策を講じるとともに、第9次行財政改革に掲げるICT技術・雇用ポートフォリオの更なる活用について、計画的に検証を行い、新たな管理運営体制の方針を決定されたい。

事業概要 事務事業評価シート (平成30年度 (2018年度) 事業)

事務事業名	生涯学習センター図書館運営											事業類型	施設運営					
担当部課	図書館部 生涯学習センター図書館																	
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費			目	06	図書館費	
根拠法令等	図書館法、八王子市図書館条例																	
施設名称	生涯学習センター図書館																	
施設の 設置目的	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するため																	
施設運営形態	市が直接運営している施設です。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	80,594	47,563	42,761	△ 4,802	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	13,702	3,905	3,699	△ 206		国庫支出金	0	0	0
		その他	45,611	45,643	51,553	5,911		都支出金	0	0	0
		小計	139,907	97,111	98,014	903		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	32,386	32,733	34,771	2,039		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	162	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	52,923	52,923	52,923	0		その他	595	30,889	2,424
		その他	0	0	0	0		小計	595	30,889	2,424
	その他の業務費用	支払利息	298	196	90	△ 106	経常収支差額 (A)				△ 225,211
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用				0
		その他	114	118	118	0	特別収入				0
		小計	411	314	208	△ 106	特別収支差額 (B)				0
	小計		225,789	183,080	185,916	2,836	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)				△ 225,211
	移転費用		17	0	0	0	一般財源充当額 (D)				179,415
	小計		225,806	183,080	185,916	2,836	再計 (C) + (D)				△ 45,795
30年度		経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳		嘱託員報酬・共済費 [51,553千円] 図書等購入費 [18,067千円] 臨時職員賃金 [14,197千円]					複写機使用料 [619千円]				

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	11.00人	6.45人	5.20人	△ 1.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.10人	0.70人	0.60人
嘱託員	12.80人	12.80人	14.40人	1.60人
計	23.80人	19.35人	20.30人	0.95人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b－a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	35.00	37.00	39.00	2.00	
②	その他	人件費比率	%	61.96	53.04	52.72	△0.32	
③	活動指標	開館日数	日	337	344	338	△ 6	蔵書点検に伴い閉館したため
		単位当たりコスト	円/日	670,047	532,209	550,047	17,838	
④	成果指標	入館者数	人	515,489	488,878	478,587	△ 10,291	蔵書点検に伴う閉館などの影響によるもの
		単位当たりコスト	円/人	438	374	388	14	
⑤	成果指標	貸出冊数	冊	643,298	618,585	602,793	△ 15,792	蔵書点検に伴う閉館などの影響によるもの
		単位当たりコスト	円/冊	351	296	308	12	

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、業務内容に応じた各雇用形態の職員の活用により、嘱託員報酬・共済費及び臨時職員賃金が増加したことなどから、2,836千円増加した。入館者1人当たりコストは、入館者数が減少し、経常費用が増加した結果、14円、3.7%増加した。

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
〔資産の部〕						〔負債の部〕						
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	固定負債	市債	5,114	0	0	0	
		建物	2,646,137	2,646,137	2,646,137		退職手当引当金	83,192	47,240	40,802	△ 6,438	
		建物減価償却累計額	△ 926,148	△ 979,071	△ 1,031,993		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0		小計	88,306	47,240	40,802	△ 6,438	
		小計	1,719,989	1,667,066	1,614,144		△ 52,923	流動負債	市債	5,009	5,114	0
	インフラ資産	土地	0	0	0	未払費用	34		17	0	△ 17	
		建物	0	0	0	賞与等引当金	6,526		3,905	3,699	△ 206	
		建物減価償却累計額	0	0	0	その他	0		0	0	0	
		その他	0	0	0	小計	11,568		9,036	3,699	△ 5,337	
		小計	0	0	0	負債合計	99,874	56,276	44,502	△ 11,775		
							〔純資産の部〕					
	長期延滞債権		0	0	0	0	固定資産等形成成分		1,719,989	1,667,066	1,614,144	△ 52,923
	徴収不能引当金		0	0	0	0	余剰分(不足分)		△ 99,874	△ 56,276	△ 44,502	11,775
	その他		0	0	0	0						
	小計		1,719,989	1,667,066	1,614,144	△ 52,923						
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	0	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
	小計	0	0	0	0	純資産合計		1,620,115	1,610,790	1,569,642	△ 41,148	
資産合計		1,719,989	1,667,066	1,614,144	△ 52,923	負債及び純資産合計		1,719,989	1,667,066	1,614,144	△ 52,923	

30年度末	土地	建物
主な内訳	生涯学習センターに一括計上しているため、生涯学習センター図書館に計上する土地はない。	生涯学習センター図書館 [2,646,137千円]

事業実績

30年度目標	・図書館全体における各雇用形態の職員の業務領域や役割分担の継続的な見直し ・ビジネス支援の取組強化	29年度末時点の課題	・閲覧環境(椅子・机等)の改善 ・テーマ展示用書架などの展示スペースを確保するための書架の有効活用 ・ICTの活用による貸出手続きの自動化や蔵書管理の効率化
目標に対する事業実績	・八王子駅前で街中という立地を活かし、各種ビジネスに関して在勤者や就労希望者に役立つ資料の展示や情報発信などを行うビジネス本コーナーを刷新した。 ・新着及び展示図書コーナーの増設などを行った。 ・市のイベントや取組に関連するテーマ展示を実施した。 ・一般職員、嘱託員、臨時職員の業務領域を見直し、職員体制の変更を行うとともに、各雇用形態における役割の明確化を図った。	課題への対応	・椅子の座面の汚れの清掃や、破損した部分の修理を随時行った。 ・新着図書を配置するスペース等を拡充し、複数のテーマ展示が行えるようスペースを確保した。 ・ICT活用先進自治体への視察など、継続的に調査・研究を進めた。
30年度評価	達成	次年度の展開	一部解決 現状維持

今後の取組

元年度目標	・一般職員、嘱託員、臨時職員の業務領域や役割分担の変更の検証 ・雇用ポートフォリオの更なる活用と事務の集中化の検討 ・図書館システム更新に合わせたICTタグの導入等、ICT活用の研究 ・図書館施設配置の適正化を図るための図書館施設整備方針の策定	30年度末時点の課題	・テーマ展示用書架などの展示スペースを確保するための書架の有効活用 ・雇用ポートフォリオの更なる活用による業務の効率化 ・司書の高い専門性を生かしたサービスの向上 ・ICTの活用による貸出手続きの自動化や蔵書管理の効率化
元年度の取組	・雇用ポートフォリオを活用した施設運営の効果、効率性の検証や事務の集中化の検討を進める。 ・利用の少ない図書資料等を撤去し、ニーズの高い資料を設置するなど、書架の有効活用を検討する。 ・自動督促システムの導入による業務の効率化を進める。 ・ICTタグ等、ICT活用に向けた調査・研究を行う。 ・司書業務の専門性を高めるための研修を実施する。 ・図書館施設整備方針を策定する。	2年度の計画	・図書館業務に関わる実務研修を充実させる。 ・雇用ポートフォリオの更なる活用と事務の集中化を進める。 ・図書館システム更新に合わせたICTタグ導入を検討する。 ・書庫の狭隘化対策を進める。

庁内評価委員会による評価(二次評価)

生涯学習センター図書館は、八王子駅前という立地特性を生かし、ビジネス支援に力を入れている。平成30年度は、ビジネス支援の取組強化として、ビジネス本コーナーの刷新と関連図書のテーマ展示を行った。また、カウンターの窓口業務において、嘱託員の活用範囲を拡充するなど、一般職員、嘱託員、臨時職員の役割分担の見直しを行い、効率化に努めている。
財務諸表の自治体間比較では、施設運営の効率性を測定する指標である貸出点数1点当たりコスト(296円)が比較団体の平均(461円)を下回っており、効率的な施設運営がなされていると言える。これは、雇用ポートフォリオを活用した効果・効率的な施設運営に努めた結果であり評価できる。一方で、入館者数、貸出冊数ともに減少しており、事業の費用対効果は減少傾向にある。要因を適切に分析し、対策を講じるとともに、第9次行財政改革に掲げるICT技術・雇用ポートフォリオの更なる活用について、計画的に検証を行い、新たな管理運営体制の方針を決定されたい。

事業概要 事務事業評価シート(平成30年度(2018年度) 事業)

事務事業名	南大沢図書館管理運営											事業類型	施設運営					
担当部課	図書館部 南大沢図書館																	
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費			目	06	図書館費	
根拠法令等	図書館法、八王子市図書館条例																	
施設名称	南大沢図書館																	
施設の 設置目的	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するため																	
施設運営形態	市が直接運営している施設です。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	36,634	36,308	28,266	△ 8,042	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,537	5,595	2,445	△ 3,150		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	23,342	23,368	34,256	10,888		都支出金	0	0	0	0
		小計	65,513	65,271	64,967	△ 304		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	142,991	143,267	146,505	3,238		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	109	148	0	△ 148		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	286	279	6,266	5,986
		その他	0	0	0	0		小計	286	279	6,266	5,986
	小計		143,100	143,415	146,505	3,090	経常収支差額 (A)	△ 208,343	△ 208,423	△ 205,223	3,200	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	16	17	17	0	特別収支差額 (B)	0	0	0	0	
		小計	16	17	17	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 208,343	△ 208,423	△ 205,223	3,200	
	小計		208,629	208,703	211,489	2,787	一般財源充当額 (D)	210,180	210,162	214,849	4,687	
	移転費用		0	0	0	0	再計 (C) + (D)	1,837	1,739	9,626	7,887	
小計		208,629	208,703	211,489	2,787							

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [34,256千円] 建物借上料・共益費 [106,335千円] 臨時職員賃金 [16,124千円]		複写機使用料 [173千円] 広告収入 [108千円]	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	5.00人	5.00人	3.90人	△ 1.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	4.90人	4.90人	7.20人	2.30人
計	9.90人	9.90人	11.10人	1.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	—	—	—	
②	その他	人件費比率	%	31.40	31.27	30.72	△0.55
③	活動指標	開館日数	日	337	345	338	△ 7
		単位当たりコスト	円/日	619,077	604,935	625,708	20,773
④	成果指標	入館者数	人	354,605	349,223	330,851	△ 18,372
		単位当たりコスト	円/人	588	598	639	41
⑤	成果指標	貸出冊数	冊	640,582	618,620	593,834	△ 24,786
		単位当たりコスト	円/冊	326	337	356	19

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、業務内容に応じた各雇用形態の職員の活用により嘱託員報酬・共済費及び臨時職員賃金が増加したことなどから、2,787千円増加した。入館者1人当たりコストは、入館者数が減少し、経常費用が増加した結果、41円、6.9%増加した。

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
〔資産の部〕						〔負債の部〕						
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	固定負債	市債	0	0	0	0	
		建物	0	0	0		0	退職手当引当金	37,815	36,061	26,971	△ 9,090
		建物減価償却累計額	0	0	0		0	その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0		0	小計	37,815	36,061	26,971	△ 9,090
	インフラ資産	小計	0	0	0	0	流動負債	市債	0	0	0	0
		土地	0	0	0	0		未払費用	0	0	0	0
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	2,966	2,981	2,445	△ 536
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	小計	2,966	2,981	2,445	△ 536	
		小計	0	0	0	0	負債合計	40,781	39,042	29,416	△ 9,626	
		長期延滞債権	0	0	0	0	〔純資産の部〕					
		徴収不能引当金	0	0	0	0	固定資産等形成分	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	余剰分(不足分)	△ 40,781	△ 39,042	△ 29,416	9,626	
		小計	0	0	0	0						
流動資産		現金	0	0	0	0	純資産合計	△ 40,781	△ 39,042	△ 29,416	9,626	
		未収金	0	0	0	0		負債及び純資産合計	0	0	0	0
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
	小計	0	0	0	0							
資産合計		0	0	0	0							

30年度末	土地	建物
主な内訳	南大沢図書館は、民間の施設(フレスコ南大沢)を借り受けて運営しているため、市が保有する土地及び建物はない。	

30年度目標	・より良い図書館サービスの提供による利用者満足度の向上 ・電気使用量の1.5%削減 ・図書館全体における各雇用形態の職員の業務領域や役割分担の継続的な見直し	29年度末時点の課題	・常に利用者が満足する窓口サービスの提供 ・ICTの活用による貸出手続きの自動化や蔵書管理の効率化
目標に対する事業実績	・小学生の一日図書館員と中学生ボランティアを実施するとともに、小学生の職場見学と中学生の職場体験を受け入れた。 ・利用者への満足度調査の結果、職員の対応について、4点満点中3.44点と前年度と同じ点数であり、利用者からの評価ではほぼ満足をいただいた。 ・電気使用量について、前年度比で6%の削減を図った。 ・一般職員、嘱託員、臨時職員の業務領域を見直し、職員体制の変更を行うとともに、雇用形態における役割の明確化を図った。 ・司書資格を有する専門の嘱託員によるレファレンスを充実させた。	課題への対応	・一般職員、嘱託員、臨時職員に対するOJTを実施した。 ・ICT活用先進自治体への視察など、継続的に調査・研究を進めた。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

元年度 目標	・一般職員、嘱託員、臨時職員の業務領域や役割分担の変更の検証 ・雇用ポートフォリオの更なる活用と事務の集中化の検討 ・電気使用量の1.5%削減 ・図書館システム更新に合わせたICタグの導入等、ICT活用の研究 ・図書館施設配置の最適化を図るための図書館施設整備方針の策定	30年度末 時点の課題	・雇用ポートフォリオの更なる活用による業務の効率化 ・司書の高い専門性を生かしたサービスの向上 ・ICTの活用による貸出手続きの自動化や蔵書管理の効率化
元年度の 取組	・雇用ポートフォリオを活用した施設運営の効果、効率性の検証や事務の集中化の検討を進める。 ・節電により電気使用量の削減に努める。 ・自動督促システムの導入による業務の効率化を進める。 ・ICタグ等、ICT活用に向けた調査・研究を行う。 ・司書業務の専門性を高めるための研修を実施する。 ・図書館施設整備方針を策定する。	2年度の 計画	・図書館業務に関わる実務研修を充実させる。 ・雇用ポートフォリオの更なる活用と事務の集中化を進める。 ・図書館システム更新に合わせたICタグ導入を検討する。 ・書庫の狭隘化対策を進める。

南大沢図書館は、児童向けの図書サービスの提供に力を入れており、夏休み期間中に児童図書コーナーにレファレンス用カウンターを設置し、児童の読書環境や学習環境の充実と利便性の向上を図った。また、従来、一般職員で対応していたレファレンス業務を司書資格を有する嘱託員へ移行するなど、レファレンスサービスの質の向上に取り組んだことにより、レファレンス件数は平成29年度と比べ27%増加している。

財務諸表の自治体間比較では、施設運営の効率性を測定する指標である貸出点数1点当たりコスト(337円)が比較団体の平均(461円)を下回っており、効率的な施設運営がなされていると言える。これは、雇用ポートフォリオを活用した効果・効率的な施設運営に努めた結果であり評価できる。

一方で、入館者数、貸出冊数ともに減少しており、事業の費用対効果は減少傾向にある。要因を適切に分析し、対策を講じるとともに、第9次行財政改革に掲げる「ICT技術・雇用ポートフォリオの更なる活用について、計画的に検証を行い、新たな管理運営体制の方針を決定されたい。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度) 事業)

事務事業名	川口図書館管理運営											事業類型	施設運営					
担当部課	図書館部 川口図書館																	
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費			目	06	図書館費	
根拠法令等	図書館法、八王子市図書館条例																	
施設名称	川口図書館																	
施設の 設置目的	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に 資するため																	
施設運営形態	市が直接運営している施設です。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	20,515	20,332	19,931	△ 401	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,661	3,133	2,762	△ 371		国庫支出金	0	0	0
		その他	13,807	14,668	13,818	△ 850		都支出金	0	0	0
		小計	35,983	38,133	36,511	△ 1,622		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	25,505	25,510	26,907	1,397		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	740	482	1,169	687		繰入金	0	0	0
		減価償却費	9,243	9,243	9,257	14		その他	1,106	162	210
		その他	0	0	0	0		小計	1,106	162	210
		小計	35,488	35,236	37,334	2,098		経常収支差額 (A)	△ 70,856	△ 73,294	△ 73,724
	その他の業務費用	支払利息	404	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	86	87	89	2		特別収支差額 (B)	0	0	0
		小計	490	87	89	2		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 70,856	△ 73,294	△ 73,724
	小計		71,962	73,457	73,934	477	一般財源充当額 (D)		86,247	65,025	66,010
	移転費用		0	0	0	0	再計 (C) + (D)		15,391	△ 8,269	△ 7,714
	小計		71,962	73,457	73,934	477					555

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [13,818千円] 施設維持管理等経費 [7,174千円] 光熱水費 [6,694千円]		光熱水費負担金 [138千円] 複写機使用料 [55千円]	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.80人	2.80人	2.75人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	4.00人	4.00人	4.00人	0.00人
計	6.80人	6.80人	6.75人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	40.00	42.00	43.88	1.88	
②	その他	人件費比率	%	50.00	51.91	49.38	△2.53	
③	活動指標	開館日数	日	328	336	334	△ 2	休館実績による
		単位当たりコスト	円/日	219,396	218,621	221,359	2,738	
④	成果指標	入館者数	人	128,539	115,392	109,668	△ 5,724	休館日の増加などの影響によるもの
		単位当たりコスト	円/人	560	637	674	37	
⑤	成果指標	貸出冊数	冊	234,230	213,248	202,278	△ 10,970	休館日の増加などの影響によるもの
		単位当たりコスト	円/冊	307	344	366	22	

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、使用実績による光熱水費の増に伴い物件費が、空調機の修繕実施に伴い維持補修費がそれぞれ増加したことなどから、477千円増加した。入館者1人当たりコストは、入館者数が減少し、経常費用が増加した結果、37円、5.8%増加した。
--

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
固定資産	【資産の部】					【負債の部】						
	事業用資産	土地	565,605	565,605	565,605	0	固定負債	市債	0	0	0	0
		建物	453,368	453,368	454,632	1,264		退職手当引当金	21,176	20,194	19,018	△ 1,176
		建物減価償却累計額	△ 181,347	△ 190,415	△ 199,496	△ 9,081		その他	0	0	0	0
		その他	3,228	3,052	2,876	△ 176		小計	21,176	20,194	19,018	△ 1,176
	小計		840,854	831,610	823,617	△ 7,994	流動負債	市債	0	0	0	0
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	0	0	0	0
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	1,661	1,669	1,724	55
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	小計	1,661	1,669	1,724	55	
	小計		0	0	0	0	負債合計		22,837	21,864	20,742	△ 1,121
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	840,854	831,610	823,617	△ 7,994	
	その他		0	0	0	0	余剰分(不足分)	△ 22,837	△ 21,864	△ 20,742	1,121	
	小計		840,854	831,610	823,617	△ 7,994						
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	0	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
小計		0	0	0	0	純資産合計		818,016	809,747	802,875	△ 6,872	
資産合計		840,854	831,610	823,617	△ 7,994	負債及び純資産合計		840,854	831,610	823,617	△ 7,994	

30年度末	土地	建物
主な内訳	川口図書館 [565,605千円]	川口図書館 [454,632千円]
主な増減理由	—	川口やまゆり館トイレ洋式化工事による増 [1,264千円]

事業実績

30年度目標	・地域に根付いた図書館として、誰からも親しまれ、より愛される図書館の運営 ・施設の安全性の確保と適切な維持管理 ・図書館全体における各雇用形態の職員の業務領域や役割分担の継続的な見直し	29年度末時点の課題	・施設の老朽化に伴う外壁などの施設修繕 ・ICTの活用による貸出手続きの自動化や蔵書管理の効率化
目標に対する事業実績	・小学生用の読書ノートを作成し、地元小学校へ配布した。 ・読み聞かせや季節ごとのテーマ展示、職場体験学習の実施等により、子どもたちへの読書活動のきっかけづくりを行った。 ・施設修繕や剪定作業を可能な限り職員の手で実施することで、施設の維持管理を行うとともに経費削減に努めた。 ・正規職員、嘱託員、臨時職員の業務領域を見直し、各雇用形態における役割の明確化を図った。	課題への対応	・空調など優先度の高い設備等の大規模な修繕を行い、施設の安全かつ良好な維持管理を図った。 ・ICT活用先進自治体への視察など、継続的に調査・研究を進めた。
30年度評価	達成	次年度の展開	一部解決 現状維持

今後の取組

元年度目標	・施設の安全性の確保と適切な維持管理 ・一般職員、嘱託員、臨時職員の業務領域や役割分担の変更の検証 ・雇用ポートフォリオの更なる活用と事務の集中化の検討 ・図書館システム更新に合わせたICTタグの導入等、ICT活用の研究 ・図書館施設配置の適正化を図るための図書館施設整備方針の策定	30年度末時点の課題	・施設の老朽化に伴う外壁などの施設修繕 ・雇用ポートフォリオの更なる活用による業務の効率化 ・司書の高い専門性を生かしたサービスの向上 ・ICTの活用による貸出手続きの自動化や蔵書管理の効率化
元年度の取組	・大規模改修に向けた準備を進める。 ・雇用ポートフォリオを活用した施設運営の効果、効率性についての検証や事務の集中化についての検討を進める。 ・自動督促システムの導入による業務の効率化を進める。 ・ICTタグ等、ICT活用に向けた調査・研究を行う。 ・司書業務の専門性を高めるための研修を実施する。 ・図書館施設整備方針を策定する。	2年度の計画	・施設の安全性の確保と維持管理に努めながら、大規模改修に向けた基本設計を行う。 ・図書館業務に関わる実務研修を充実させる。 ・雇用ポートフォリオの更なる活用と事務の集中化を進める。 ・図書館システム更新に合わせたICTタグ導入を検討する。 ・書庫の狭隘化対策を進める。

庁内評価委員会による評価 (二次評価)

川口図書館は、地域に根付いた図書館として、子どもたちが読書に親しみきっかけづくりに力を入れており、近隣の小学校に対し読書ノートを配布するとともに、近隣保育園や小学校、中学校などの施設見学や職場体験の受け入れを積極的に行った。 財務諸表の自治体間比較では、施設運営の効率性を測定する指標である貸出点数1点当たりコスト(344円)が比較団体の平均(461円)を下回っており、効率的な施設運営がなされていると言える。これは、雇用ポートフォリオを活用した効果・効率的な施設運営に努めた結果であり評価できる。 一方で、入館者数、貸出冊数ともに減少しており、事業の費用対効果は減少傾向にある。要因を適切に分析し、対策を講じるとともに、第9次行財政改革に掲げるICT技術・雇用ポートフォリオの更なる活用について、計画的に検証を行い、新たな管理運営体制の方針を決定されたい。

事業概要 事務事業評価シート (平成30年度 (2018年度) 事業)

事務事業名	読書のまち八王子の推進											事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	図書館部 中央図書館																	
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費			目	06	図書館費	
根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律、読書のまち八王子推進連絡会議設置要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	いつでも、どこでも、だれでも、自主的に読書活動を行うことができるように、市民・市民団体・事業者・教育機関・行政などが連携して読書環境の整備を図り、積極的に読書活動を推進する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	65,648	93,383	96,393	3,010	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	19,160	43,012	16,159	△ 26,853		国庫支出金	0	54	53	△ 1
		その他	5,790	5,800	14,610	8,810		都支出金	389	447	2,365	1,918
		小計	90,598	142,195	127,163	△ 15,032		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	15,851	16,909	32,798	15,889		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1,780	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	2,169	501	2,418	1,917
	その他の業務費用	小計	15,851	16,909	32,798	15,889	経常収支差額 (A)	△ 104,288	△ 158,609	△ 157,549	1,060	
		支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	8	7	6	△ 1	特別収支差額 (B)	0	0	0	0	
	小計		8	7	6	△ 1	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 104,288	△ 158,609	△ 157,549	1,060	
	小計		106,457	159,110	159,967	857	一般財源充当額 (D)	98,562	131,272	157,648	26,377	
	移転費用		0	0	0	0	再計 (C) + (D)	△ 5,726	△ 27,337	99	27,437	
	小計		106,457	159,110	159,967	857						

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [14,610千円] 図書等購入費 [11,768千円] 市民センター図書館管理運営委託料 [7,208千円] ブックスタートパック購入費 [4,113千円]	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	8.66人	12.06人	10.40人	△ 1.66人
任期付職員	0.30人	0.00人	0.80人	0.80人
再任用職員	0.00人	0.80人	2.10人	1.30人
嘱託員	1.60人	1.60人	4.80人	3.20人
計	10.56人	14.46人	18.10人	3.64人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	85.10	89.37	79.49	△9.88	
②	成果指標	出張図書館貸出冊数	冊	2,520	2,940	3,570	630	出張図書館の対象団体を4施設から5施設に拡大したため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
③	成果指標	学校貸出冊数	冊	34,448	32,994	31,350	△ 1,644	学校司書の配置等により、学校図書館の活用が進んでいるため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④	成果指標	恩方市民センター図書館 入館者数	人	3,944	3,881	7,255	3,374	平成30年10月の恩方市民センター地区図書室の図書館化に伴う蔵書数の増加やサービスの拡充によるもの
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤	成果指標	恩方市民センター図書館 貸出冊数	冊	6,666	6,288	18,843	12,555	平成30年10月の恩方市民センター地区図書室の図書館化に伴う蔵書数の増加やサービスの拡充によるもの
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、賞与・退職手当引当金繰入額の減により人件費が減少した一方、恩方市民センター図書館の開設に伴う図書購入費や管理運営委託料の皆増により物件費が増加した結果、857千円増加した。
--

事業実績

30年度目標	・恩方市民センター図書館の開設 ・障害者、高齢者サービスの拡充	29年度末時点 の課題	・地区図書室の図書館ネットワークへの統合及び開館日、開館時間の拡大による利便性の向上 ・司書の専門性を生かした高齢者・障害者サービスの充実 ・図書館への来館が困難な障害者、高齢者の利便性の向上 ・出張図書館対象施設の拡大及び蔵書の充実 ・図書館事業の周知
目標に対する 事業実績	・市民センター内にある図書館として、市民の認知度を高めるため、北野分室、みなみ野分室の名称をそれぞれ市民センター図書館に変更した。 ・平成30年10月1日に恩方市民センター図書館を開館した。 ・出張図書館の対象を市内の養護老人ホーム4施設から5施設に拡大した。 ・図書宅配サービスや平成30年度に開始した電子書籍サービスなど、障害者、高齢者が対象となる図書館事業について、関係団体へ説明し周知を行った。また、SPコードを付したチラシを作成し、障害者福祉課の窓口を設置し、目の不自由な方の利用の促進に努めた。	課題への対応	・地区図書室の図書館化（恩方市民センター図書館の開設）により、図書館ネットワークへの統合を行うとともに、開館日、開館時間を拡大した。 ・障害者、高齢者向けのサービスに専門の図書館司書を配置し、きめ細かな選書サービスを提供した。 ・出張図書館及び団体貸出の対象施設を拡大した。 ・平成30年度に開始した電子書籍サービスをはじめ、障害者、高齢者が対象となる図書館事業について、関係団体へ説明し周知を行った。また、SPコードを付したチラシを作成し、障害者福祉課の窓口を設置し、目の不自由な方の利用の促進に努めた。 ・FM八王子を通して図書館事業の周知を図った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度 目標	・石川市民センター図書館及び由木中央市民センター図書館の開設 ・障害者、高齢者サービスの拡充 ・ブックポストの増設	30年度末 時点の課題	・市民センター地区図書室の図書館化による図書館拠点の拡充 ・図書資料の返却ポイントの拡充
元年度の 取組	・石川市民センター図書館及び由木中央市民センター図書館を開館する。 ・高齢者や障害者が対象となる図書館事業の利用者拡大に向けた周知を行う。 ・市内の61か所の郵便局に図書返却ボックスを設置する。 ・駅の周辺などに24時間返却可能なブックポストを順次設置する。また、病院や公共施設などにブックポストを順次設置する。	2年度の 計画	・ブックスタートや職場体験、読み聞かせ、各種季節行事を充実させる。 ・学校図書館システムを活用した学校図書館への支援の充実（学校貸出の充実） ・市民センター内にある地区図書室を市域におけるバランスに配慮し図書館として整備する。 ・高齢者施設への出張図書館の充実、団体貸出の拡充、電子書籍などのデジタル資料の活用を行う。

庁内評価委員会による評価（二次評価）

図書館への来館が困難な高齢者や障害者の利便性向上を図る取組として、出張図書館や図書宅配サービスを展開し、利用者の増加につなげたことは評価できる。 一方、小・中学校の読書環境の向上を目的として実施している学校貸出の貸出冊数は減少傾向にある。要因の一つとして学校側のニーズとのミスマッチも考えられることから、要因を分析したうえで、貸出ルールの見直しも視野に柔軟に対応されたい。 本市の図書館全体の入館者数及び貸出冊数は減少傾向にある。多摩26市の市立図書館全体の傾向も類似しているため、スマートフォンの普及といった情報化の進展などの社会的要因が考えられるが、減少要因を丁寧に分析し、対策を講じる必要がある。一方で、リカレント教育など、知的活動に対する意欲の高まりや、居心地の良い居場所としてのニーズも高まっている。これらの新たなニーズに応えていくためには、利用者ニーズを的確に把握・分析し、従来の図書館サービスに留まらない新たな視点を持ったサービス内容の構築が不可欠である。 令和元年度に予定している図書館の適正配置を図るための「図書館施設整備方針」と、次期「読書のまち八王子推進計画」の策定にあたっては、これらの点に留意するとともに、費用対効果を踏まえて、ハード・ソフト両面における事業展開の方向性を決定されたい。
--

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	富士森体育館の管理運営										事業類型	施設運営					
担当部課	生涯学習スポーツ部 スポーツ施設管理課																
基本計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	02	体育施設費	
根拠法令等	八王子市体育館条例																
施設名称	富士森体育館																
施設の 設置目的	市民の体育並びにスポーツ及びレクリエーションの振興を図り、もって、心身の健全な育成に寄与するため																
施設運営形態	市が直接運営している施設です。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	26,230	26,196	22,902	△ 3,293	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,114	4,245	1,981	△ 2,263		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	21,859	24,388	33,198	8,810		都支出金	0	0	0	0	
		小計	52,202	54,829	58,082	3,253		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	77,277	70,891	71,478	587		使用料及び手数料	40,974	40,152	43,566	3,414	
		維持補修費	1,267	3,816	1,598	△ 2,218		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	36,344	37,697	37,104	△ 593		その他	353	347	2,112	1,765	
		その他	0	0	0	0		小計	41,327	40,499	45,678	5,179	
	その他の業務費用	小計	114,888	112,404	110,180	△ 2,224		経常収支差額 (A)	△ 129,249	△ 130,513	△ 126,391	4,123	
		支払利息	3,229	3,525	3,507	△ 18		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	257	254	300	45		特別収支差額 (B)	0	0	0	0	
	移転費用	小計	3,486	3,779	3,807	28		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 129,249	△ 130,513	△ 126,391	4,123	
		小計	170,576	171,012	172,069	1,056		一般財源充当額 (D)	94,005	105,425	103,384	△ 2,041	
		小計	170,576	171,012	172,069	1,056		再計 (C) + (D)	△ 35,245	△ 25,088	△ 23,006	2,082	

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	嘱託員報酬・共益費 [33,198千円] 施設管理運営等委託料 [38,081千円] 光熱水費 [22,946千円]	施設使用料 [43,566千円] 富士森体育館コピー代 [104千円]

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.03人	3.61人	3.13人	△ 0.48人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.55人	0.00人	0.03人	0.03人
嘱託員	6.00人	6.80人	10.10人	3.30人
計	9.58人	10.41人	13.26人	2.85人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b－a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	12.42	14.95	16.96	2.01	
②	その他	人件費比率	%	30.60	32.06	33.76	1.70	
③	活動指標	開館日数	日	348	349	347	△ 2	休館実績による
		単位当たりコスト	円/日	490,161	490,007	495,876	5,869	
④	成果指標	利用者数	人	459,702	416,049	487,151	71,102	平成29年度の全国都市緑化はちおうじフェアの開催による一部施設の利用休止の影響がなくなったことに加え、一般開放事業の見直しにより個人利用が増加したため
		単位当たりコスト	円/人	371	411	353	△ 58	

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、トレーニング室床張替工事等の完了に伴い維持補修費が減少した一方、指導員・トレーナーについて、専門性を踏まえた雇用形態としたことにより人件費が増加したことなどから、1,056千円増加した。
利用者1人当たりコストは、平成29年度の全国都市緑化はちおうじフェアの開催による一部施設の利用休止の影響がなくなったことに加え、一般開放事業の見直しにより個人利用が増加し、全体の利用者が71,102人増加した結果、58円、14.1%減少した。

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	1,982,803	1,982,803	1,982,803	0	固定負債	市債	1,260,190	1,250,438	1,177,832	△ 72,606
		建物	1,525,724	1,525,724	1,525,724	0		退職手当引当金	27,075	26,018	21,854	△ 4,165
		建物減価償却累計額	△ 189,472	△ 228,023	△ 258,743	△ 30,720		その他	0	0	0	0
		その他	16,794	25,268	22,510	△ 2,758		小計	1,287,265	1,276,456	1,199,685	△ 76,771
		小計	3,335,849	3,305,772	3,272,293	△ 33,478	流動負債	市債	510	9,752	72,606	62,853
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	526	526	514	△ 11
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	2,124	2,151	1,981	△ 170
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	3,160	12,429	75,101	62,673
		小計	0	0	0	0	負債合計		1,290,425	1,288,885	1,274,787	△ 14,098
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分		3,343,857	3,309,398	3,272,293	△ 37,104
	その他		8,009	3,626	0	△ 3,626	余剰分(不足分)		△ 1,290,425	△ 1,288,885	△ 1,274,787	14,098
	小計		3,343,857	3,309,398	3,272,293	△ 37,104						
流動資産		現金	0	0	0	0						
		未収金	0	0	0	0						
		徴収不能引当金	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		小計	0	0	0	0	純資産合計		2,053,432	2,020,513	1,997,507	△ 23,006
資産合計		3,343,857	3,309,398	3,272,293	△ 37,104	負債及び純資産合計		3,343,857	3,309,398	3,272,293	△ 37,104	

30年度末	土地	建物
主な内訳	富士森体育館 [1,651,034千円] 富士森体育館分館競技場 [331,769千円]	富士森体育館 [1,352,622千円] 富士森体育館分館競技場 [173,102千円]

事業実績

30年度目標	・施設や設備の良好な状態の維持 ・開放事業のプログラム等の変更による、より質の高いサービスの提供及び集客力の向上 ・「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づく施設使用料の見直し	29年度末時点の課題	「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づく施設使用料の見直し
目標に対する事業実績	・施設、設備の点検及び修繕を適宜行い、良好な状態を維持した。 ・一般開放事業(フィットネス)のプログラムの見直しを行い集客力の向上を図った。 ・「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、平成31年第1回市議会定例会において、条例を改正し、施設使用料の見直しを行った。	課題への対応	「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、平成31年第1回市議会定例会において、条例を改正し、施設使用料の見直しを行った。
		解決	
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・施設や設備の良好な状態の維持 ・開放事業のプログラム等の変更による、より質の高いサービスの提供及び集客力の向上	30年度末時点の課題	一般開放事業(フィットネス)以外のプログラムやトレーニング室のより適切な運用方法の検討
元年度の取組	・より効果、効率的なトレーニング室の運営やフィットネス指導を行うため、指導員の委託化について費用対効果を検証する。 ・施設及び設備の計画的な維持管理を行う。	2年度の計画	・地域スポーツの拠点にふさわしい体育館として、より良いサービスを提供する。 ・施設の適正な管理を行い、良好な状態を長期間保つため、施設保全を計画的に進める。

庁内評価委員会による評価(二次評価)

利用者数は、平成29年度は全国都市緑化はちおうじフェア開催期間中に団体貸付や一般開放事業の実施を制限したことから、平成28年度に比べ減少したものの、平成30年度は平成28年度を超えて増加している。これは、一般開放事業プログラムの内容を見直したことによる成果であり評価できる。
財務諸表の自治体間比較では、施設運営の効率性を測定する指標である利用者1人当たりコスト(411円)が比較団体の平均(697円)を大きく下回っており、コストパフォーマンスの高さが富士森体育館の特徴と言える。これは、利用者数が高い水準にあることが要因である。引き続き、利用者ニーズに応じたサービスの提供により施設の魅力の向上に努めるとともに、指導業務の委託化などを検討し、コスト縮減に取り組まれない。また、施設の運営形態については、効果・効率性の両面から、富士森公園内の運動施設や他の屋外運動施設を含めて一体的に検証を行い、令和元年度に富士森公園陸上競技場の改修が完了し、運営を開始することも踏まえ、令和2年度に方向性を決定されたい。

事業概要 事務事業評価シート (平成30年度 (2018年度) 事業)

事務事業名	甲の原体育館の管理運営										事業類型	施設運営					
担当部課	生涯学習スポーツ部 スポーツ施設管理課																
基本計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	02	体育施設費	
根拠法令等	八王子市体育館条例																
施設名称	甲の原体育館																
施設の 設置目的	市民の体育並びにスポーツ及びレクリエーションの振興を図り、もって、心身の健全な育成に寄与するため																
施設運営形態	指定管理者により運営している施設です。																
利用料金収入(千円)	28年度		29年度(a)		30年度(b)		対前年度(b-a)										
	32,633		32,308		32,818		510										

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	8,865	4,139	5,436	1,297	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,507	340	1,892	1,552		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	10,373	4,479	7,328	2,849		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	89,980	91,124	91,237	112		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	6,480	8,640	9,709	1,069		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	50,036	51,074	51,074	0		その他	58	4,623	94	△ 4,529
		その他	0	0	0	0	小計	58	4,623	94	△ 4,529	
	小計		146,495	150,839	152,020	1,182	経常収支差額 (A)		△ 157,111	△ 151,002	△ 159,540	△ 8,538
	その他の業務費用	支払利息	0	10	12	2	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	225	227	229	2	特別収支差額 (B)	0	0	0	0	
		小計	225	238	241	4	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 157,111	△ 151,002	△ 159,540	△ 8,538
	小計		157,093	155,555	159,590	4,035	一般財源充当額 (D)		113,170	105,346	126,246	20,901
	移転費用		76	70	45	△ 25	再計 (C) + (D)		△ 43,941	△ 45,656	△ 33,294	12,362
小計		157,169	155,625	159,635	4,010							

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	指定管理料 [98,042千円]				市施設光熱水費負担金 [94千円]			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.11人	0.57人	0.74人	0.17人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.00人	0.01人	0.01人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.21人	0.57人	0.75人	0.18人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b－a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	51.42	53.72	56.02	2.30	
②	その他	人件費比率	%	6.60	2.88	4.59	1.71	
③	活動指標	開館日数	日	348	348	347	△ 1	休館実績による
		単位当たりコスト	円/日	451,635	447,198	460,042	12,844	
④	成果指標	利用者数	人	228,855	224,584	225,631	1,047	会議室等の空きスペースを活用し、スポーツ教室の充実を図ったため
		単位当たりコスト	円/人	687	693	708	15	

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、上水加圧給水ポンプ改修工事の実施に伴う維持補修費の増などにより、4,010千円増加した。利用者1人当たりコストは、スポーツ教室の増設などにより利用者数が増加した一方、経常費用が増加した結果、15円、2.2%増加した。

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
[資産の部]						[負債の部]						
固定資産	事業用資産	土地	1,455,908	1,455,908	1,455,908	0	固定負債	市債	17,400	17,400	17,400	0
	建物	2,127,948	2,127,948	2,127,948	0	退職手当引当金		9,151	4,111	5,187	1,076	
	建物減価償却累計額	△ 1,094,291	△ 1,143,222	△ 1,192,154	△ 48,931	その他		0	0	0	0	
	その他	13,562	11,419	28,263	16,843	小計		26,551	21,511	22,587	1,076	
	小計	2,503,127	2,452,053	2,419,965	△ 32,088	流動負債	市債	0	0	0	0	
	土地	0	0	0	0		未払費用	0	0	0	0	
	建物	0	0	0	0		賞与等引当金	718	340	470	130	
	建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	小計	718	340	470	130		
	小計	0	0	0	0	負債合計		27,269	21,851	23,057	1,206	
長期延滞債権	0	0	0	0	[純資産の部]							
徴収不能引当金	0	0	0	0	固定資産等形成分	2,503,127	2,452,053	2,419,965	△ 32,088			
その他	0	0	0	0	余剰分(不足分)	△ 27,269	△ 21,851	△ 23,057	△ 1,206			
小計	2,503,127	2,452,053	2,419,965	△ 32,088								
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	0	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
小計	0	0	0	0	純資産合計		2,475,858	2,430,202	2,396,908	△ 33,294		
資産合計		2,503,127	2,452,053	2,419,965	△ 32,088	負債及び純資産合計		2,503,127	2,452,053	2,419,965	△ 32,088	
30年度末	土地				建物							
主な内訳	甲の原体育館 [1,455,908千円]				甲の原体育館 [2,127,948千円]							

30年度目標	・指定管理者との連携や民間ノウハウの活用による良好な施設の維持管理 ・より質の高いサービスの提供及び集客力の向上 ・「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づく利用料金の見直し	29年度末時点の課題	・老朽化した設備の更新及び吊り天井の耐震補強 ・大会開催時の駐車場不足への対応 ・「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づく利用料金の見直し
目標に対する事業実績	・民間事業者のノウハウを活かした運営を行い、独自に設定した自主事業の展開などを行った。 ・会議室等の空きスペースの有効活用によるスポーツ教室のプログラム変更や増設を行った。 ・「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、平成31年第1回市議会定例会において、条例を改正し、利用料金の見直しを行った。	課題への対応	・大規模改修工事に係る実施設計のほか、老朽化した上水加圧給水ポンプの更新を行った。 ・大会開催時の駐車場について、近隣教育機関や市民センターに協力を依頼し確保に努めた。 ・「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、平成31年第1回市議会定例会において、条例を改正し、利用料金の見直しを行った。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

元年度 目標	・指定管理者との連携や民間ノウハウの活用による良好な施設の維持管理及びより質の高いサービスの提供	30年度末 時点の課題	・老朽化した設備の更新及び吊り天井の耐震補強 ・駐車場不足への対応
元年度の 取組	・指定管理者と連携して老朽化した施設の延命化に取り組む。 ・大規模改修工事の実施に向け、引き続き関係所管や指定管理者と調整を行う。 ・婦人補導院跡地活用の具体化に向けた検討を行う。 ・民間ノウハウを活かした各種自主事業を実施する。	2年度の 計画	・指定管理者との連携や民間ノウハウの活用により、質の高い市民サービスの提供を行うとともに、施設の維持・延命について継続して検討を行う。 ・大規模改修工事の実施に向け、関係所管や指定管理者と調整を行う。 ・婦人補導院跡地活用について、用地取得に向け検討、調整を行う。

平成30年度の利用者数は、スポーツ教室のプログラムの変更や増設により、前年度に比べ1,047人増加している。これは、会議室等の空きスペースを有効活用するなど、指定管理者による効率的な施設運営と利用者ニーズに対応したプログラムの提供によるものであり評価できる。継続的な課題である駐車需要への対応については、大会開催時に近隣教育機関に協力を要請し、駐車場を確保するなどの対策を講じている。引き続き、近隣施設との連携に向けた調整を進めるとともに、根本的な解決に向け隣接する東京婦人補導院移転後用地の活用を検討するなど、対応に努められた。

財務諸表の自治体間比較では、施設運営の効率性を測定する指標である利用者1人当たりコスト(693円)が比較団体の平均(697円)を下回っており、効率的な施設運営が行われていると言える。一方で、建設から26年が経過し、老朽化した施設の改修や設備の更新が課題となっている。指定管理者と連携し、適切な時期に対応されたい。

事業概要 事務事業評価シート (平成30年度 (2018年度) 事業)

事務事業名	総合体育館の管理運営										事業類型	施設運営						
担当部課	生涯学習スポーツ部 スポーツ施設管理課																	
基本計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	05	保健体育費			目	02	体育施設費	
根拠法令等	八王子市総合体育館条例																	
施設名称	総合体育館（エスフォルタアリーナ八王子）																	
施設の 設置目的	スポーツ及びレクリエーションの振興を図り、市民の心身の健全な発達及び地域交流の促進に寄与するため																	
施設運営形態	指定管理者により運営している施設です。																	
利用料金収入（千円）	28年度		29年度(a)		30年度(b)		対前年度(b-a)											
	140,741		134,355		146,137		11,782											

行政コスト計算書

		勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	8,646	8,569	7,610	△ 959	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,470	1,320	658	△ 662			国庫支出金	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0				都支出金	0	14,100	0	△ 14,100
			小計	10,115	9,889	8,268	△ 1,621			分担金及び負担金		0	0	0	0
		物件費等	物件費	242,422	253,789	244,108	△ 9,681				使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	853	0	△ 853			繰入金		0	0	0	0
			減価償却費	162,302	147,180	142,299	△ 4,881		その他		24	22	431	409	
			その他	0	0	0	0			小計	24	14,122	431	△ 13,691	
		小計	404,724	401,822	386,407	△ 15,414	経常収支差額 (A)		△ 493,606	△ 473,811	△ 466,304	7,508			
		その他の業務費用	支払利息	78,621	76,051	71,886	△ 4,164		特別費用		0	0	0	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入		0	0	0	0	
			その他	169	172	172	0		特別収支差額 (B)		0	0	0	0	
			小計	78,791	76,223	72,059	△ 4,164		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 493,606	△ 473,811	△ 466,304	7,508	
		小計	493,630	487,934	466,734	△ 21,199	一般財源充当額 (D)		461,682	564,176	731,325	167,150			
	移転費用		0	0	0	0	再計 (C) + (D)		△ 31,924	90,364	265,022	174,658			
小計		493,630	487,934	466,734	△ 21,199										

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	指定管理料 [240,328千円]	市施設光熱水費負担金 [27千円]

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.08人	1.18人	1.03人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.00人	0.02人	0.02人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.18人	1.18人	1.05人	△ 0.13人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	5.50	7.70	9.90	2.20	
②	その他	人件費比率	%	2.05	2.03	1.77	△0.26	
③	活動指標	開館日数	日	352	352	351	△ 1	休館実績による
		単位当たりコスト	円/日	1,402,358	1,386,175	1,329,727	△ 56,448	
④	成果指標	利用者数	人	516,884	498,892	552,874	53,982	大相撲八王子場所やボルダリングワールドカップ、全国小学生バトミントン選手権大会などの全国規模のスポーツ大会の開催が増加したため
		単位当たりコスト	円/人	955	978	844	△ 134	

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、Wi-Fi設置工事の完了に伴う工事請負費の皆減や利用料金収入の増による指定管理料の減少などにより、21,199千円減少した。利用者1人当たりコストは、全国規模のスポーツ大会の開催数の増加や会議室・多目的室等の有効活用により利用者が53,982人増加した結果、134円、13.7%減少した。

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	4,320,000	4,320,000	4,320,000	0	固定負債	市債	4,874,740	4,597,270	4,317,224	△ 280,046
		建物	6,464,775	6,464,775	6,464,775	0		退職手当引当金	8,924	8,510	7,261	△ 1,249
		建物減価償却累計額	△ 355,563	△ 497,788	△ 640,013	△ 142,225		その他	1,628,906	1,500,434	1,369,664	△ 130,770
		その他	0	0	0	0		小計	6,512,570	6,106,214	5,694,149	△ 412,065
		小計	10,429,212	10,286,987	10,144,762	△ 142,225	流動負債	市債	170,625	277,469	280,046	2,577
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	未払費用	1,520	1,460	1,376	△ 84	
		建物	0	0	0	0	賞与等引当金	700	704	658	△ 45	
		建物減価償却累計額	0	0	0	0	その他	126,148	128,473	130,770	2,297	
		その他	0	0	0	0	小計	298,994	408,106	412,850	4,744	
		小計	0	0	0	0	負債合計	6,811,564	6,514,320	6,107,000	△ 407,320	
長期延滞債権	0	0	0	0	【純資産の部】							
徴収不能引当金	0	0	0	0	固定資産等形成成分	10,434,992	10,287,812	10,145,513	△ 142,299			
その他	5,780	825	751	△ 74	余剰分(不足分)	△ 6,811,564	△ 6,514,320	△ 6,107,000	407,320			
小計	10,434,992	10,287,812	10,145,513	△ 142,299								
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	0	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
小計	0	0	0	0	純資産合計	3,623,428	3,773,492	4,038,514	265,022			
資産合計		10,434,992	10,287,812	10,145,513	△ 142,299	負債及び純資産合計	10,434,992	10,287,812	10,145,513	△ 142,299		
30年度末		土地				建物						
主な内訳		総合体育館 [4,320,000千円]				総合体育館 [6,464,775千円]						

事業実績

30年度目標	・指定管理者との連携や民間ノウハウの活用による良好な施設の維持管理及びより質の高いサービスの提供 ・「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づく利用料金の見直し	29年度末時点の課題	・時間帯による利用率の差を解消するための多様な利用促進策 ・「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づく利用料金の見直し
目標に対する事業実績	・民間事業者のノウハウを活かした運営を行い、全国規模の大会やプロスポーツの試合などの開催、独自に設定した自主事業の展開などを行った。 ・オープン後、4年が経過し、指定管理者において毎年行われる大会の運営ノウハウが蓄積されるとともに、主催団体との調整も円滑になった。 ・「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、平成31年第1回市議会定例会において、条例を改正し、利用料金の見直しを行った。 ・八王子消防署より自衛消防体制について表彰を受けた。 ・八王子消防署より適切な一次救命措置を行ったとして感謝状を授与された。	課題への対応	・利用率の低い会議室や多目的室を卓球の一般開放や各種教室で利用することにより、施設稼働率を高めた。 ・「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、平成31年第1回市議会定例会において、条例を改正し、利用料金の見直しを行った。
30年度評価	達成	次年度の展開	一部解決 現状維持

今後の取組

元年度目標	指定管理者との連携や民間ノウハウの活用による良好な施設の維持管理及びより質の高いサービスの提供	30年度末時点の課題	・東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う都内体育館の改修により流入する利用者にも2020年度以降も利用してもらえるようなサービスの提供及び運営の実施 ・施設の摩耗に伴うより丁寧な維持管理
元年度の取組	・大相撲、IFSCクライミング世界選手権などの大規模大会の受入れを行う。 ・施設については、計画的な維持管理を行う。	2年度の計画	指定管理者との連携や民間ノウハウの活用により、より質の高いサービス・施設の提供を行うとともに、施設の有効活用について検討していく。

庁内評価委員会による評価(二次評価)

平成30年度の利用者数は、前年度と比べ53,982人増加し、55万人を超えた。大相撲八王子場所やボルダリングワールドカップなどの大会受入れのほか、地域に根差したプロスポーツチームのホームグラウンドとしての活用など、スポーツMICEの中心施設としての特性を生かした運営がなされている。また、課題である会議室と多目的室の稼働率向上のため、空時間における教室の開催などの工夫により、会議室で9%、多目的室で6%の稼働率向上を達成した点は評価できる。	
財務諸表の自治体間比較では、施設運営の効率性を測定する指標である利用者1人当たりコスト(978円)が比較団体の平均(697円)を上回っている。これは、大規模大会の開催を可能とする施設規模によるところが大きい。利用者の増加によって費用対効果は向上していく。今後も施設の特性を最大限に生かした運営に取り組まれたい。	

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度) 事業)

事務事業名	給付・資格事務										事業類型	窓口サービス						
担当部課	医療保険部 保険年金課																	
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		国民健康保険事業特別会計			款	01	総務費		項	01	総務管理費			目	01	一般管理費	
根拠法令等	国民健康保険法、八王子市国民健康保険条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	適正な国民健康保険の被保険者資格の管理及び保険給付事務																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	81,620	79,005	90,305	11,300	経常収入	保険料	0	27,246	80,000	52,754			
		賞与・退職手当引当金繰入額	8,849	38,811	25,545	△ 13,266		国庫支出金	5,352	822,103	49	△ 822,054			
		その他	45,232	59,462	60,233	771		都支出金	29,514	21,035	311,829	290,794			
		小計	135,701	177,278	176,084	△ 1,195		分担金及び負担金	0	364,763	0	△ 364,763			
	物件費等	物件費	60,064	95,655	86,600	△ 9,056		使用料及び手数料	0	0	0	0			
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	165,546	222,662	430,573	207,911			
		減価償却費	25,553	25,553	25,553	0		その他	2,246	0	9	9			
		その他	0	0	0	0		小計	202,658	1,457,808	822,460	△ 635,348			
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額 (A)	△ 18,661	1,159,322	534,224	△ 625,098			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0	0			
	小計		221,318	298,487	288,236	△ 10,250		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 18,661	1,159,322	534,224	△ 625,098		
	移転費用		0	0	0	0		一般財源充当額 (D)		0	0	0	0		
	小計		221,318	298,487	288,236	△ 10,250		再計 (C) + (D)		△ 18,661	1,159,322	534,224	△ 625,098		

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [60,233千円] 保険者事務共同電算処理手数料 [30,876千円] レセプト管理等手数料 [13,374千円]	証明発行手数料 [9千円]

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	10.54人	10.18人	12.46人	2.28人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.60人	0.70人	0.00人	△ 0.70人
嘱託員	13.90人	16.60人	16.80人	0.20人
計	25.04人	27.48人	29.26人	1.78人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	61.31	59.39	61.09	1.70	
②	活動指標	平均被保険者数	人	146,970	139,766	133,889	△ 5,877	後期高齢者医療制度への移行者が増加したため。また、社会保険加入者が高い値で推移しているため
		単位当たりコスト	円/人	1,506	2,136	2,153	17	
③	成果指標	レセプト点検による過誤調整額	円	118,161,000	140,111,000	196,056,000	55,945,000	専門嘱託員と委託業者による点検を併用したことにより、点検の精度が向上したため
		単位当たりコスト	円/円	0.22	0.19	0.14	△ 0.05	
④	成果指標	ジェネリック医薬品普及率	%	67.7	70.7	75.2	4.5	被保険者への通知等により、ジェネリック医薬品の利用について勧奨することで普及を促進したため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤	成果指標	第三者行為求償額	円	46,735,030	62,178,290	74,692,468	12,514,178	専門嘱託員の増員により、求償事務の体制を強化したため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、国民健康保険の都道府県単位化への対応により、職員給与費が増加した一方、被保険者証一斉更新に伴う業務委託料と郵便料の皆減により、物件費が減少したことなどから、10,250千円減少した。レセプト点検による過誤調整額1円当たりコストは、点検精度の向上により、効果額が増加した結果、0.05円、26.3%減少した。

事業実績

30年度目標	・国民健康保険の都道府県単位化（広域化）後の制度及びシステムの安定運営 ・被保険者資格の適用適正化 ・医療費の適正化による保険給付費の抑制	29年度末時点の課題	・国民健康保険システムと広域で被保険者資格等の管理を行う情報集約システムとの円滑な連携 ・退職被保険者の適用確認や二重加入調査の実施による被保険者資格の適用適正化
目標に対する事業実績	・高額療養費について、国民健康保険制度の広域化に伴い、都内の区市町村内における住所異動を通算して算定する制度に改定され、被保険者の医療費負担の軽減に繋がった。 ・被保険者資格を適正に管理するため、広域化に伴い国民健康保険連合会が運用を開始した情報集約システムと、国民健康保険システムの円滑な連携を行った。 ・これまでの年次に加え、月次でも被保険者資格の適用確認を行い、社会保険との二重加入の防止等に努め、資格の適用適正化を図った。 ・医療費の適正化に向けた取組を推進した。 診療報酬明細書（レセプト）二次点検 点検件数 2,075,073件 第三者行為求償 求償件数 166件 ジェネリック医薬品勧奨通知の送付 送付件数 7,019件	課題への対応	・国民健康保険システムと情報集約システムとの円滑な連携のため、随時、国民健康保険システムの検証・改善を行い、安定的な運用を行った。 ・これまでの年次に加え、月次でも被保険者資格の適用確認を行い、社会保険との二重加入の防止等に努め、資格の適用適正化を図った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・国民健康保険の都道府県単位化（広域化）後の制度及びシステムの安定運営 ・被保険者資格の適用適正化 ・医療費の適正化による保険給付費の抑制	30年度末時点の課題	・国民健康保険システムと広域で被保険者資格等の管理を行う情報集約システムとの円滑な連携 ・退職被保険者の適用確認や二重加入調査の実施による被保険者資格の適用適正化
元年度の取組	・国民健康保険システムと情報集約システムの円滑な連携により、適正な資格管理を行う。 ・社会保険との二重加入の防止等のため、被保険者資格の適用確認を行う。 ・医療費の適正化に向けた取組を行う。 診療報酬明細書（レセプト）二次点検 柔道整復二次点検 第三者行為求償 ジェネリック医薬品勧奨	2年度の計画	・前年度からの取組を法令等に基づき、適正かつ着実に実施する。 ・令和3年に運用開始予定の個人単位の資格情報を医療保険者をまたがって一元的に管理するオンライン資格確認への対応のため、国民健康保険システムの改修等の準備を行う。

庁内評価委員会による評価（二次評価）

成果指標の推移から、ジェネリック医薬品の普及促進や、第三者行為に係る保険給付費の求償など、医療費の適正化に関する取組は、着実に成果をあげていることが分かる。特に、医療機関からの請求内容を点検する診療報酬明細書二次点検は、投入しているフルコスト0.3億円に対し、2.0億円の給付費抑制効果をあげ、費用対効果の面で高く評価できる。 一方で、業務プロセスの自治体間比較では、給付事務、資格事務ともに人的コストが高い傾向にある。各業務の性質やプロセス分析を進め、ICTの活用や職員間の役割分担の整理など、担い手の最適化に取り組まれない。 また、令和3年には、すべての保険者の資格情報が一元化される「オンライン資格確認」の導入が予定されており、医療費の誤請求や高額療養費の申請に係る事務が大幅に減少することが見込まれる。新たな仕組みの導入を内部事務の効率性を高める好機と捉え、令和3年度以降の業務執行体制に適切に反映されたい。
--

事業概要 事務事業評価シート (平成30年度 (2018年度) 事業)

事務事業名	国民健康保険税賦課徴収事務										事業類型	賦課・徴収						
担当部課	医療保険部 保険年金課、保険収納課																	
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		国民健康保険事業特別会計			款	01	総務費		項	02	徴税費			目	01	徴税費	
根拠法令等	国民健康保険法、地方税法、国税徴収法、八王子市国民健康保険条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	国民健康保険税負担の公平性を確保し、国民健康保険制度を堅持する。																	

行政コスト計算書 (単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	171,446	182,119	182,785	666	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	34,432	100,851	29,650	△ 71,201		国庫支出金	5,562	0	0
		その他	46,450	46,569	46,393	△ 177		都支出金	84,692	102,909	131,181
	業務費用	小計	252,327	329,540	258,828	△ 70,712		分担金及び負担金	0	0	0
		物件費	106,370	109,634	109,151	△ 483		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	303,879	267,277	272,121
		減価償却費	11,105	18,677	18,315	△ 362		その他	18,191	85	101
	その他の業務費用	その他	0	0	0	0		小計	412,325	370,271	403,403
		小計	117,475	128,311	127,466	△ 845		経常収支差額 (A)	42,402	△ 87,649	17,006
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
	移転費用	その他	69	69	104	34		特別収支差額 (B)	0	0	0
		小計	69	69	104	34		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	42,402	△ 87,649	17,006
		小計	369,871	457,920	386,397	△ 71,523		一般財源充当額 (D)	0	0	0
	小計		369,923	457,920	386,397	△ 71,523		再計 (C) + (D)	42,402	△ 87,649	17,006

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [46,393千円] 賦課事務電算処理委託料 [22,931千円] 督促状等郵送料 [20,224千円]	納税証明手数料等 [101千円]

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	23.20人	24.78人	25.22人	0.44人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.20人	0.30人	0.00人	△ 0.30人
嘱託員	13.60人	12.00人	12.80人	0.80人
計	37.00人	37.08人	38.02人	0.94人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	68.21	71.96	66.98	△4.98	後期高齢者医療制度への移行者が増加したため。また、社会保険加入者が高い値で推移しているため
②	活動指標	課税世帯数	世帯	89,570	87,677	85,383	△ 2,294	
		単位当たりコスト	円/世帯	4,130	5,223	4,525	△ 698	
③	成果指標	収入率 (全体)	%	74.3	74.0	75.2	1.2	担税力に応じた滞納整理を強化したため
		単位当たりコスト	円/%	4,978,775	6,188,113	5,138,260	△ 1,049,853	
④	成果指標	収入率 (現年)	%	90.0	90.3	91.2	0.9	
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤	成果指標	収入率 (滞納繰越)	%	24.5	24.4	26.0	1.6	
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、賞与・退職手当引当金繰入額が減少したことにより、71,523千円減少した。課税世帯1世帯当たりの課税・徴収コストは、被保険者数の減少に伴い課税世帯数が減少した一方、経常費用が減少した結果、698円、13.4%減少した。また収入率 (全体) 1%当たりのコストは、収入率 (全体) が1.2%改善した結果、1,049,853円、17.0%減少した。

事業実績

30年度目標	・担税力に応じた滞納整理による税負担の公平性確保 ・徴税吏員が滞納整理に注力するための事務の最適化 [目標収入率] 現年課税分 90.5% 滞納繰越分 25.5%	29年度末時点 の課題	滞納整理を効果的に行うための滞納者の実態把握
目標に対する 事業実績	・高額滞納案件に特化したチームを設置し、集中的に滞納整理を実施した。 ・事務の最適化を図る取組として、公金振替等の補助事務の担い手を見直すとともに、収納消込事務のフローを見直し、業務量を削減した。 [収入率実績値] 現年課税分 91.2% 滞納繰越分 26.0%	課題への対応	・預貯金等の財産調査、給与所得者の勤務先への給与照会を行うことにより、滞納者の実態を一定程度把握することができた。 財産調査件数 ア. 預貯金調査 34,305件 イ. 生命保険等調査 31,970件 ウ. 勤務先への給与照会 943件 ・滞納金額別、滞納期間別といった様々な条件でのデータ抽出が可能な統合滞納整理システムの構築を行い、滞納者の実態把握等を効率的に実施する環境を整えた。 一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度 目標	・担税力に応じた滞納整理による税負担の公平性確保 ・徴税吏員が滞納整理に注力するための事務の最適化 [目標収入率(当初予算)] 現年課税分 91.0% 滞納繰越分 26.6%	30年度末 時点の課題	滞納者の実態把握に基づく、効果・効率的な滞納整理の実施
元年度の 取組	・給与所得者対策を中心とした滞納整理を強化するとともに、新たに導入した統合滞納整理システムによる滞納者の状況に合わせた文書催告を柱に、電話・訪問催告と連携することで滞納繰越額の圧縮を目指す。 ・現年課税分については、新たにWEBによる口座振替受付を実施し、納付率の高い口座振替の加入促進を行う。 ・事務の最適化に向け、差押え業務、電話・窓口業務、調査業務等の効率化を行う。	2年度の 計画	元年度の取組状況及び成果を踏まえ、収入率向上対策を実施する。

庁内評価委員会による評価(二次評価)

国民健康保険税の全体収入率は、前年度対比で1.2ポイント改善した。これは、高額滞納案件に特化した「強化班」を課内に設置するなど、滞納者の実情に応じた滞納整理を効果的に実施した結果であり、評価できる。 一方で、多摩26市と比較すると、本市の収入率は低水準であり、引き続き、収入率の改善に向けた対策を講じる必要がある。業務プロセスの自治体間比較では、徴税吏員が定型的な事務作業に従事する割合が高く、外部委託の割合が低い傾向にある。収入率向上のためには、徴税吏員が公権力を行使する事務と、公権力の行使を伴わない補助事務を明確化し、担い手の整理を行うことで、徴税吏員のマンパワーを最大限活用できる業務執行体制を整備する必要がある。引き続き、業務プロセスの検証に取り組み、事務の最適化を図られたい。
--

事業概要 事務事業評価シート (平成30年度 (2018年度) 事業)

事務事業名	賦課徴収経費										事業類型	賦課・徴収					
担当部課	福祉部 介護保険課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		介護保険特別会計			款	01	総務費		項	02	徴収費		目	01	賦課徴収費	
根拠法令等	介護保険法、八王子市介護保険条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	介護保険法に基づく適正な賦課徴収																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	54,218	53,372	53,270	△ 102	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	10,174	12,363	8,347	△ 4,016		国庫支出金	0	0	0
		その他	2,963	2,499	3,008	510		都支出金	0	0	0
	小計		67,354	68,234	64,625	△ 3,608		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	26,376	28,010	27,683	△ 327		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	93,040	92,824	△ 497
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1,754	2,147	2,198
		その他	0	0	0	0		小計	94,793	94,971	△ 446
	小計		26,376	28,010	27,683	△ 327		経常収支差額 (A)	795	△ 1,531	1,954
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	795	△ 1,531	1,954
	小計		93,731	96,243	92,308	△ 3,935		一般財源充当額 (D)	0	0	0
	移転費用		267	259	264	5		再計 (C) + (D)	795	△ 1,531	1,954
	小計		93,998	96,503	92,572	△ 3,931					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [3,008千円] 郵便後納料 [15,470千円] 介護保険料納入通知書の発送等業務委託料 [9,681千円]	第1号被保険者延滞金 [2,198千円]

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	7.40人	7.35人	7.35人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.80人	0.80人	0.80人	0.00人
計	8.20人	8.15人	8.15人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	71.66	70.71	69.81	△0.90	被保険者数が増加したため 低所得者に対する保険料の軽減が行われ納付しやすい環境となったこと、また、臨戸訪問対象者を現年未納者にまで拡大したため
②	活動指標	納入通知書送付件数	件	142,097	145,284	147,894	2,610	
		単位当たりコスト	円/件	662	664	626	△ 38	
③	成果指標	収入率 (全体)	%	96.3	96.3	96.6	0.3	
		単位当たりコスト	円/%	976,097	1,002,103	958,302	△ 43,801	
④	成果指標	収入率 (現年)	%	98.5	98.6	98.8	0.2	
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤	成果指標	収入率 (滞納繰越)	%	17.8	17.0	17.6	0.6	
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、賞与・退職手当引当金繰入額が減少したことなどにより、3,931千円減少した。収入率 (全体) 1%当たりのコストは、経常費用が減少し、収入率 (全体) が0.3ポイント向上した結果、43,801円、4.4%減少した。
--

事業実績

30年度目標	- 公平公正及び適正な賦課徴収業務の実施 - 収入率の向上	29年度末時点の課題	- 介護保険制度に対する理解度を高めるための周知・啓発 - 未納・滞納者全体に対する納付促進
目標に対する事業実績	- 介護保険制度の理解を高めるため新資格者に被保険者証を送付する際にハンドブックを同封した。 - 介護保険制度及び介護保険料の改正等について周知を図るため、広報(5月15日号)と合わせて介護保険特集号を発行した。 - 転入者には速やかな前住地への所得照会を行った。 - 現年度分、滞納繰越分ともに収入率を向上させた。	課題への対応	- 現年賦課者に対しては各納期毎に督促状を送付し納付啓発を行った。 - 滞納者に年3回催告書を送付し納付勧奨を行った。 - 滞納者宅に臨戸訪問を行い納付勧奨を行った。(平成30年度:769件) - 滞納者に対し電話による納付勧奨を行った。(平成30年度:2,547件)
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	- 第1号被保険者(65歳以上)に対して、介護保険料の納入通知書を送付し、滞りなく介護保険料の年額の周知を実施 - 収入率が前年度を上回るよう、滞納処分の実施について、方針決定	30年度末時点の課題	- 現年度普通徴収の収入率向上 - より効果的な取組による滞納繰越分の解消 - 滞納処分の手法の一つとしての「差押え」の検討
元年度の取組	- 現年賦課者に対しては各納期毎に督促状を送付し納付啓発を行う。 - 滞納者に年3回催告書を送付し納付勧奨を行う。 - 滞納者宅に臨戸訪問を行い納付勧奨を行う。 - 滞納者に対し電話による納付勧奨を行う。 「差押え」を実施している保険者(自治体)への調査及び検討を行い滞納処分の実施について方針決定する。	2年度の計画	- 納入通知書の送付 - 催告書、電話、臨戸訪問による納付勧奨

庁内評価委員会による評価(二次評価)

嘱託員を活用した電話催告や臨戸訪問の対象者見直しなど、納付勧奨に取り組んだ結果、平成30年度の介護保険料の現年度収入率は0.2ポイント改善し、98.8%になった。また、滞納繰越分を含めた収入率も0.3ポイント改善し、96.6%になった点は評価できる。今後は、制度の安定的な運用と被保険者間の負担の公平性の観点から、差押えを含めた滞納処分の実施手法について、ノウハウを持つ所管と連携して調査・研究を進め、方針決定されたい。

業務プロセスの自治体間比較では、保険料の還付事務に業務負荷がかかっている。入力作業等の定型的な作業については、ICTの活用によって効率性の向上が期待できる。今後は、RPAやAI-OCRの導入効果について検証を進め、最適な業務執行体制を整備されたい。

事業概要 事務事業評価シート (平成30年度 (2018年度) 事業)

事務事業名	介護認定審査会経費										事業類型	窓口サービス						
担当部課	福祉部 介護保険課																	
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		介護保険特別会計			款	01	総務費		項	03	介護認定審査会費			目	01	介護認定審査会費	
根拠法令等	介護保険法、八王子市介護保険条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	介護保険法第14条に基づく八王子市介護保険認定審査会を適切に運営する。																	

行政コスト計算書 (単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	57,881	55,188	55,082	△ 106	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	12,145	11,057	8,631	△ 2,426		国庫支出金	0	0	0
		その他	58,505	62,363	62,549	186		都支出金	0	0	0
		小計	128,531	128,608	126,262	△ 2,346		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	4,475	4,001	4,522	521		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	132,263	132,899	132,804
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	132,263	132,899	132,804
		小計	4,475	4,001	4,522	521		経常収支差額 (A)	△ 743	291	2,020
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 743	291	2,020
	小計		133,006	132,608	130,784	△ 1,825		一般財源充当額 (D)	0	0	0
	移転費用		0	0	0	0		再計 (C) + (D)	△ 743	291	2,020
	小計		133,006	132,608	130,784	△ 1,825					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	介護認定審査会委員報酬 [50,401千円] 嘱託員報酬・共済費 [12,148千円] 郵便後納料 [2,780千円]	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	7.90人	7.60人	7.60人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	2.90人	3.20人	3.20人	0.00人
計	10.80人	10.80人	10.80人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	96.64	96.98	96.54	△0.44	
②	活動指標	審査判定件数	件	26,114	22,517	26,854	4,337	平成28年度からの更新申請認定期間延長 (12か月→24か月) の影響等により、平成28年度更新者の多くが平成30年度に更新したことから、申請件数が増加したため
		単位当たりコスト	円/件	5,093	5,889	4,870	△ 1,019	

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、賞与・退職手当引当金繰入額が減少したことなどにより、1,825千円減少した。審査判定1件当たりのコストは、更新申請件数の増などにより審査判定件数が増加した結果、1,019円、17.3%減少した。

事業実績

30年度目標	法令に基づく適正かつ確実な申請（勸奨）受理、審査判定、認定結果の通知	29年度末時点の課題	「要介護認定の有効期間の延長」及び「認定審査会の簡素化」が可能になる制度改正への速やかな対応
目標に対する事業実績	定型的な事務作業の外部委託、業務内容を踏まえた最適な職員配置により、効率的に介護認定審査会を運営することができた。 (平成30年度判定件数 26,854件※生活保護受給者分を含む)	課題への対応	平成30年度は国の制度改正（要介護認定有効期間の延長や認定審査会の簡素化）に迅速に対応した。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度目標	・介護認定審査会の適正かつ確実な運営 ・審査件数に応じた適切な審査会委員報酬の設定	30年度末時点の課題	要介護認定者数は高齢者人口の増加とともに増加し、さらに判定の高度化・複雑化が進んでいる中、本市の介護認定審査会委員報酬は制度開始時から改定されておらず、報酬額については都内最低額となっている。結果通知までの期間を短縮するためには、適切な委員報酬に改定し、認定審査会1回当たりの審査件数を増やす必要がある。
元年度の取組	認定審査会1回当たりの審査件数の増加及び安定的な審査会運営のための委員報酬の改定	2年度の計画	・法令に基づき適正かつ確実に、要介護認定審査判定を実施する。 ・介護認定審査会の運営体制の充実を図り、申請から判定までの期間短縮を目指す。

庁内評価委員会による評価（二次評価）

平成30年度は、システム改修や定型的な事務作業の委託範囲拡大等により、業務の効率性向上に努めたことは評価できる。また、RPAについては、実証実験に取り組んだ結果、複数のシステム入力業務において効果が認められたことから、速やかに導入し業務改善を図られたい。

審査判定件数については、平成28年度の更新有効期間見直し等の影響で申請件数が増加したため、平成29年度比で4,337件増加した。一方、認定審査会1回当たりの審査判定件数は、平成30年度からの簡素化等の取組により、平成29年度比で5.2件増加し、31.7件であった。

業務プロセスの自治体間比較では、参加自治体の実務担当者で意見交換を実施した結果、年間の認定審査会開催回数が多く、1回当たりの審査判定件数が少ないことが分かっている。認定結果通知までの期間を短縮するためには、審査の質を確保しつつ判定件数を増やす必要がある。

高齢者人口の増加と審査案件の複雑化により、審査委員の負担も増大している。委員報酬の適正な水準の検証を含め、運営体制の最適化を図り、安定的な認定審査会運営と認定結果通知までの期間短縮に努められたい。

事業概要 事務事業評価シート (平成30年度 (2018年度) 事業)

事務事業名	認定調査等経費										事業類型	窓口サービス						
担当部課	福祉部 介護保険課																	
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		介護保険特別会計			款	01	総務費		項	03	介護認定審査会費			目	02	認定調査等費	
根拠法令等	介護保険法、八王子市介護保険条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	介護保険法に基づく要介護又は要支援認定に必要な調査等を行う。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	43,228	42,480	42,399	△ 81	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	9,371	9,769	6,643	△ 3,125		国庫支出金	0	0	0
		その他	42,055	41,409	48,911	7,502		都支出金	0	0	0
		小計	94,653	93,658	97,953	4,295		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	226,821	200,274	238,892	38,618		使用料及び手数料	4	2	2
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	320,543	292,845	338,398
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	320,547	292,847	338,400
		小計	226,821	200,274	238,892	38,618		経常収支差額 (A)	△ 927	△ 1,142	1,555
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 927	△ 1,142	1,555
	移転費用		0	57	0	△ 57		一般財源充当額 (D)	0	0	0
	小計		321,474	293,932	336,845	42,913		再計 (C) + (D)	△ 927	△ 1,142	1,555
	小計		321,474	293,989	336,845	42,856					2,697

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [48,911千円] 主治医意見書作成手数料 [122,612千円] 介護保険認定調査業務委託料 [78,369千円] 介護認定事務等業務委託料 [15,941千円]				証明書発行手数料 [2千円]			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	5.90人	5.85人	5.85人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	12.00人	12.80人	13.60人	0.80人
計	17.90人	18.65人	19.45人	0.80人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	29.44	31.86	29.08	△2.78	
②	活動指標	審査判定件数	件	26,114	22,517	26,854	4,337	平成28年度からの更新申請認定期間延長 (12か月→24か月) の影響等により、平成28年度更新者の多くが平成30年度に更新したことから、申請件数が増加したため
		単位当たりコスト	円/件	12,310	13,056	12,544	△ 512	

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、認定調査を担当する嘱託員の増員により人件費が、認定調査件数の増加により介護保険認定調査業務委託料などの物件費がそれぞれ増加したことなどから、42,856千円増加した。審査判定1件当たりのコストは、更新申請件数の増などにより審査判定件数が増加した結果、512円、3.9%減少した。

事業実績

30年度目標	・被保険者の申請に基づく、認定調査員による心身の状況調査（認定調査）の実施 ・調査員の増員による調査体制の強化 ・委託先等における新規認定調査員の確保 ・委託先認定調査員等の質の向上 ・制度改正の影響から令和2年度に予想される、更新申請の減少に対応するための方策の検討	29年度末時点の課題	・要介護認定に要する日数は、介護保険法では30日以内と定められているが、高齢者人口の増加に伴う介護保険の申請件数の増などにより、申請から認定調査実施までの日数が30日を超えてしまうケースがあるため改善が必要 ・制度改正の影響等により、更新申請件数が著しく減少し、調査委託件数も減少した。安定的に申請を割り振るための方策の検討が必要 ・制度改正の影響等により、認定調査から撤退する高齢者あんしん相談センターが見込まれている。これに伴い、長期的に安定した調査体制を維持するための対応が必要
目標に対する事業実績	・被保険者の申請に基づく、認定調査員による心身の状況調査（認定調査）を実施した。 ・調査員を増員し調査体制を強化した。 ・東京都で行う新規調査員研修を受託し、市内における認定調査員の増加に努めた。 ・市内の認定調査員に対する指導及び研修や提出された調査票のチェックを実施 ・令和2年度に予想される更新申請の減少に対応するため、委託先への割振り基準を変更するなど、方策の検討を行った。	課題への対応	・申請数の増加により、申請から認定調査実施までの日数が30日近くかかってしまった時期や、委託先のキャパシティを超えてしまった時期への対応として、認定調査員の確保や調査の割振りの見直しに努めた。 ・東京都で行う新規調査員研修を受託し、市内における認定調査員の増加に努め、担い手の充実を図った。
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	未解決 改善

今後の取組

元年度目標	・委託先認定調査員等の質の向上 ・令和2年度に予想される、更新申請の減少に対応するための方策の決定 ・要介護認定に要する日数が、介護保険法に定める30日以内となるよう検討	30年度末時点の課題	・高齢者人口の増加に伴う介護保険の申請件数の増加に対応するため、市における介護認定調査体制の充実 ・認定結果通知までに30日以上を要することがあるため、調査日程調整の体制を含めた全体的な調査体制の検討 ・更新申請件数の増減に柔軟に対応できる体制の検討
元年度の取組	・調査体制の検討 ・東京都からの介護認定調査員新規研修の受託による認定調査員の確保 ・市の専門職を指導者とした委託先の研修への協力 ・高齢者あんしん相談センター調査員への研修の実施 ・令和2年度に予想される、更新申請の減少に対応するための方策の検討及び決定 ・調査日程調整業務のあり方に関する調査・検討	2年度の計画	・調査体制の確保 ・委託先等における新規認定調査員の確保 ・委託先認定調査員等の質の向上 ・調査日程調整業務のあり方に関する調査・検討

庁内評価委員会による評価（二次評価）

認定調査は、要介護認定の申請に基づき、一般職員・嘱託員・臨時職員、または委託している居宅支援事業所等の介護支援専門員が実施しており、平成30年度の認定調査件数は、前年度比で3,900件増加した。これは、平成28年度の更新有効期間見直しによる影響が大きいものの、今後も高齢者人口の増加と比例して認定調査件数は増加する可能性が高い。

高齢者人口の増加に伴い認定調査員の業務量が増加していく中、新たな人材の確保とスキルの向上に欠かせない認定調査員向けの研修を推進し、民間との適切な役割分担のもと、市全体の調査体制の確保に努める必要がある。

また、業務プロセスの自治体間比較では、認定調査事務のうち、一般職員が担っている調査日程調整事務の実施手法に団体間で差異があることが分かった。参加自治体の実務担当者で意見交換を実施した結果、調査日程調整事務を認定調査員が行い安定的に運用している自治体もある。これらを踏まえ、適切な認定調査体制の確保が図れるよう、業務執行体制を整備されたい。

事業概要 事務事業評価シート(平成30年度(2018年度) 事業)

事務事業名	一般介護予防										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課、高齢者福祉課、医療保険部 大横保健福祉センター、東浅川保健福祉センター、南大沢保健福祉センター																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	介護保険特別会計			款	03	地域支援事業費		項	01	地域支援事業費			目	01	地域支援事業費	
根拠法令等	介護保険法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	被保険者が要介護状態になることを予防し、家庭や地域で自立した生活を続けられるよう支援することを目的とする。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	73,377	73,850	75,520	1,670	経常収入	保険料	18,981	17,535	15,681	△ 1,854
		賞与・退職手当引当金繰入額	21,214	18,665	13,636	△ 5,028		国庫支出金	15,692	16,678	21,257	4,579
		その他	15,100	14,826	12,036	△ 2,790		都支出金	9,221	9,099	9,619	520
		小計	109,691	107,340	101,192	△ 6,148		分担金及び負担金	20,656	20,382	20,777	395
	物件費等	物件費	57,661	56,853	62,853	5,999		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	96,332	97,802	99,593	1,791
		減価償却費	0	0	0	0		その他	2,812	0	113	113
		その他	0	0	0	0		小計	163,694	161,497	167,040	5,543
	小計		57,661	56,853	62,853	5,999	経常収支差額 (A)		△ 4,669	△ 3,811	817	4,629
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	1,010	1,114	1,662	548	特別収支差額 (B)		0	0	0	0
		小計	1,010	1,114	1,662	548	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 4,669	△ 3,811	817	4,629
	小計		168,363	165,308	165,707	399	一般財源充当額 (D)		0	0	0	0
	移転費用		0	0	515	515	再計 (C) + (D)		△ 4,669	△ 3,811	817	4,629
	小計		168,363	165,308	166,222	914						

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	地域包括支援センター運営業務委託料 [20,400千円] 通所型短期集中予防サービス事業試行実施業務委託料 [12,693千円] 一般介護予防サロン活動支援事業業務委託料 [7,522千円]		支払基金交付金 [20,777千円] 教室等参加費 [113千円]	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	9.22人	9.15人	10.27人	1.12人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.15人	0.15人
再任用職員	0.80人	1.02人	0.00人	△ 1.02人
嘱託員	2.40人	2.40人	3.20人	0.80人
計	12.42人	12.57人	13.62人	1.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度 (a)	30年度 (b)	対前年度 (b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	65.15	64.93	60.88	△4.05	
②	活動指標	介護予防講座等開催数	回	1,911	2,110	3,098	988	各種介護予防事業を拡充したため
		単位当たりコスト	円/回	88,102	78,345	53,655	△ 24,690	
③	成果指標	介護予防講座等参加者数	人	34,007	35,256	48,179	12,923	各種介護予防事業の拡充や周知により増加したため
		単位当たりコスト	円/人	4,951	4,689	3,450	△ 1,239	
④	活動指標	高齢者ボランティア・ポイント説明会開催回数	回	16	14	28	14	登録者向け説明会の回数を増やしたため
		単位当たりコスト	円/回	2,052,711	1,884,022	972,852	△ 911,170	
⑤	成果指標	高齢者ボランティア・ポイント登録者数	人	2,403	2,587	2,781	194	登録者向け説明会の開催回数・開催場所の拡大及び広報周知をすることで、新規登録者数が増加したため
		単位当たりコスト	円/人	13,668	10,196	9,795	△ 401	

財務分析・単位当たりコスト分析

経常費用は、通所型短期集中予防サービス事業の受入会場及び実施回数を充実させたことなどにより、914千円増加した。介護予防講座等参加者1人当たりコストは、介護予防事業における教室・講座の開催数の充実、周知を図ったことから、参加者数が12,923人増加した結果、1,239円、26.4%減少した。
--

事業実績

30年度目標	介護予防の普及啓発方法の拡充を図るとともに、地域住民を中心とした取組を引き続き推進し、地域で自立した生活を続けられるよう支援する。	29年度末時点の課題	・基本チェックリストの今後の活用について検討 ・八王子けんこう体操の普及啓発方法の検討																							
目標に対する事業実績	・各種介護予防教室等を実施し、普及啓発を図った。 <table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">平成30年度</th></tr><tr><th>回数</th><th>延人数</th></tr></thead><tbody><tr><td>高齢者いきいき課</td><td>844回</td><td>4,420人</td></tr><tr><td>大横保健福祉センター</td><td>278</td><td>5,920</td></tr><tr><td>東浅川保健福祉センター</td><td>133</td><td>3,012</td></tr><tr><td>南大沢保健福祉センター</td><td>419</td><td>4,809</td></tr><tr><td>高齢者あんしん相談センター</td><td>1,424</td><td>30,018</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,098</td><td>48,179</td></tr></tbody></table>	区分	平成30年度		回数	延人数	高齢者いきいき課	844回	4,420人	大横保健福祉センター	278	5,920	東浅川保健福祉センター	133	3,012	南大沢保健福祉センター	419	4,809	高齢者あんしん相談センター	1,424	30,018	合計	3,098	48,179	課題への対応	・介護予防・生活支援サービスの充実にあわせて、基本チェックリストの運用に関する方向性を整理した。 ・「八王子けんこう体操」DVDを1,200本作成し、広く団体や市民に対して貸し出しを行い、普及啓発が行えるよう準備した。 ※基本チェックリスト 要支援1・2の要介護認定を受けている方が、従来の要介護認定更新を行わなくても、基本チェックリストを実施し、総合事業のサービス事業対象者として認定されることでサービスの一部を利用することができる要支援の認定に代わる（補助する）ツール
	区分		平成30年度																							
		回数	延人数																							
高齢者いきいき課	844回	4,420人																								
大横保健福祉センター	278	5,920																								
東浅川保健福祉センター	133	3,012																								
南大沢保健福祉センター	419	4,809																								
高齢者あんしん相談センター	1,424	30,018																								
合計	3,098	48,179																								
	・健康づくりサポーター養成講座等を実施し、地域での健康づくりの普及啓発を図った。 実施回数：2,150回 延人数：29,194人 ・高齢者ボランティア・ポイント制度の説明会開催数を増加するなど、周知を図り、登録者数の増加につなげた。 登録者数：2,781人（平成29年度：2,587人） ・介護予防・日常生活支援総合事業リーフレットの内容を更新し、各施設や健康フェスタなどのイベント時に配布を行い周知を図った。	一部解決																								
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充																							

今後の取組

元年度目標	・介護予防プログラムの発展(通所型サービスCへの再構築) ・JAGES調査(日本老年学的評価研究機構)結果の有効活用及びレセプト・健診・介護データの連携による既存事業の効果検証手法の確立 ・高齢者ボランティア・ポイント制度の充実 ※JAGES調査 一般社団法人日本老年学的評価研究機構により3年ごとに実施される「要介護認定を受けていない65歳以上の方」を対象とした、「健康の社会的決定要因」「健康格差の実態」「介護予防戦略見直し」につなげる研究調査	30年度末時点の課題	・平成29・30年度の2年間、通所型サービスCを試行実施したが、対象者(要支援者及び事業対象者)の利用者が少なかったことから、サービスのしくみ、方向性について再構築が必要 ・「八王子けんこう体操」の普及啓発 ※通所型サービスC 「要支援認定者又は基本チェックリストの判定により認定された事業対象者」向けに、医療機関などに通所し、生活機能を改善するために実施する運動プログラム
元年度の取組	・医療機関等による一般介護予防事業を通して、効果的な通所型サービスC(短期集中予防サービス)及び住民主体による予防サービスを再構築する。 ・JAGES調査結果などを踏まえた教室や講座、通所型サービスCなどの有効性の検証を実施 ・DVDを活用した「八王子けんこう体操」の普及や国の動向などを捉えた各種介護予防事業の実施 ・高齢者ボランティア・ポイント制度の登録者数増加及び活動先の拡充	2年度の計画	・地域の医療機関等と連携した効果的な通所型サービスCの実施 ・地域住民を中心とした介護予防の取組の更なる充実

庁内評価委員会による評価(二次評価)

全ての評価指標において、開催数や参加者数が増加し、単位当たりコストが減少しており、この一年間の取組は大変評価できる。これは、介護予防に関わる複数の所管が連携し、フレイル予防といった最新の知見を取り入れた教室・講座を実施するなど、利用者の立場に立って創意工夫を凝らして取り組んだ成果と言える。 一方、平成29・30年度で試行実施した通所型短期集中予防サービス(元気はつらつトレーニング教室)は、ケアマネージャーや高齢者あんしん相談センターとの情報共有が十分でなかったことにより、利用者数が伸び悩んでおり、実施手法の再構築が必要である。課題を捉えたうえで高齢者が要介護状態にならずに地域で自立して健康的な生活を継続できるよう、関係機関との連携のあり方など、有効な支援体制の構築に向けて、確実に対応されたい。 今後、国の方針でもある健康寿命の延伸につなげるためには、介護予防事業と健康づくりの取組を一体的に実施していく必要がある。そのためには、当該事業に関する施策の方向性を決定し、第8期介護保険事業計画に反映できるよう関連所管で連携を図られたい。
--

自治体間比較

自治体間比較 目次

自治体間比較の概要	7 8
-----------------	-----

財務諸表の自治体間比較

1 生活保護事業	8 0
2 公営住宅事業	8 8
3 小・中学校給食事業	9 2
4 図書館事業	9 6
5 体育館事業	1 0 2

自治体間比較の概要

1 はじめに

本市では、事業の効率性や有効性について多角的に検証し、事業の見直しや業務改善につなげるため、財務諸表と業務プロセスの自治体間比較に取り組んでいます。本年度の事務事業評価では、庁内評価委員会における二次評価で、自治体間比較から得られた財務情報等を活用した評価を行いました。

2 財務諸表の自治体間比較

地方公会計制度による財務情報の活用を推進するため、平成 30 年度（2018 年度）より、「新公会計制度普及促進連絡会議※」を構成する団体と連携し、事業別の財務諸表の比較・評価手法の研究と、実際の決算数値等を用いた比較分析に取り組んでいます。本書では、平成 30 年度（2018 年度）に比較を実施した 5 つの事業について比較結果を紹介します。

なお、本書で紹介する比較結果は、令和元年（2019 年）5 月 21 日発行「新公会計制度普及促進連絡会議検討部会報告書」の内容を引用しています。

<注記>

- （１）文中及び図表中の数値については、原則として採用単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額と内訳の計等が一致しない場合があります。
- （２）地方公会計制度未導入の自治体については、決算統計等の数値から算出しています。
- （３）勘定科目及び勘定科目への計上方法は、比較のため共通化しており、本市の会計基準とは一致しません。

新公会計制度普及促進連絡会議

「新公会計制度普及促進連絡会議」は、複式簿記・発生主義会計による地方公会計制度の先行自治体で構成する会議体で、制度の普及促進や、具体的な活用方法の研究等を行っています。平成 30 年度（2018 年度）は、地方公会計制度のメリットを活かした比較・分析手法を開発することで、各自治体での活用につなげることを目的に、自治体間比較について、研究を実施しました。

本市は、事業別財務諸表の比較に向けた研究を行う「事業別分析部会」に参加し、比較手法の検討及び 5 つの事業について比較を行いました。

<新公会計制度普及促進連絡会議構成団体（令和元年（2019 年）8 月時点）>

東京都、大阪府、新潟県、愛知県、町田市、大阪市、江戸川区、吹田市、郡山市、荒川区、福生市、中央区、世田谷区、品川区、渋谷区、板橋区、習志野市（オブザーバー）、八王子市

3 業務プロセスの自治体間比較

市民サービスの向上と、業務改革・改善により内部事務の効率性を高めることを目的に、自治体間で共通する基幹業務の実施手法、プロセス、コスト等の比較を行う「自治体間ベンチマーキング」に参加しています。

業務をプロセス単位に分解して自治体が直接任用している職員の稼働時間やコストを可視化し、自治体間の差異を明らかにしたうえで、参加自治体の実務担当者が意見交換を実施し、自治体間で共通化できる効果・効率的な実施手法を検討するとともに、他団体の優れた仕組や効率的な手法をお互いに取り入れ、業務の改革・改善につなげていきます。

<対象業務と参加自治体>

対象業務	参加自治体	取組期間
国民健康保険業務	江戸川区、町田市、藤沢市、八王子市	平成27年度（2015年度） ～平成28年度（2016年度）
介護保険業務	荒川区、江戸川区、町田市、藤沢市、多摩市、八王子市	
市民税賦課業務	江戸川区、町田市、藤沢市、多摩市、船橋市、郡山市、厚木市、市川市、八王子市	平成28年度（2016年度） ～平成30年度（2018年度）
資産税賦課業務	町田市、市川市、松戸市、郡山市、厚木市、八王子市	
住基・戸籍・印鑑業務	町田市、厚木市、郡山市、目黒区、八王子市	平成30年度（2018年度） ～継続中

財務諸表の自治体間比較

比較事業 1 生活保護事業

決算年度：平成 29 年度（2017 年度）

参加団体：町田市、江戸川区、荒川区、福生市、中央区、渋谷区、板橋区、八王子市

（1）調査結果

① 被保護 1 人当たり集計結果

8 団体（ア～ク）の回答結果を比較分析シートで集計した後、コスト構造を比較するため被保護 1 人当たりにより再計算しました。被保護 1 人当たりの平均費用は 2,100 千円でしたが、自治体間で 1,792 千円から 2,461 千円と幅がありました。

図表 1-1 被保護 1 人当たりの集計結果

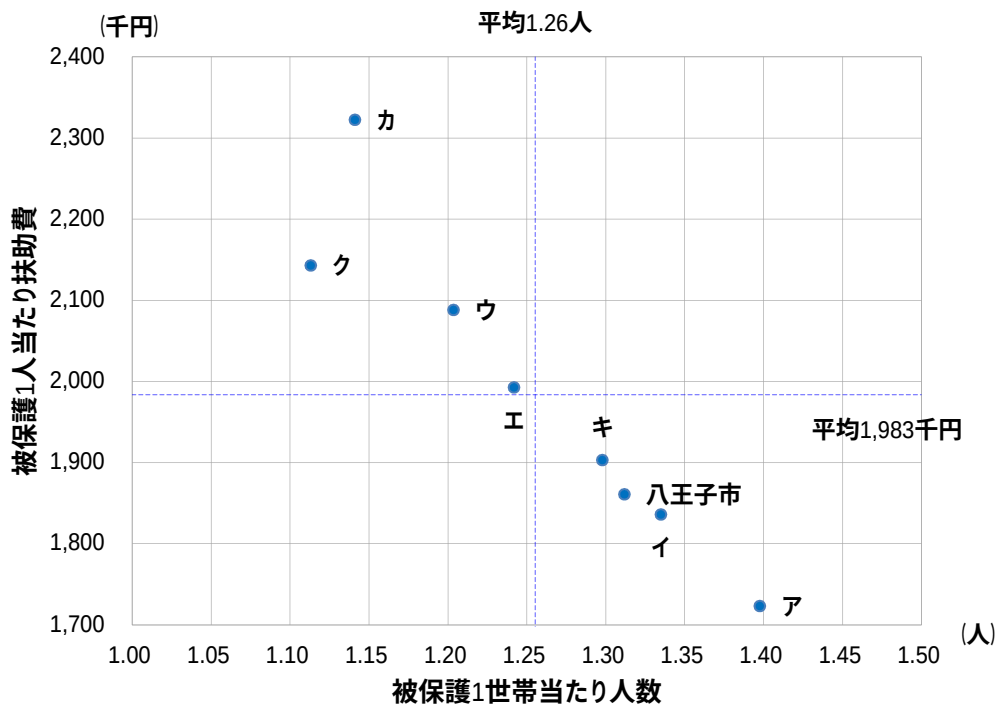
			(単位 千円)									
			ア	イ	ウ	エ	八王子市	カ	キ	ク	備考	
財務 情報	費用	人件費 (B+C+D+E+F)	A	64	124	73	79	97	104	108	162	平均101 64～162
		常勤職員に係る給料・職員手当、共済費等	B	47	85	49	74	68	90	90	135	
		嘱託職員に係る報酬・共済費等	C	12	1	6	0	11	0	3	7	
		臨時職員に係る賃金・共済費等	D	1	1	0	0	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入金	E	4	37	19	2	18	14	14	20	
		その他	F	0	0	0	3	0	0	0	0	
		物件費 (H+I+J)	G	2	15	0	13	12	18	15	10	平均11 0～18
		委託料	H	2	11	0	4	8	12	15	0	
		光熱水費	I	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	J	0	4	0	9	4	6	0	10	
		維持補修費	K	0	0	0	0	0	0	0	0	平均0 0～0
		扶助費 (M+N+O+P+Q)	L	1,723	1,836	2,088	1,992	1,861	2,322	1,903	2,143	平均1,983 1,723～2,322
		医療扶助費	M	762	738	924	917	891	1,082	828	908	
		生活扶助費	N	557	608	644	627	572	654	601	662	
		住宅扶助費	O	340	427	437	374	323	501	415	458	
		介護扶助費	P	36	34	55	46	41	72	31	59	
		その他	Q	28	29	28	28	33	12	29	56	
		補助費等	R	0	0	0	0	0	0	0	0	平均0 0～0
		減価償却費	S	0	0	0	0	0	0	0	0	平均0 0～0
		その他	T	3	6	4	1	5	18	0	0	平均5 0～18
		合計 (A+G+K+L+R+S+T)	U	1,792	1,981	2,166	2,086	1,976	2,461	2,026	2,315	平均2,100 1,792～2,461
	収入	国庫支出金	V	1,312	1,366	1,596	1,582	1,409	1,770	1,415	1,606	
		都道府県支出金	W	31	28	42	74	0	145	56	80	
		使用料・手数料	X	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	Y	41	38	29	21	52	53	19	23	
		合計 (V+W+X+Y)	Z	1,384	1,432	1,667	1,677	1,461	1,967	1,490	1,709	
被保護1人当たり一般財源			408	549	499	409	514	494	536	606		

			ア	イ	ウ	エ	八王子市	カ	キ	ク	備考	
非財務 情報	1	被保護世帯数 (世帯)	AA	5,605	15,544	5,326	901	7,639	964	14,194	2,909	
	2	被保護人員 (人)	AB	7,834	20,753	6,411	1,119	10,021	1,100	18,423	3,238	
		被保護1世帯当たり人数 (人)	AB/AA	1.40	1.34	1.20	1.24	1.31	1.14	1.30	1.11	平均1.26 1.11～1.40

② 被保護 1 世帯当たり人数と被保護 1 人当たり扶助費

平均費用に差が生じる原因の主なものは扶助費であり、最大の自治体と最小の自治体で 599 千円の差が生じていました。対象自治体は、生活保護の級地が 1 級地の 1 で同一であるため、差が生じた原因を探ったところ、被保護 1 世帯当たり人数の少ない方が被保護 1 人当たりの扶助費が高くなる傾向がありました。(図表 1-2)

図表 1-2 被保護 1 世帯当たり人数と被保護 1 人当たり扶助費



③ 被保護 1 世帯当たり集計結果

被保護 1 人当たりの集計結果では扶助費の差が大きかったため、改めて被保護 1 世帯当たりで比較しました。扶助費の差は、最大の自治体と最小の自治体で 265 千円の差に縮小しました。

図表 1-3 被保護 1 世帯当たりの集計結果

(単位 千円)

			ア	イ	ウ	エ	八王子市	カ	キ	ク	備考	
財務 情報	費用	人件費（B+C+D+E+F）	A	89	166	88	98	128	118	140	180	平均126 88～180
		常勤職員に係る給料・職員手当・共済費等	B	66	114	59	92	89	102	117	150	
		嘱託職員に係る報酬・共済費等	C	17	1	7	0	14	0	4	8	
		臨時職員に係る賃金・共済費等	D	1	1	0	0	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入金	E	5	49	23	2	24	16	19	22	
		その他	F	0	0	0	4	1	0	0	0	
		物件費（H+I+J）	G	3	20	0	17	16	20	20	11	平均13 0～20
		委託料	H	2	14	0	6	10	14	19	0	
		光熱水費	I	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	J	1	6	0	11	6	7	0	11	
		維持補修費	K	0	0	0	0	0	0	0	0	平均0 0～0
		扶助費（M+N+O+P+Q）	L	2,408	2,451	2,513	2,475	2,441	2,650	2,470	2,385	平均2,474 2,385～2,650
		医療扶助費	M	1,065	985	1,112	1,139	1,169	1,235	1,074	1,010	
		生活扶助費	N	778	812	775	779	751	747	780	737	
		住宅扶助費	O	475	570	526	464	424	572	539	510	
	介護扶助費	P	50	45	66	57	54	82	40	65		
	その他	Q	39	38	33	35	44	14	37	62		
	補助費等	R	0	0	0	0	0	0	0	0	平均0 0～0	
	減価償却費	S	0	0	0	0	0	0	0	0	平均0 0～0	
	その他	T	4	8	5	1	7	20	0	0	平均6 0～20	
	合計（A+G+K+L+R+S+T）	U	2,504	2,645	2,607	2,591	2,592	2,809	2,630	2,576	平均2,619 2,504～2,809	
収入	国庫支出金	V	1,834	1,824	1,921	1,965	1,849	2,019	1,837	1,788		
	都道府県支出金	W	44	38	50	92	0	165	73	89		
	使用料・手数料	X	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	Y	57	50	35	26	68	61	24	26		
	合計（V+W+X+Y）	Z	1,934	1,912	2,006	2,083	1,917	2,245	1,934	1,902		
被保護1世帯当たり一般財源			570	733	600	508	675	564	696	674		

			ア	イ	ウ	エ	八王子市	カ	キ	ク	備考	
非財務 情報	1	被保護世帯数（世帯）	AA	5,605	15,544	5,326	901	7,639	964	14,194	2,909	
	2	被保護人員（人）	AB	7,834	20,753	6,411	1,119	10,021	1,100	18,423	3,238	
		被保護1世帯当たり人数（人）	AB/AA	1.40	1.34	1.20	1.24	1.31	1.14	1.30	1.11	平均1.26 1.11～1.40

(2) 考察

① コスト構造の分析手法

生活保護事業の分析のためには「被保護 1 人当たりコスト」や「被保護 1 世帯当たりコスト」を使用することが考えられます。ただし、「被保護 1 人当たりコスト」を使用する場合は、被保護 1 世帯当たり人数の少ない方が被保護 1 人当たりの扶助費が高くなる傾向があることに注意が必要であると分かりました。

各団体の回答を集計するに当たり、条件を揃えるために減価償却費と補助費等を調整しました。キ団体は、福祉事務所が 3 箇所ありますが、建物減価償却費 16,136 千円を計上していました。他団体は建物減価償却費を計上していなかったため、キ団体から建物減価償却費を控除して揃えました。

また、補助費等に国・都等への返還金を計上している団体と計上していない団体とがあったため、計上しないことで揃えました。

② 被保護 1 世帯当たりコスト

(ア) 人件費 88 千円～180 千円（平均値 126 千円）

福祉事務所数が複数ある団体は人件費が高くなる傾向がありました。具体的にはイ団体は 3 事務所で 166 千円、キ団体は 3 事務所で 140 千円でした。

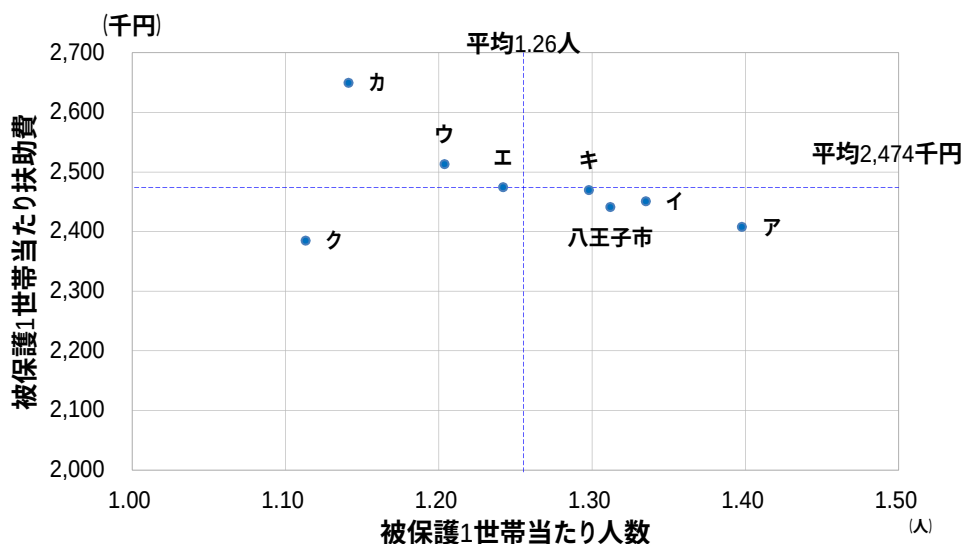
対象者に対応するためのコストとしての人件費は、対象者の年齢や世帯タイプの違いに応じて差が生じます。このため、より詳細に、年齢や世帯タイプといった非財務情報を加えた分析を行わないと、今回の調査で人件費に差が生じた理由は分かりません。

(イ) 扶助費 2,385 千円～2,650 千円（平均値 2,474 千円）

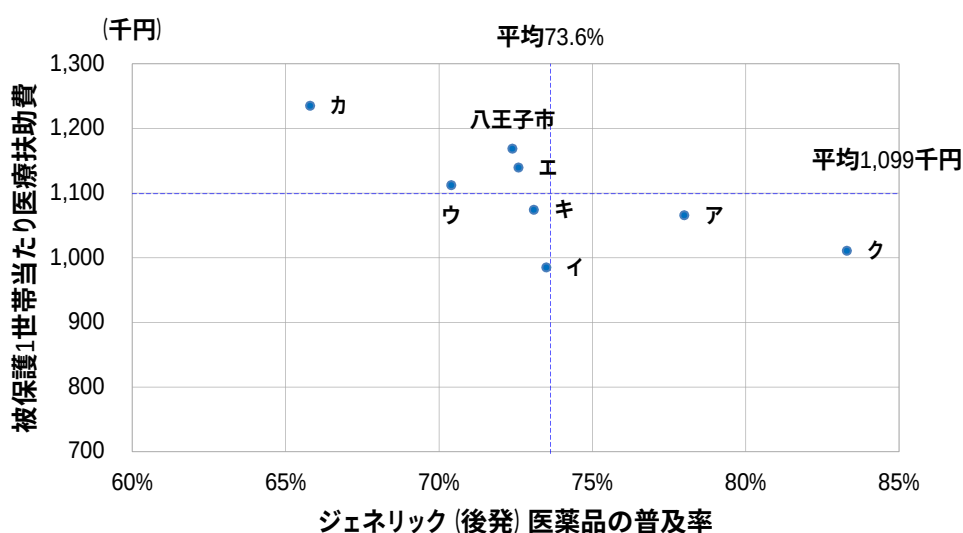
カ団体以外の団体では、扶助費は概ね 2,400 千円から 2,500 千円の間です。被保護 1 世帯当たり人数は 1.11 人から 1.40 人と幅があるものの、扶助費との相関関係が見られません。（図表 1-4）

扶助費の内訳として医療扶助費に着目して、非財務情報「ジェネリック（後発）医薬品の普及率」との関連を分析しました。今回の対象団体では、ジェネリック医薬品が普及しているほど、被保護 1 世帯当たり医療扶助費が小さい傾向がありました。コスト削減の手法としてジェネリック医薬品を普及させることが有効であることが分かりました。（図表 1-5）

図表 1-4 被保護 1 世帯当たり人数と被保護 1 世帯当たり扶助費



図表 1-5 ジェネリック医薬品普及率と被保護 1 世帯当たり医療扶助費



(ウ) その他

維持補修費、補助費等、減価償却費、その他のコストは、全体に占める割合が小さいため、全体に与える影響はありませんでした。

(3) 今後の課題

被保護 1 世帯当たりの人件費は団体間で大きな差がありました。生活保護事業においてはケースワーカーが対象者と関わることが重要であるため、単純に人件費が少なければ優れているとは言えません。今後は、ケースワーカー 1 人当たり対象世帯数や、アウトカム指標として就労による保護廃止世帯数などを使用して、比較分析を深めることが課題です。

比較から見える八王子市の特徴

- 被保護 1 世帯当たりの医療扶助費は 1,169 千円で、比較団体の平均（1,099 千円）を上回り、8 団体中、2 番目の水準となっています。要因として、ジェネリック医薬品の普及率が挙げられます。八王子市のジェネリック医薬品普及率は 72.4%で、比較団体の平均（73.6%）を下回っており、8 団体中、6 番目の水準となっています。
- 被保護 1 世帯当たりの人件費は 128 千円で、比較団体の平均（126 千円）とほぼ同値であり、8 団体中、4 番目の水準となっています。特徴は、人件費に占める嘱託職員の構成割合が高いことです。嘱託職員に係る人件費が占める割合は 10.89%であり、比較団体の平均（5.79%）を上回り、8 団体中、2 番目の水準となっています。これは、ケースワーク業務の専門性を踏まえ、効果的に高齢世帯等の訪問業務を行う訪問等専門員を任用しているためです。

人件費構成

(単位: %)

	ア	イ	ウ	エ	八王子市	カ	キ	ク	平均
人件費	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
常勤職員	74.12	68.67	66.59	93.77	69.69	86.38	83.51	83.27	78.25
嘱託職員	19.38	0.79	7.68	0.00	10.89	0.00	3.14	4.41	5.79
臨時職員	0.91	0.84	0.19	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00	0.26
賞与・退職手当引当金 繰入金	5.59	29.70	25.54	2.04	18.77	13.62	13.33	12.32	15.11
その他	0.00	0.00	0.00	4.19	0.50	0.00	0.01	0.00	0.59

(4) 比較データ

(単位 千円)

			ア	イ	ウ	エ	八王子市	カ	キ	ク	
財務 情報	費用	人件費（B+C+D+E+F）	A	499,896	2,575,815	470,759	88,309	974,405	114,017	1,994,220	524,425
		常勤職員に係る給料・職員手当・共済費等	B	370,545	1,768,795	313,488	82,807	679,098	98,483	1,665,420	436,700
		嘱託職員に係る報酬・共済費等	C	96,856	20,291	36,142	0	106,101	0	62,640	23,122
		臨時職員に係る賃金・共済費等	D	4,572	21,763	876	0	1,433	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入金	E	27,923	764,966	120,253	1,803	182,879	15,534	265,926	64,603
		その他	F	0	0	0	3,699	4,894	0	234	0
		物件費（H+I+J）	G	14,936	308,549	0	15,035	121,681	19,712	281,959	32,551
		委託料	H	11,799	218,289	0	4,986	78,229	13,024	276,112	0
		光熱水費	I	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	J	3,137	90,260	0	10,049	43,452	6,688	5,847	32,551
		維持補修費	K	0	0	0	0	0	0	0	0
		扶助費（M+N+O+P+Q）	L	13,497,237	38,096,129	13,384,555	2,229,539	18,646,744	2,554,276	35,053,447	6,937,674
		医療扶助費	M	5,971,466	15,311,027	5,922,909	1,026,490	8,926,429	1,190,515	15,245,413	2,939,406
		生活扶助費	N	4,360,731	12,623,429	4,128,577	701,974	5,736,945	719,639	11,065,154	2,142,758
		住宅扶助費	O	2,662,896	8,862,711	2,803,804	418,254	3,236,441	551,149	7,643,914	1,484,212
		介護扶助費	P	282,527	706,168	351,398	51,050	411,922	79,229	572,243	190,443
		その他	Q	219,617	592,794	177,867	31,771	335,007	13,744	526,723	180,855
		補助費等	R	2,562	376	0	0	375	0	0	0
		減価償却費	S	0	0	0	112	184	0	362	0
		その他	T	20,326	127,691	28,172	1,132	54,842	19,623	0	0
		合計（A+G+K+L+R+S+T）	U	14,034,957	41,108,560	13,883,486	2,334,127	19,798,231	2,707,628	37,329,988	7,494,650
	収入	国庫支出金	V	10,277,859	28,347,595	10,233,731	1,770,545	14,122,519	1,946,765	26,074,403	5,200,281
		都道府県支出金	W	244,727	587,700	267,727	82,890	0	159,032	1,032,959	258,194
		使用料・手数料	X	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	Y	317,965	781,830	184,546	23,207	520,067	58,337	342,059	75,064
		合計（V+W+X+Y）	Z	10,840,551	29,717,125	10,686,004	1,876,642	14,642,586	2,164,134	27,449,421	5,533,539

				ア	イ	ウ	エ	八王子市	カ	キ	ク
非財務 情報	1	被保護世帯数（世帯）	AA	5,605	15,544	5,326	901	7,639	964	14,194	2,909
	2	被保護人員（人）	AB	7,834	20,753	6,411	1,119	10,021	1,100	18,423	3,238
	3	福祉事務所数（箇所）	AC	1	3	1	1	1	1	3	1
	4	「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラムによる就労人数（人）	AD	193	411	87	1	93	16	574	51
	5	ジェネリック（後発）医薬品の普及率（％）	AE	78.0	73.5	70.4	72.6	72.4	65.8	73.1	83.3

(単位 円)

				ア	イ	ウ	エ	八王子市	カ	キ	ク
単位 当たり コスト	1	被保護1世帯当たり 費用 (U/AA)	AF	2,504,007	2,644,658	2,606,738	2,590,596	2,591,731	2,808,743	2,629,984	2,576,366
	2	被保護1人当たり 費用 (U/AB)	AG	1,791,544	1,980,849	2,165,573	2,085,904	1,975,674	2,461,480	2,026,271	2,314,592
	3	被保護1人当たり 医療扶助費 (M/AB)	AH	762,250	737,774	923,867	917,328	890,772	1,082,286	827,521	907,784

比較事業２ 公営住宅事業

決算年度：平成 29 年度（2017 年度）

参加団体：町田市、大阪市、江戸川区、荒川区、福生市、中央区、世田谷区、渋谷区、板橋区、八王子市

（１）調査結果

コスト構造を比較するため、10 自治体（ア～コ）の回答結果を 1 戸当たりにも再計算しました。1 戸当たりの費用は、279 千円から 1,393 千円まであり、平均費用は 808 千円でした。

1 戸当たりコストが最も大きかったのはキでした。特徴的なのは、物件費その他の 730 千円ですが、内容は借上げ住宅に係る費用でした。

また、1 戸当たりの平均収入は 592 千円でした。費用と収入を差引した結果、収入が費用を上回る自治体が 2 自治体ありました（イ、エ）。

図表 2-1 1 戸当たりの集計結果

（単位 千円）

			ア	イ	ウ	エ	オ	八王子市	キ	ク	ケ	コ	備考	
財務 情報	費用	人件費（B+C+D+E+F）	A	24	15	321	0	83	45	37	12	13	170	平均720～321
		常勤職員に係る給料・職員手当・共済費等	B	22	13	231	0	79	35	32	10	13	148	
		嘱託職員に係る報酬・共済費等	C	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	
		臨時職員に係る賃金・共済費等	D	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入金	E	1	2	90	0	4	6	5	2	0	22	
		その他	F	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		物件費（H+I+J）	G	88	69	216	186	87	65	832	483	546	491	平均30665～832
		委託料	H	88	67	190	150	53	63	87	477	183	174	
		光熱水費	I	0	1	0	35	0	0	15	0	10	11	
		その他	J	0	2	26	0	35	1	730	6	354	306	
		維持補修費	K	305	63	82	0	37	0	73	0	0	41	平均600～305
		扶助費	L	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	平均00～0
	補助費等	M	0	3	0	103	3	0	61	0	5	88	平均260～103	
	減価償却費	N	327	201	300	748	374	157	330	219	197	485	平均334157～748	
	その他	O	0	20	0	0	0	12	61	0	0	0	平均90～61	
	合計（A+G+K+L+M+N+O）	P	743	371	920	1,037	586	279	1,393	714	762	1,274	平均808279～1,393	
	収入	国庫支出金	Q	22	93	0	4	0	0	0	65	4	98	
		都道府県支出金	R	2	0	0	0	0	1	5	0	42	96	
		使用料・手数料	S	341	361	317	1,099	343	276	1,078	393	349	688	
その他		T	1	4	4	89	0	0	69	14	25	36		
合計（Q+R+S+T）		U	365	459	321	1,192	343	277	1,153	473	419	918	平均592277～1,192	
差引		P-U	378	△ 88	598	△ 155	243	2	240	241	342	356		

(2) 考察

① コスト構造の分析手法

1戸当たりコストの内訳について、最も大きい割合を占めているのは減価償却費です。各自治体の割合は以下のとおりです。

各自治体の平均では 41.3%で、大きい自治体では約 7 割を占めています。減価償却費は、建物取得時期によって大きく変動することが想定されますが、今回の調査では建物取得時期の調査を実施出来ませんでした。

	ア	イ	ウ	エ	オ	八王子市	キ	ク	ケ	コ	平均
減価償却費（千円）	327	201	300	748	374	157	330	219	197	485	334
費用合計（千円）	743	371	920	1,037	586	279	1,393	714	762	1,274	808
減価償却費割合（%）	43.9	54.2	32.6	72.1	63.9	56.4	23.7	30.7	25.9	38.1	41.3

② 1戸当たり人件費

0 千円～321 千円（平均値 72 千円）

ウとコ以外は 100 千円未満でしたが、ウは平均の 4.5 倍でした。各自治体で業務内容に差異がある可能性があります。

	ア	イ	ウ	エ	オ	八王子市	キ	ク	ケ	コ	平均
戸数（戸）	519	111,971	65	124	259	1,374	1,283	470	1,453	406	11,792
人件費（千円）	12,360	1,636,652	20,897	0	21,621	61,183	46,873	5,495	18,527	68,938	189,255
1戸当たり人件費（千円）	24	15	321	—	83	45	37	12	13	170	72

③ 1戸当たり使用料・手数料

276 千円～1,099 千円（平均値 524 千円）

使用料・手数料について費用とのバランスで検討するため、受益者負担割合を算出しました。平均は約 6 割でしたが、約 3 割から 10 割超の団体まで幅がありました。各自治体が受益者負担を設定している方法に差異がある可能性があります。

	ア	イ	ウ	エ	オ	八王子市	キ	ク	ケ	コ	平均
使用料・手数料（千円）	341	361	317	1,099	343	276	1,078	393	349	688	524
費用合計（千円）	743	371	920	1,037	586	279	1,393	714	762	1,274	808
受益者負担割合（%）	45.8	97.4	34.4	106.0	58.5	99.1	77.4	55.1	45.8	54.0	64.9

(3) 今後の課題

(2) ①で分析したように、コストにおける減価償却費の割合は団体間で大きく異なっていました。この点について、今後の分析で考慮する必要があります。

また、自治体ごとの棟数は1棟から1,894棟まで幅がありますが、1,894棟をひとまとめにして分析できるのかということも今後の検討課題です。

比較から見える八王子市の特徴

- 八王子市の公営住宅は、指定管理者による運営を行っています。
- 1棟当たり戸数は10.2戸で、比較団体の平均(37.4戸)を下回っており、10団体中、9番目の水準となっています。他団体と比較して公営住宅が分散しています。
- 職員の人件費や指定管理料を含んだ1戸当たりコストは279千円で、比較団体の平均(808千円)を下回っており、10団体の中では10番目で、最も効率的な運営を行えています。
- 八王子市の公営住宅の管理・運営に係る1戸当たりコストは前述のとおり279千円です。一方、1戸当たり使用料・手数料は276千円で受益者負担割合が99.1%となっています。これは、管理運営に係る費用を家賃収入で賄えていることを表しています。

1棟当たり戸数

	ア	イ	ウ	エ	オ	八王子市	キ	ク	ケ	コ	平均
戸数(戸)	519	111,971	65	124	259	1,374	1,283	470	1,453	406	11,792
棟数(棟)	19	1,894	5	1	29	135	27	15	78	12	222
1棟当たり戸数(戸)	27.3	59.1	13.0	124.0	8.9	10.2	47.5	31.3	18.6	33.8	37.4

(4) 比較データ

(単位 千円)

			ア	イ	ウ	エ	オ	八王子市	キ	ク	ケ	コ	
財務 情報	費用	人件費（B+C+D+E+F）	A	12,360	1,636,652	20,897	0	21,621	61,183	46,873	5,495	18,527	68,938
		常勤職員に係る給料・職員手当、共済費等	B	11,365	1,421,949	15,025	0	20,582	48,071	40,495	4,739	18,444	60,200
		嘱託職員に係る報酬・共済費等	C	0	22,034	0	0	0	2,946	0	0	0	0
		臨時職員に係る賃金・共済費等	D	304	4,542	36	0	0	1,252	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入金	E	691	188,127	5,836	0	1,039	8,542	6,378	756	0	8,738
		その他	F	0	0	0	0	0	372	0	0	83	0
		物件費（H+I+J）	G	45,500	7,763,525	14,049	23,026	22,612	88,711	1,067,645	227,126	793,389	199,162
		委託料	H	45,433	7,462,971	12,380	18,645	13,623	86,619	111,761	224,269	265,178	70,717
		光熱水費	I	0	129,834	0	4,381	6	515	18,773	0	14,459	4,394
		その他	J	67	170,720	1,669	0	8,983	1,577	937,111	2,857	513,752	124,051
		維持補修費	K	158,102	7,027,258	5,349	0	9,584	8	93,486	0	0	16,691
		扶助費	L	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		補助費等	M	206	306,243	6	12,823	849	18	78,176	0	7,770	35,598
		減価償却費	N	169,455	22,519,210	19,469	92,724	96,958	215,998	423,064	103,117	286,947	196,916
	その他	O	12	2,279,501	0	0	29	17,001	78,304	0	0	0	
	合計（A+G+K+L+M+N+O）	P	385,635	41,532,389	59,770	128,573	151,653	382,919	1,787,548	335,738	1,106,633	517,305	
	収入	国庫支出金	Q	11,424	10,466,878	0	488	0	0	0	30,718	5,166	39,963
		都道府県支出金	R	810	1,367	0	0	0	852	6,404	0	61,234	38,947
		使用料・手数料	S	176,758	40,445,631	20,590	136,265	88,734	379,558	1,383,586	184,899	506,377	279,283
		その他	T	313	461,460	284	11,041	3	256	88,998	6,692	36,632	14,578
		合計（Q+R+S+T）	U	189,305	51,375,336	20,874	147,794	88,737	380,666	1,478,988	222,309	609,409	372,771

			ア	イ	ウ	エ	オ	八王子市	キ	ク	ケ	コ	
非財務 情報	1	戸数（戸）	V	519	111,971	65	124	259	1,374	1,283	470	1,453	406
	2	棟数（棟）	W	19	1,894	5	1	29	135	27	15	78	12
	3	構造	X	RC	W・RC・SRC	RC	RC	木造及び鉄筋	コンクリート ブロック、 木造、RC	RC	RC、SRC	RC	SRC、RC
	4	入居戸数（戸）	Y	511	99,694	63	87	254	1,254	1,162	453	1,394	369
	5	入居率（％）	Z	98.5	89.0	96.9	70.2	98.0	91.3	90.6	96.4	95.9	95.0
	6	有形固定資産 減価償却率（％）	AA	41.2	51.9	51.6	44.4	46.0	38.4	95.1	44.1	38.3	29.7
	7	使用料徴収率（％）	AB	99.6	99.6	95.3	106.0	95.0	96.8	93.5	96.4	87.0	98.0

(単位 円)

				ア	イ	ウ	エ	オ	八王子市	キ	ク	ケ	コ
単位 当たり コスト	1	1戸数当たり (P/V)	AC	743,035	370,921	919,538	1,036,879	585,533	278,689	1,393,256	714,336	761,619	1,274,150
	2	1入居戸数当たり (P/Y)	AD	754,667	416,599	948,730	1,477,851	597,059	305,358	1,538,337	741,143	793,854	1,401,911

比較事業3 小・中学校給食事業

決算年度：平成28年度（2016年度）

参加団体：町田市、江戸川区、荒川区、福生市、世田谷区、渋谷区、板橋区、八王子市

（1）調査結果

区分	学校数	実施方法	給食費取扱い
小学校	7～71校	・単独校方式（直営・委託） ・共同調理場方式（直営・委託） ・親子調理方式 ・共同献立・共同購入方式	私会計
中学校	3～38校	・単独校方式（直営・委託） ・共同調理場方式（直営・委託） ・親子調理方式 ・共同献立・共同購入方式 ・弁当併用外注給食方式 ・ミルク給食 ・ランチルーム方式（委託）	私会計、公会計

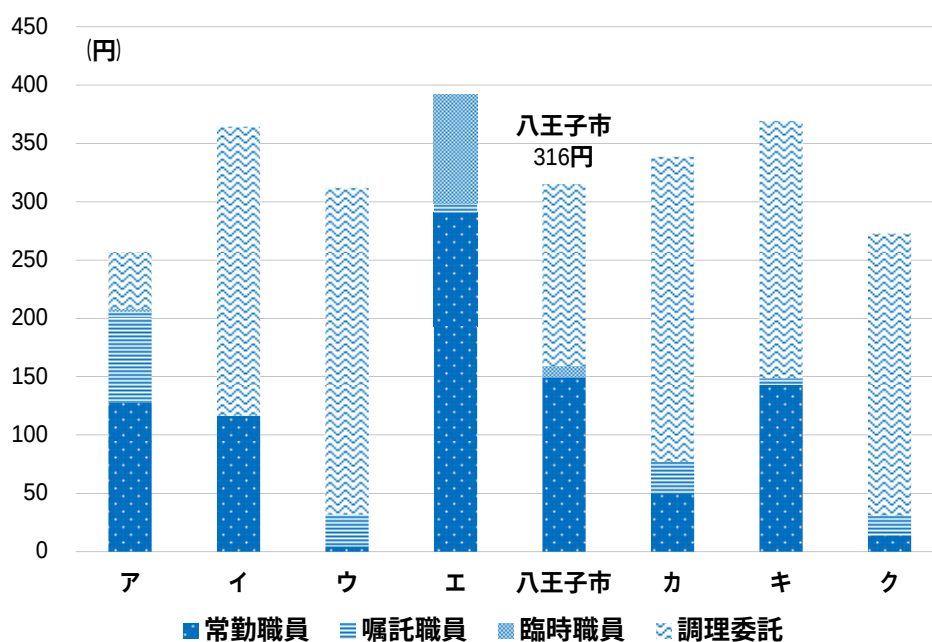
（2）考察

（1）の調査結果では運営方法として直営と委託の2つがありました。このため、1食当たり給食調理コストにおける人件費と給食調理委託費の内訳を分析しました。

① 1食当たり給食調理コスト（小学校）

内訳を分析すると、ア団体は嘱託職員人件費、エ団体は臨時職員人件費の割合が比較的大きくなっています。また、ウ団体、カ団体、ク団体は調理委託費が費用のほとんどを占めています。（図表3-1）

図表3-1 給食1食当たり人件費+調理委託費（小学校）

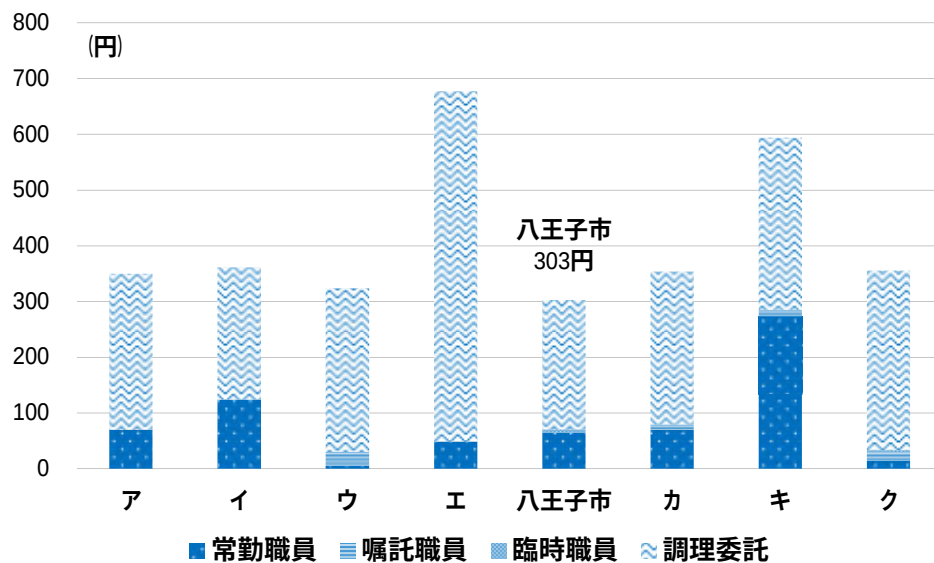


257 円～392 円（平均値 328 円）

② 1食当たり給食調理コスト（中学校）

特徴的なところとしては、イ団体、キ団体は常勤職員人件費が他の団体と比べて多くなっています。（図表 3-2）

図表 3-2 給食 1 食当たり人件費＋調理委託費（中学校）



303 円～678 円（平均値 415 円）

（3）今後の課題

本研究では、1食当たりの人件費＋調理委託費の内訳を分析しました。今後は、費用対効果を考えながら質の高いサービスにつなげる必要があります。例えば、満足度などのアウトカム指標による分析を行うことが課題です。

比較から見える八王子市の特徴

- 小学校給食では、1食当たりの調理コスト（人件費＋調理委託費）は316円で、比較団体の平均（328円）を下回っており、8団体中、5番目の水準となっています。1食当たりの調理コストの内訳を見ると、常勤職員の人件費が業務委託料に次いで2番目に高くなっています。
- 中学校給食では、1食当たりの調理コスト（人件費＋調理委託費）は303円で、比較団体の平均（415円）を下回っており、8団体の中では8番目で、最も効率的な運営を行えています。これは、他団体の多くが、単独校方式（委託）を採用しているのに対し、本市では、主にデリバリーランチ方式で実施したためです。

参考：平成 28 年度（2016 年度）中学校給食実施状況

区分	実施校
デリバリーランチ方式	30
自校方式	3
親子方式	4

(4) 比較データ

【小学校】

(単位 千円)

			ア	イ	ウ	エ	八王子市	カ	キ	ク	
財務情報	小学校数		A	42	71	24	7	70	52	18	63
	人件費（C+D+E+F+G）		B	952,127	792,609	53,232	170,204	858,479	321,381	168,111	201,900
	常勤職員に係る給料・職員手当、共済費等	C	536,391	448,991	8,261	92,123	746,228	181,128	153,803	86,078	
	嘱託職員に係る報酬・共済費等	D	358,422	0	44,971	3,501	0	111,841	6,718	108,436	
	臨時職員に係る賃金・共済費等	E	9,002	1,967	0	40,399	51,827	437	0	2,581	
	賞与・退職手当引当金繰入金	F	48,312	341,651	0	33,713	60,424	27,975	7,590	4,805	
	その他	G	0	0	0	468	0	0	0	0	
	物件費（賃金除く）（I+M+N+O+P+Q+R+S+T+U）		H	372,484	1,848,841	472,451	50,931	987,151	1,270,844	290,466	1,820,217
	費用	調理業務委託料	I	223,540	1,678,738	464,566	0	841,451	1,087,031	248,705	1,561,032
		単独校方式（委託）	J	223,540	1,678,738	464,566	0	766,192	1,087,031	248,705	0
		共同調理場方式（委託）	K	0	0	0	0	75,259	0	0	0
		外注給食方式	L	0	0	0	0	0	0	0	0
		賄材料費	M	0	0	0	0	0	3,766	0	0
		光熱水費	N	49,619	23,825	7,885	29,810	23,654	16,010	8,098	30,238
		その他（燃料費）	O	23,310	0	0	0	0	0	0	0
		その他（設備点検委託、備品購入等）	P	0	122,172	0	0	0	0	33,663	0
		その他（事業費、管理費等）	Q	0	0	0	21,121	0	0	0	0
		その他（消耗品費等）	R	37,232	0	0	0	88,568	0	0	0
		その他（清掃等其他委託）	S	8,075	0	0	0	33,478	0	0	0
		その他（備品購入費等）	T	0	24,106	0	0	0	17,809	0	228,947
		その他	U	30,708	0	0	0	0	146,228	0	0
		維持補修費	V	16,404	6,647	0	1,614	25,787	28,765	0	6,719
		補助費等	W	215	6,384	20,612	1,272	173,436	6,752	89	0
		減価償却費	X	53,012	133,928	16,605	5,218	16,206	55,463	0	0
		合計（B+H+V+W+X）	Y	1,394,242	2,788,409	562,900	229,239	2,061,059	1,683,205	458,666	2,028,836
	収入	給食費（公会計管理）	Z	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他（資源売払収入）	AA	0	0	0	14	0	0	0	0
		その他（防衛施設周辺放送受信事業国庫補助金）	AB	0	0	0	7	0	0	0	0
		その他（雇用保険負担金、報酬返戻金等）	AC	1,895	0	0	0	0	0	0	0
		その他（社会保険料納付金）	AD	0	0	0	0	0	0	760	0
		その他（国・都支出金）	AE	0	0	0	0	1,196	0	0	0
		その他（退職引当金戻入）	AF	0	0	0	0	21,248	0	0	0
		合計（Z+AA+AB+AC+AD+AE+AF）	AG	1,895	0	0	21	22,444	0	760	0

			ア	イ	ウ	エ	八王子市	カ	キ	ク	
非財務 情報	学年別食数計（食）（AI+AJ+AK+AL+AM+AN）		AH	4,575,000	6,776,808	1,659,088	432,760	5,387,641	4,156,262	1,127,781	6,459,304
	1年生	AI	4,575,000	1,113,754	285,956	71,725	888,839	708,356	222,676	1,155,448	
	2年生	AJ		1,147,510	290,612	77,407	884,874	715,836	198,696	1,128,376	
	3年生	AK		1,149,062	283,628	71,102	908,981	711,348	186,790	1,098,108	
	4年生	AL		1,119,380	272,764	68,691	916,787	676,566	184,458	1,055,056	
	5年生	AM		1,106,770	258,602	70,396	887,874	665,346	161,484	1,008,056	
	6年生	AN		1,140,332	267,526	73,439	900,286	678,810	173,677	1,014,260	
	人口（人）		AO	428,742	695,366	214,644	58,384	563,178	561,713	224,680	900,107
	児童数（人）		AP	22,878	34,648	8,475	2,386	28,160	22,226	5,867	34,358
	人口10万人当たり児童数（人）		AQ	5,336	4,983	3,948	4,087	5,000	3,957	2,611	3,817

			ア	イ	ウ	エ	八王子市	カ	キ	ク	
単位 当たり コスト	1	1校当たりの費用（千円）（Y/A）	AR	33,196	39,273	23,454	32,748	29,444	32,369	25,481	32,204
	2	1食当たりの費用（円）（Y/AH）	AS	305	411	339	530	383	405	407	314

【中学校】

(単位 千円)

			ア	イ	ウ	エ	八王子市	カ	キ	ク
財務 情報	中学校数	A	20	33	10	3	38	23	8	29
		B	18,514	384,144	19,150	2,874	47,352	137,577	92,336	64,007
	人件費 (C+D+E+F+G)	C	9,309	220,032	3,442	1,093	36,634	104,949	84,460	25,279
		D	0	0	15,708	0	0	17,475	3,359	29,573
		E	0	235	0	0	3,730	0	257	7,744
		F	9,205	163,877	0	1,781	6,988	15,153	4,260	1,411
		G	0	0	0	0	0	0	0	0
		H	74,707	819,560	187,591	38,307	202,165	577,461	115,230	944,178
	費用	I	73,103	731,698	186,244	36,466	154,595	472,406	99,957	611,863
		J	0	731,698	186,244	0	0	472,406	99,957	0
		K	0	0	0	0	21,304	0	0	0
		L	73,103	0	0	0	133,291	0	0	0
		M	0	0	0	36,466	0	0	0	0
		N	0	0	0	0	0	1,559	0	161,834
		O	0	9,656	1,347	0	0	7,741	1,441	8,880
		P	1,203	0	0	0	2,335	0	13,832	0
		Q	0	78,206	0	0	0	0	0	0
		R	0	0	0	1,841	0	0	0	0
		S	78	0	0	0	0	0	0	0
		T	0	0	0	0	21,223	0	0	0
		U	0	0	0	0	24,012	0	0	0
		V	0	0	0	0	0	0	0	161,601
		W	323	0	0	0	0	95,755	0	0
		X	0	231	0	580	0	11,293	0	13,009
		Y	0	3,758	10,011	0	49,843	120	9	0
		Z	4,282	63,529	6,919	0	2,267	14,981	0	0
		AA	97,503	1,271,222	223,671	41,761	301,627	741,432	207,575	1,021,194
	収入	AB	0	0	0	0	0	0	0	159,305
		AC	0	0	0	32,819	102,200	0	0	0
		AD	0	0	0	0	0	0	380	0
		AE	0	0	0	0	313	0	0	0
		AF	0	0	0	0	0	0	0	0
		AG	0	0	0	32,819	102,513	0	380	159,305

			ア	イ	ウ	エ	八王子市	カ	キ	ク	
非財務 情報	学年別食数計（食）（AI+AJ+AK）		AH	261,458	3,083,886	632,783	58,024	665,791	1,720,587	323,544	1,896,904
		1年生	AI	261,458	999,121	207,999	22,399	222,639	559,317	110,109	624,322
		2年生	AJ		1,042,860	212,010	17,835	231,083	574,277	106,069	628,807
		3年生	AK		1,041,905	212,774	17,790	212,069	586,993	107,366	643,775
	喫食率（％）		AL	14.8	100.0	100.0	59.9	23.2	99.0	—	100.0
	人口（人）		AM	428,742	695,366	214,644	58,384	563,178	561,713	224,680	900,107
	児童数（人）		AN	10,902	15,926	3,262	1,190	13,505	9,201	1,775	10,670
	人口10万人当たり児童数（人）		AO	2,543	2,290	1,520	2,038	2,398	1,638	790	1,185

			ア	イ	ウ	エ	八王子市	カ	キ	ク	
単位 当たり コスト	1	1校当たりの費用（千円）（AA/A）	AP	4,875	38,522	22,367	13,920	7,938	32,236	25,947	35,214
	2	1食当たりの費用（円）（AA/AH）	AQ	373	412	353	720	453	431	642	538

比較事業 4 図書館事業

決算年度：平成 29 年度（2017 年度）

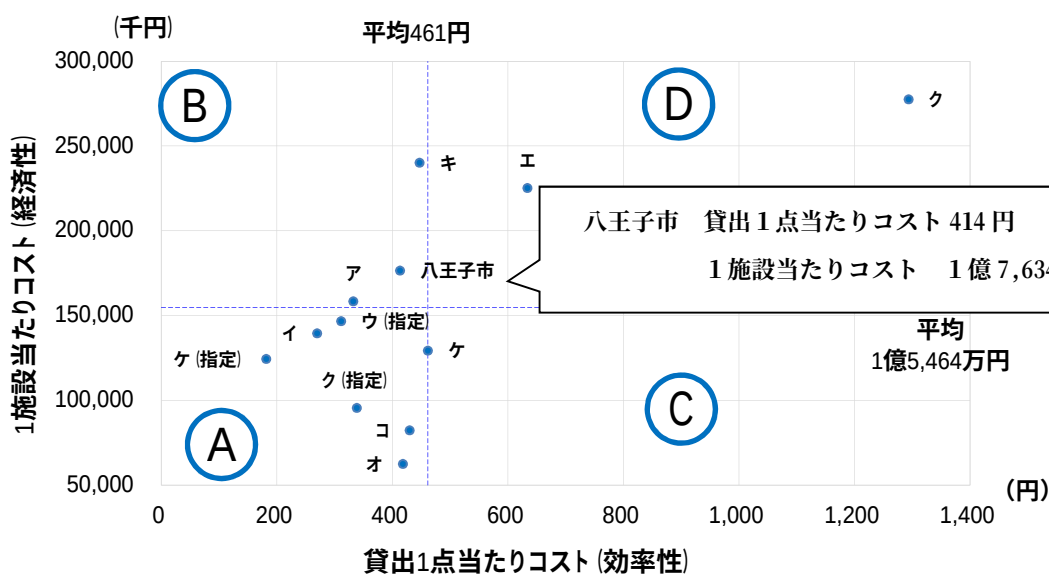
参加団体：町田市、大阪市、江戸川区、荒川区、福生市、中央区、世田谷区、渋谷区、板橋区、八王子市

（1）調査結果

10 自治体のうち 3 自治体（ウ、ク、ケ）は指定管理施設を導入していました。そのうち 2 自治体（ク、ケ）は直営施設と指定管理施設の両方を運営していました。

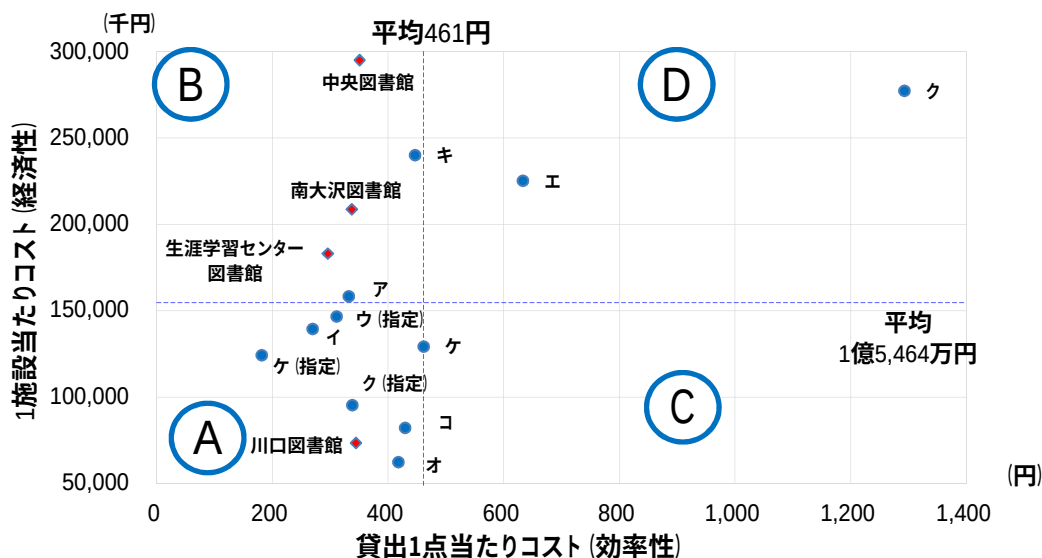
分析に当たり、①効率性を分析するため貸出 1 点当たりコスト、②経済性を分析するため 1 施設当たりコストの 2 軸で散布図にまとめました。

図表 4-1 効率性と経済性の散布図



※（指定）は指定管理施設を表す。

図表 4-2 効率性と経済性の散布図（八王子市の図書館のみ個別に表示したもの）



（2）考察

A 区分は、貸出 1 点当たりコスト、1 施設当たりコストともに平均より低く、3 施設あった指定管理施設は全て A 区分に該当していました。また、直営施設と指定管理施設を運営している場合（ク、ケ）は、指定管理施設が直営施設よりも貸出 1 点当たりコスト、1 施設当たりコストともに低い結果でした。

① 区分ごとの分析

B区分（八王子市該当） 経済性低 効率性高 - キについて、直営施設における1施設当たりの図書購入費が高い結果でした。（図表4-4） - アと八王子市については、直営施設における1施設当たりの人件費が高い結果でした。（図表4-3）	D区分 経済性低 効率性低 - クについて、直営施設における1施設当たりの図書購入費が非常に高い結果でした。（図表4-4）ただしこれは、直営施設において指定管理施設（ク（指定））の図書も合わせて購入していることが影響しています。 - クについて、直営施設における1施設当たりの人件費が高く、さらに常勤職員の割合が高い結果でした。（図表4-3） - エについて、直営施設における1施設当たりの人件費が最も高い結果でした。（図表4-3）
A区分 経済性高 効率性高 - 指定管理施設はすべて本区分に該当しました。 1施設当たりコストが最も低いオについて、直営施設における人件費が2番目に低い結果でした。（図表4-3） - 貸出1点当たりコストが最も低いケ（指定）について、蔵書回転率が最も高い結果でした。	C区分 経済性高 効率性低 ケについて、貸出1点当たりコスト及び1施設当たりコストともに平均値に近い結果でした。

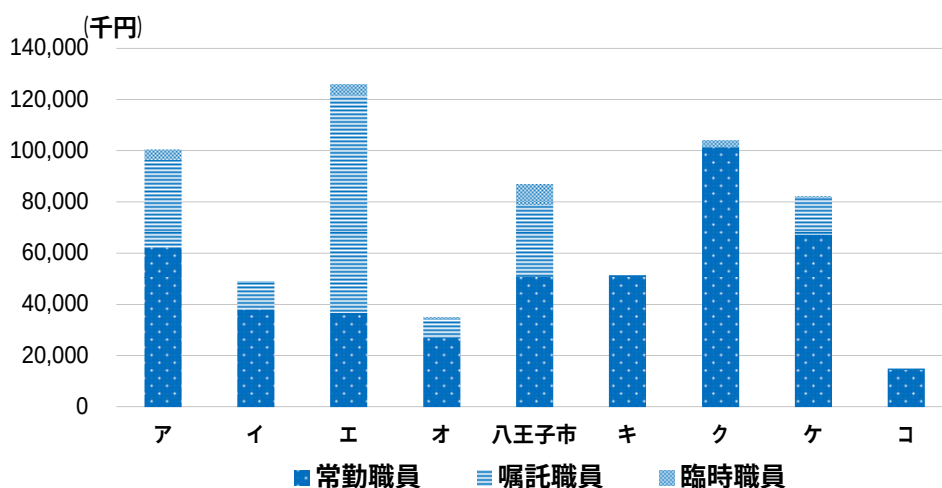
② その他

1 施設当たりコストが最も高いク（D区分）及びキ（B区分）は、図書購入費が最も高い結果でした。さらに、人件費構成において常勤職員が大きな割合を占めており、クについては人件費も高い結果でした。

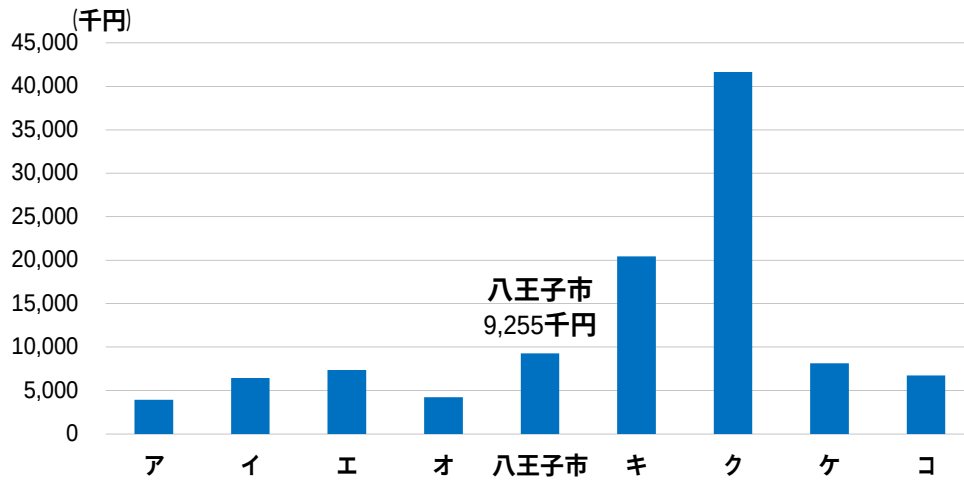
また、その次に1施設当たりコストが高いエ（D区分）、八王子市（B区分）及びア（B区分）は、人件費が高い結果でした。

その他に、キは大規模修繕があったことから、コストが高くなっています。

図表 4-3 1施設当たり人件費構成（直営施設）



図表 4-4 1 施設当たり図書購入費（直営施設）



3,940 千円～41,651 千円（平均値 12,020 千円）

（3）今後の課題

運営方法で分けて比較分析したものの、指定管理施設・直営施設相互連携をしているために、コストをどちらかに寄せている事例があり、単純な比較が困難でした。

また、今回の調査は、自治体内のすべての図書館をまとめて自治体間比較を試みましたが、各図書館の性質（中央館、地域館等）を踏まえたうえで単館での比較分析が必要です。

さらに、住民サービスの視点も重視し、コスト面だけでなく、利用者満足度などの指標による比較も必要です。

比較から見える八王子市の特徴

➤ 運営の効率性及び経済性等の比較では、以下の結果となりました。

運営の効率性の比較

施設名	運用形態	貸出1点当たりコスト	左の比較団体平均 (10団体)
中央図書館	直営	351円	461円
生涯学習センター図書館	直営	296円	
南大沢図書館	直営	337円	
川口図書館	直営	344円	

運営の経済性の比較

施設名	運用形態	1施設当たりコスト	左の比較団体平均 (10団体)
中央図書館	直営	2億9,506万円	1億5,464万円
生涯学習センター図書館	直営	1億8,308万円	
南大沢図書館	直営	2億870万円	
川口図書館	直営	7,346万円	

蔵書数（施設規模）の比較

施設名	蔵書数(点)	左の比較団体平均 (10団体)
中央図書館	952,615	149,391
生涯学習センター図書館	315,918	
南大沢図書館	243,001	
川口図書館	161,767	

貸出点数の比較

施設名	貸出点数（点）	左の比較団体平均 (10団体)
中央図書館	840,719	381,208
生涯学習センター図書館	618,585	
南大沢図書館	618,620	
川口図書館	213,248	

- 運営の効率性の比較では、いずれの図書館も比較団体の平均を上回る結果となりました。効率性が高い要因としては、中央・生涯学習センター・南大沢図書館については貸出が活発に行われていることが挙げられます。川口図書館については、施設の規模が小さく、運営コスト全体が低額なため、効率性が高いという結果になりました。
- 運営の経済性の比較では、川口図書館を除く3図書館は、比較団体の平均を下回る結果となりました。これは施設の規模が要因であり、3図書館ともに、比較団体の平均を大きく上回る蔵書数を保有しています。
- 図書館運営に係る人件費の比較からは、多様な雇用形態の職員を活用した施設運営が進んでいることが分かります。これは、司書業務に代表される図書館特有の専門性を継続的に確保するとともに、効率的な運営を行うための雇用ポートフォリオを推進しているためです。
- 直営施設における1施設当たりの図書購入費の比較では、9団体中、3番目に購入費が高い結果となりました。

(4) 比較データ

(単位 千円)

			ア	イ	ウ（指定）	エ	オ	八王子市	キ	ク	ク（指定）	ケ	ケ（指定）	コ	
財務 情報	費用	人件費（B+C+D+E+F）	A	851,086	1,310,980	21,128	690,582	152,725	600,236	170,301	239,889	0	1,887,453	0	169,373
		常勤職員に係る給料・職員 手当、共済費等	B	499,057	916,500	13,834	184,046	108,093	306,800	154,562	202,990	0	1,482,522	0	145,700
		嘱託職員に係る報酬・共済 費等	C	273,920	259,808	3,637	424,959	29,402	166,558	0	0	0	315,720	0	6,292
		臨時職員に係る賃金・共済 費等	D	32,296	6,707	0	21,962	3,035	49,732	0	5,550	0	15,995	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入 金	E	45,813	127,965	3,657	59,615	11,796	77,146	15,739	31,349	0	73,216	0	17,381
		その他	F	0	0	0	0	399	0	0	0	0	0	0	0
		物件費（H+I+J）	G	294,278	1,189,989	1,523,238	370,635	66,775	351,436	391,578	269,293	761,947	805,339	118,395	566,577
		委託料	H	70,367	763,825	1,395,001	188,453	24,877	109,677	255,185	103,467	761,947	174,324	100,497	366,052
		うち指定管理委託料				1,183,452						761,947		100,497	
		光熱水費	I	30,796	123,141	0	62,120	12,315	30,923	15,467	13,081	0	14,665	0	32,204
		その他	J	193,115	303,023	128,237	120,062	29,583	210,836	120,926	152,745	0	616,350	17,898	168,321
		うち図書購入費		31,516	154,569	0	36,773	16,919	55,530	61,295	83,301	0	179,004	6,820	67,400
		維持補修費	K	18,571	42,667	19,806	7,583	1,994	2,172	0	5,090	96,227	8,387	0	8,298
		扶助費	L	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		補助費等	M	53,236	7,668	5,340	4,346	403	453	561	35,314	0	16,721	0	13,643
		減価償却費	N	48,503	791,287	180,474	40,749	27,446	103,019	32,290	4,948	91,718	123,829	5,677	63,044
		その他	O	0	0	8,750	11,357	0	712	125,003	0	3,000	684	121	0
		合計（A+G+K+L+M+N+O）	P	1,265,674	3,342,591	1,758,736	1,125,252	249,343	1,058,028	719,733	554,534	952,892	2,842,413	124,193	820,935
	収入	国庫支出金	Q	0	0	0	3,266	0	54	0	0	0	0	0	93
		都道府県支出金	R	622	0	0	6,313	26	447	0	0	0	0	0	47
		使用料・手数料	S	1	21,817	210	5,054	60	0	0	438	0	31	0	83
		その他	T	5,205	26,862	440	9,773	328	51,861	1,776	5,906	0	26,040	0	1,319
		合計（Q+R+S+T）	U	5,828	48,679	650	24,406	414	52,362	1,776	6,344	0	26,071	0	1,542
	指定管理者の支出		V			1,081,538						762,061		—	
	指定管理者の利用料金収入		W			6,511						114		0	

			ア	イ	ウ（指定）	エ	オ	八王子市	キ	ク	ク（指定）	ケ	ケ（指定）	コ	
非財務 情報	1	施設数（館）	X	8	24	12	5	4	6	3	2	10	22	1	10
	2	蔵書数（点）	Y	1,217,401	4,276,231	1,616,245	874,289	464,596	1,738,111	640,212	267,040	1,305,708	1,960,832	84,730	956,092
	3	うち図書（点）		1,174,773	4,199,528	1,536,265	821,883	447,548	1,646,637	608,986	253,306	1,231,013	1,892,594	84,730	924,923
	4	うち視聴覚資料（点）		42,628	76,703	79,980	52,369	17,048	91,474	31,226	13,734	74,695	68,238	0	31,169
	5	貸出点数（点）	Z	3,801,891	12,364,080	5,614,560	1,773,782	595,674	2,557,157	1,609,837	428,672	2,809,854	6,156,692	683,497	1,910,637
	6	貸出者数（人）	AA	1,150,443	3,322,774	1,959,850	467,183	161,333	834,273	697,725	130,328	868,401	—	—	815,771
	7	蔵書回転率	AB	3.12	2.88	3.10	2.03	1.29	1.47	2.51	1.74	2.09	3.14	8.07	2.00
	8	開館日数（日）	AC	2,185	7,252	4,147	1,519	1,213	2,040	1,007	625	3,290	6,971	342	2,920
	9	床面積（㎡）	AD	12,349	57,881	23,058	17,247	4,615	10,711	5,629	3,084	15,049	21,400	656	11,375
	10	受益者負担割合（％）	AE	0.00	0.65	0.39	0.45	0.02	0.00	0.00	0.08	0.01	0.00	—	0.00

(単位 円)

				ア	イ	ウ（指定）	エ	オ	八王子市	キ	ク	ク（指定）	ケ	ケ（指定）	コ
単位 当たり コスト	1	1施設当たり費用（P/X） ※	AF	158,209	139,275	146,561	225,050	62,336	176,338	239,911	277,267	95,289	129,201	124,193	82,094
	2	蔵書1点当たり費用（P/Y）	AG	1,040	782	1,088	1,287	537	609	1,124	2,077	730	1,450	1,466	859
	3	貸出1点当たり費用（P/Z）	AH	333	270	313	634	419	414	447	1,294	339	462	182	430
	4	貸出者1人当たり費用（P/AA）	AI	1,100	1,006	897	2,409	1,546	1,268	1,032	4,255	1,097	—	—	1,006
	5	開館1日当たり費用（P/AC）	AJ	579,256	460,920	424,098	740,785	205,559	518,641	714,730	887,254	289,633	407,748	363,137	281,142
	6	床面積1㎡当たり費用（P/AD）	AK	102,492	57,750	76,275	65,243	54,029	98,782	127,873	179,810	63,319	132,823	189,319	72,170

※1施設当たり (P/X) のみ、千円単位で表示している。

【参考】八王子市の図書館のデータ

(単位 千円)

			中央図書館	生涯学習センター 図書館	南大沢図書館	川口図書館	北野市民センター 図書館	由井市民センター みなみ野図書館	
財務 情報	費用	人件費（B+C+D+E+F）	A	186,445	108,717	78,367	41,804	922	922
		常勤職員に係る給料・職員手当、共済費等	B	81,329	47,563	36,308	20,332	799	799
		嘱託職員に係る報酬・共済費等	C	77,079	45,643	23,368	14,668	0	0
		臨時職員に係る賃金・共済費等	D	21,359	11,606	13,096	3,670	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入金	E	6,677	3,905	5,595	3,133	123	123
		その他	F	0	0	0	0	0	0
		物件費（H+I+J）	G	66,315	21,127	130,171	21,840	10,498	10,264
		委託料	H	17,641	659	587	7,525	10,392	9,755
		うち指定管理委託料							
		光熱水費	I	11,721	0	12,489	6,304	0	409
		その他	J	36,953	20,468	117,095	8,010	105	100
		うち図書購入費		22,721	14,043	7,107	4,696	0	0
	維持補修費	K	1,124	0	148	482	0	0	
	扶助費	L	0	0	0	0	0	0	
	補助費等	M	32	0	0	0	0	0	
	減価償却費	N	40,853	52,923	0	9,243	0	0	
	その他	O	287	314	17	87	0	0	
	合計（A+G+K+L+M+N+O）	P	295,057	183,080	208,703	73,457	11,419	11,186	
	収入	国庫支出金	Q	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	R	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	S	0	0	0	0	0	0
		その他	T	13,945	30,889	279	162	0	0
		合計（Q+R+S+T）	U	13,945	30,889	279	162	0	0
		指定管理者の支出	V						
	指定管理者の利用料金収入		W						

			中央図書館	生涯学習センター 図書館	南大沢図書館	川口図書館	北野市民センター 図書館	由井市民センター みなみ野図書館	
非財務 情報	1	施設数（館）	X	1	1	1	1	1	
	2	蔵書数（点）	Y	952,615	315,918	243,001	161,767	47,862	16,948
	3	うち図書（点）		895,703	302,125	231,689	152,310	47,862	16,948
	4	うち視聴覚資料（点）		56,912	13,793	11,312	9,457	0	0
	5	貸出点数（点）	Z	840,719	618,585	618,620	213,248	128,837	137,148
	6	貸出者数（人）	AA	258,919	228,889	196,607	58,769	47,177	43,912
	7	蔵書回転率	AB	0.88	1.96	2.55	1.32	2.69	8.09
	8	開館日数（日）	AC	345	344	345	336	335	335
	9	床面積（㎡）	AD	5,581	2,039	1,675	919	301	195

(単位 円)

			中央図書館	生涯学習センター 図書館	南大沢図書館	川口図書館	北野市民センター 図書館	由井市民センター みなみ野図書館	
単位 当たり コスト	1	1施設当たり (P/X)	AF	295,056,539	183,079,763	208,702,745	73,456,514	11,419,495	11,185,984
	2	蔵書1点当たり (P/Y)	AG	310	580	859	454	239	660
	3	貸出1点当たり (P/Z)	AH	351	296	337	344	89	82
	4	貸出者1人当たり (P/AA)	AI	1,140	800	1,062	1,250	242	255
	5	開館1日当たり (P/AC)	AJ	855,236	532,209	604,935	218,621	34,088	33,391
	6	床面積1㎡当たり (P/AD)	AK	52,864	89,789	124,599	79,931	37,939	57,364

比較事業5 体育館事業

決算年度：平成29年度（2017年度）

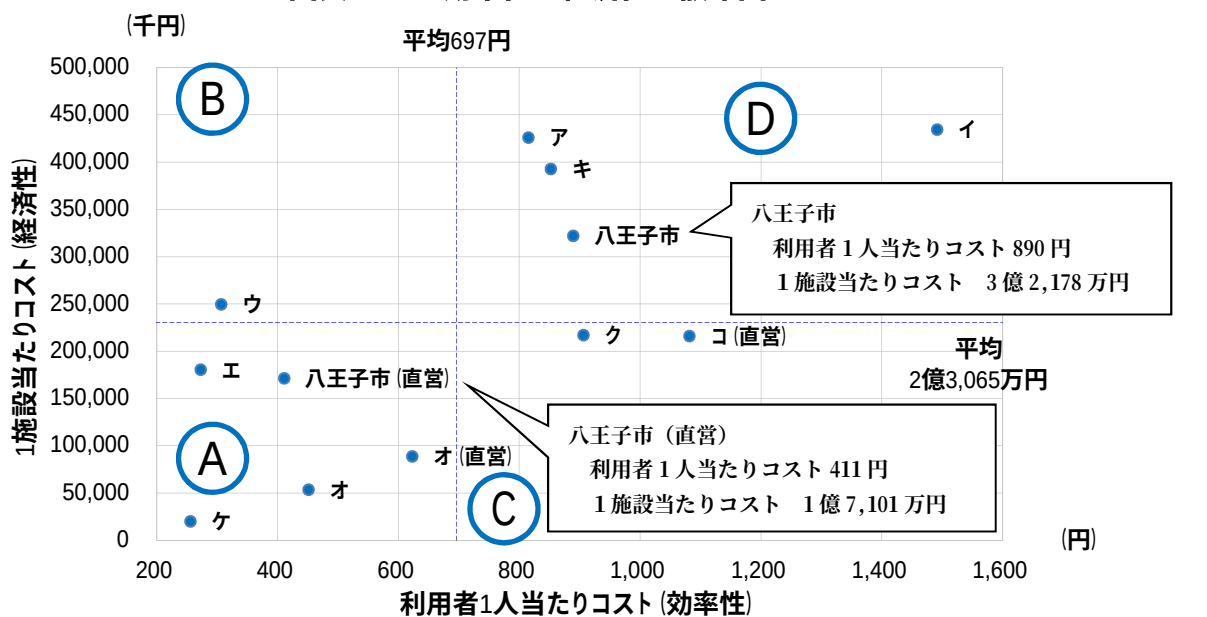
参加団体：町田市、大阪市、江戸川区、荒川区、福生市、中央区、世田谷区、渋谷区、板橋区、八王子市

（1）調査結果

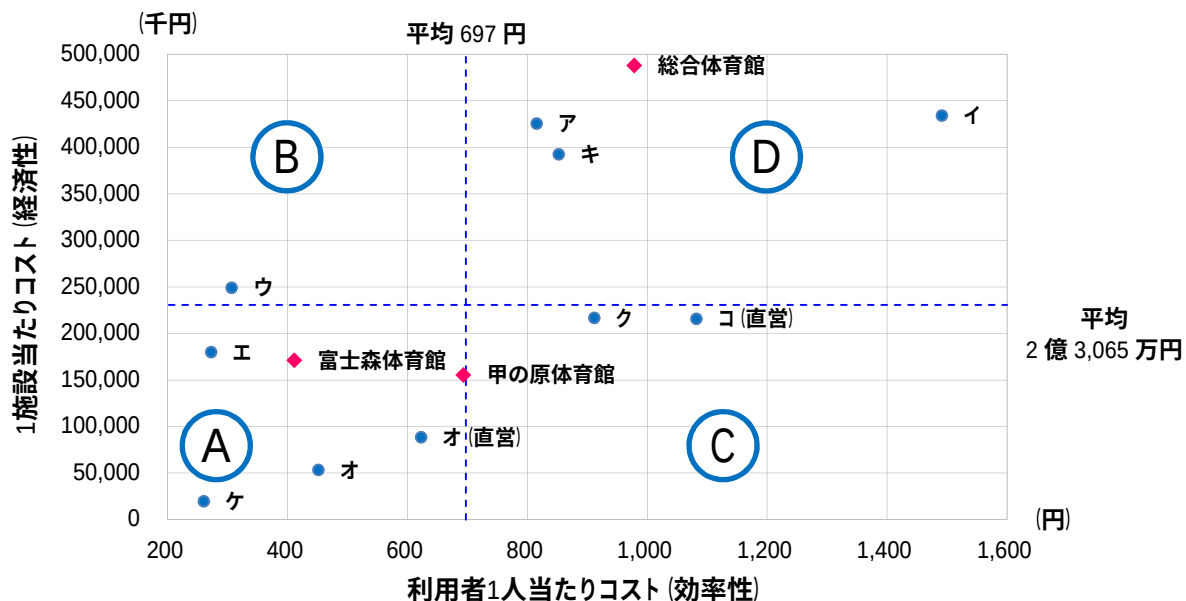
10自治体を調査し、コを除く全ての自治体で指定管理施設を導入していました。そのうち2自治体（オ、八王子市）は直営施設と指定管理施設の両方を運営していました。

分析にあたり、①効率性を分析するため利用者1人当たりコスト、②経済性を分析するため1施設当たりコストの2軸で散布図にまとめました。

図表5-1 効率性と経済性の散布図



図表5-2 効率性と経済性の散布図（八王子市の体育館のみ個別に表示したもの）



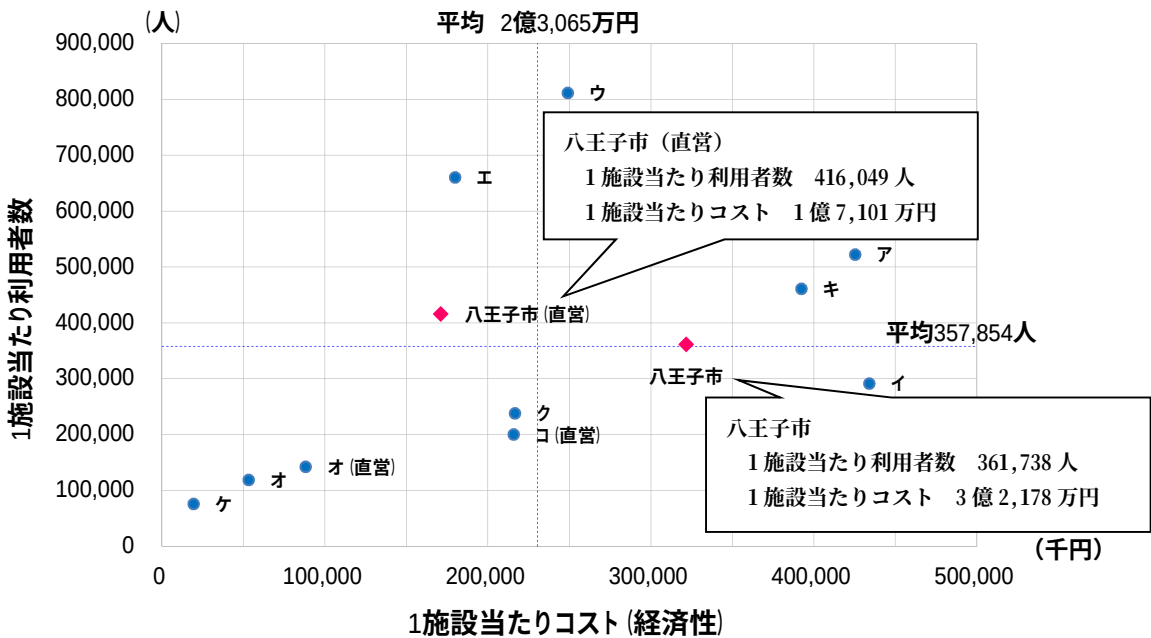
(2) 考察

全体の傾向として、A及びD区分に該当する施設が多い結果となりました。

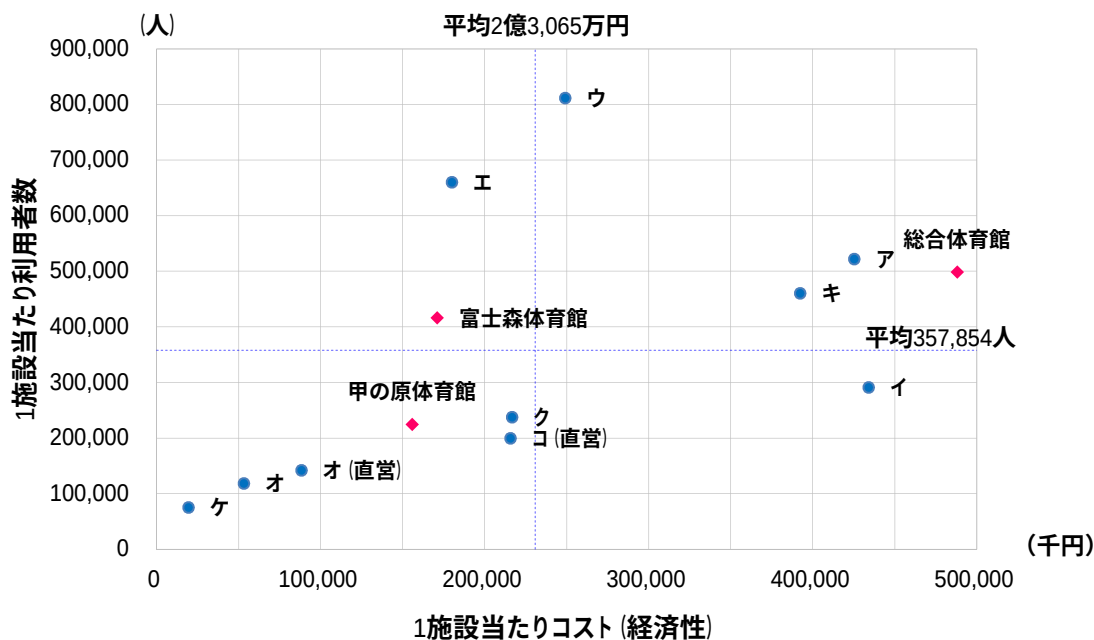
① 区分ごとの分析

B区分 経済性低 効率性高	D区分（八王子市のうち指定管理施設該当） 経済性低 効率性低
ウについて、全体で2番目に1施設当たりの人件費が高く、1施設当たりコストが平均値より高い結果でした。一方で、1施設当たりの施設利用者数が最も多く、利用者1人当たりコストが平均値よりも低い結果でした（図表5－3）。	イについて、大規模修繕があったことなどから、1施設当たりコストが最も高い結果でした。また、1施設当たりコストに対して施設利用者数が少なく、利用者1人当たりコストも最も高い結果でした（図表5－3）。
A区分（八王子市のうち直営施設該当） 経済性高 効率性高	C区分 経済性高 効率性低
- 利用者1人当たりコスト及び1施設当たりコストが最も低いケについて、受益者負担割合が最も高く、指定管理料が最も低い結果でした。 2番目に利用者1人当たりコストが低いエについて、1施設当たりコストに対して施設利用者数が多い結果でした（図表5－3）。 2番目に1施設当たりコストが低いオについて、指定管理料が2番目に低い結果でした。	コ（直営）について、1施設当たりコストに対して施設利用者数が少なく（図表5－3）、利用者1人当たりコストでは全体で2番目に高い結果でした。

図表 5－3 1施設当たりコストと施設利用者数



図表 5-4 1 施設当たりコストと利用者数（八王子市の体育館を個別に表示したもの）



② 受益者負担割合

受益者負担割合は、平均が 23.4%、最大が 40.3%でした。

受益者負担割合が最も高いケについては、全体的なコストが低く、指定管理料が最も低い結果でしたが、ほかの自治体については受益者負担割合と指定管理料の関係が明らかになりませんでした。

	ア	イ	ウ	エ	オ (直営)	オ	八王子市 (直営)	八王子市	キ	ク	ケ	コ (直営)
指定管理 委託料 (千円)	253,164	315,158	307,895	99,957		70,882		348,968	349,681	471,590	12,426	
コスト合計 (千円)	425,501	1,302,257	498,244	180,069	88,360	106,615	171,012	643,559	784,819	867,025	39,214	647,545
受益者 負担割合 (%)	19.1	—	27.5	33.2	14.3	16.4	23.5	20.5	23.1	23.8	40.3	15.5

③ その他

八王子市は、直営施設と指定管理施設があり、指定管理施設は直営施設と比べ利用者 1 人当たりコスト及び 1 施設当たりコストがともに高い結果となっています。直営施設は主に市民の日頃のスポーツ活動の場を提供しており、指定管理施設については、それに加えて大規模な大会等の開催を通して市内全体のスポーツレクリエーションの拠点として運営しています。

それぞれの施設の用途により、施設規模及び事業内容が異なることから、コストに差が出る結果となりました。

(3) 今後の課題

受益者負担割合について自治体間で大きな差があったことから、各自治体の受益者負担割合の方針を確認し、それが結果にどのように反映されているのかを検証する必要があります。

比較から見える八王子市の特徴

- 運営の効率性及び経済性の比較では、以下の結果となりました。

運営の効率性の比較

施設名	運用形態	利用者1人当たり コスト	左の比較団体平均 (10団体)
富士森体育館	直営	411円	697円
甲の原体育館	指定管理	693円	
総合体育館	指定管理	978円	

運営の経済性の比較

施設名	運用形態	1施設当たり コスト	左の比較団体平均 (10団体)
富士森体育館	直営	1億7,101万円	2億3,065万円
甲の原体育館	指定管理	1億5,563万円	
総合体育館	指定管理	4億8,793万円	

- 富士森体育館は、運営の効率性、経済性ともに、比較団体の平均を上回る結果となりました。効率性が高い要因としては、利用者数が挙げられ、比較団体の1施設当たり平均利用者数 357,854 人に対し、富士森体育館は 416,049 人を確保しています。
- 甲の原体育館も、運営の効率性、経済性ともに、比較団体の平均を上回る結果となりました。効率性が高い要因としては、1施設当たりのコストが挙げられ、比較団体の1施設当たりの平均コスト 2 億 3,065 万円に対し、甲の原体育館は 1 億 5,563 万円となっています。しかし、富士森体育館より利用者数が少ないことから、効率性は富士森体育館を下回る結果となっています。
- 総合体育館は、運営の効率性、経済性ともに、比較団体の平均を下回る結果となりました。これは、1施設当たりのコストが大きいことが要因です。総合体育館は平成 26 年（2014 年）にオープンした新しい施設であり、また、国際大会や全国大会等の大規模なスポーツイベントの開催が可能な 2 つのアリーナを備えた、多摩地区最大級の規模の体育館です。このため、指定管理料、減価償却費、支払利息が他の施設と比較し、多額となっています。

主なコストの内訳

(単位 千円)

施設名	物件費 (指定管理料等)	減価償却費	支払利息
富士森体育館	70,415	37,697	3,525
甲の原体育館	99,764	51,074	10
総合体育館	253,789	147,180	76,051

施設の規模

施設名	延床面積	主要な競技場
富士森体育館	7,760m ²	主競技場
甲の原体育館	4,537m ²	第1体育室
総合体育館	22,728m ²	メインアリーナ
		サブアリーナ

(4) 比較データ

(単位 千円)

			ア	イ	ウ	エ	オ (直営)	オ	八王子市 (直営)	八王子市	キ	ク	ケ	コ (直営)	
財務 情報	費用	人件費（B+C+D+E+F）	A	1,728	9,663	20,484	0	6,660	1,480	55,305	14,368	15,392	0	2,754	22,299
		常勤職員に係る給料・ 職員手当・共済費等	B	1,643	4,336	11,169	0	6,660	1,480	26,196	12,708	13,437	0	2,754	18,860
		嘱託職員に係る報酬・ 共済費等	C	0	0	0	0	0	0	24,388	0	0	0	0	0
		臨時職員に係る賃金・ 共済費等	D	0	0	0	0	0	0	476	0	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金 繰入金	E	85	5,328	9,315	0	0	0	4,245	1,660	1,955	0	0	3,439
		その他	F	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		物件費（H+I+J）	G	257,630	316,559	323,863	100,956	54,307	71,542	70,415	353,553	423,016	471,590	35,014	467,548
		委託料	H	253,605	316,532	323,756	99,994	43,201	70,882	34,554	352,748	397,991	471,590	13,451	341,975
		うち指定管理委託料		253,164	315,158	307,895	99,957		70,882		348,968	349,681	471,590	12,426	
		光熱水費	I	0	0	0	0	5,113	0	20,794	0	0	0	14,758	120,950
		その他	J	4,025	27	107	962	5,993	660	15,067	805	25,025	0	6,805	4,623
		維持補修費	K	4,679	131,276	72,046	0	799	0	3,816	853	29,342	63,644	0	20,486
		扶助費	L	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		補助費等	M	0	0	0	47	162	53	0	0	26,860	0	0	7,561
		減価償却費	N	161,358	811,537	81,851	79,066	26,432	33,540	37,697	198,254	279,140	320,180	735	117,659
		その他	O	106	33,222	0	0	0	0	3,779	76,531	11,069	11,611	711	11,992
		合計（A+G+K+L+M+N+O）	P	425,501	1,302,257	498,244	180,069	88,360	106,615	171,012	643,559	784,819	867,025	39,214	647,545
	収入	国庫支出金	Q	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	837
		都道府県支出金	R	0	0	0	0	0	0	0	14,100	0	0	0	419
		使用料・手数料	S	0	13,284	8	7,503	12,662	0	40,152	0	14,813	67	0	100,315
		その他	T	0	6,480	27	8,486	87	240	347	4,645	22,912	20,051	276	5,084
		合計（Q+R+S+T）	U	0	19,764	35	15,989	12,749	240	40,499	18,745	37,725	20,118	276	106,655
		指定管理者の支出	V	372,330	—	507,421	273,878		111,072		516,549	590,534	636,822	34,973	
		指定管理者の利用料金収入	W	104,303	—	192,173	117,507		24,085		166,663	237,039	245,958	24,864	

				ア	イ	ウ	エ	オ (直営)	オ	八王子市 (直営)	八王子市	キ	ク	ケ	コ (直営)
非財務 情報	1	施設数（館）	X	1	3	2	1	1	2	1	2	2	4	2	3
	2	開館日数（日）	Y	335	1,028	705	358	308	694	349	700	696	1,384	715	1,007
	3	施設延床面積（㎡）	Z	24,767	45,587	21,316	12,074	4,403	4,283	7,760	27,264	22,167	29,810	2,240	14,819
	4	施設利用者数（人）	AA	521,786	873,000	1,622,423	660,044	141,840	236,074	416,049	723,476	920,368	950,791	150,463	598,300
	5	受益者負担割合（％）	AB	19.1	－	27.5	33.2	14.3	16.4	23.5	20.5	23.1	23.8	40.3	15.5

(単位 円)

				ア	イ	ウ	エ	オ (直営)	オ	八王子市 (直営)	八王子市	キ	ク	ケ	コ (直営)
単位 当たり コスト	1	1施設当たり (P/X) ※	AC	425,501	434,086	249,122	180,069	88,360	53,308	171,012	321,780	392,410	216,756	19,607	215,848
	2	1日当たり (P/Y)	AD	1,270,152	1,266,787	706,729	502,986	286,883	153,624	490,006	919,370	1,127,614	626,463	54,845	643,044
	3	1㎡当たり (P/Z)	AE	17,180	28,566	23,375	14,914	20,068	24,893	22,038	23,604	35,405	29,085	17,506	43,698
	4	利用者1人当たり (P/AA)	AF	815	1,492	307	273	623	452	411	890	853	912	261	1,082

※1施設当たり (P/X) のみ、千円単位で表示している。

【参考】八王子市の体育館のデータ

(単位 千円)

				富士森体育館	甲の原体育館	総合体育館	
財務 情報	費用	人件費（B+C+D+E+F）	A	55,305	4,479	9,889	
		常勤職員に係る給料・職員手当、共済費等	B	26,196	4,139	8,569	
		嘱託職員に係る報酬・共済費等	C	24,388	0	0	
		臨時職員に係る賃金・共済費等	D	476	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入金	E	4,245	340	1,320	
		その他	F	0	0	0	
		物件費（H+I+J）	G	70,415	99,764	253,789	
		委託料	H	34,554	99,009	253,739	
			うち指定管理委託料			99,009	249,959
		光熱水費	I	20,794	0	0	
		その他	J	15,067	755	50	
		維持補修費	K	3,816	0	853	
		扶助費	L	0	0	0	
		補助費等	M	0	0	0	
		減価償却費	N	37,697	51,074	147,180	
		その他	O	3,779	307	76,223	
			うち支払利息		3,525	10	76,051
		合計（A+G+K+L+M+N+O）	P	171,012	155,625	487,934	
		収入	国庫支出金	Q	0	0	0
			都道府県支出金	R	0	0	14,100
			使用料・手数料	S	40,152	0	0
			その他	T	347	4,623	22
			合計（Q+R+S+T）	U	40,499	4,623	14,122
		指定管理者の支出		V		129,491	387,058
	指定管理者の利用料金収入		W		32,308	134,355	

				富士森体育館	甲の原体育館	総合体育館
非財務 情報	1	施設数（館）	X	1	1	1
	2	開館日数（日）	Y	349	348	352
	3	施設延床面積（㎡）	Z	7,760	4,537	22,728
	4	施設利用者数（人）	AA	416,049	224,584	498,892

(単位 円)

				富士森体育館	甲の原体育館	総合体育館
単位 当たり コスト	1	1施設当たり (P/X) ※	AB	171,012	155,625	487,934
	2	1日当たり (P/Y)	AC	490,006	447,198	1,386,175
	3	1㎡当たり (P/Z)	AD	22,038	34,304	21,469
	4	利用者1人当たり (P/AA)	AE	411	693	978

※1施設当たり (P/X) のみ、千円単位で表示している。

